

# 調査と資料

第119号

平成26年 3 月

中小企業金融の環境変化のもとでの政策金融の役割と課題  
—「金融機関に対する中小企業の意識調査」の結果をもとに—

家 森 信 善  
植 杉 威一郎  
高 久 賢 也  
根 本 忠 宣

内 田 浩 史  
小 倉 義 明  
富 村 圭  
渡 部 和 孝

名古屋大学大学院経済学研究科  
附属国際経済政策研究センター

## 中小企業金融の環境変化のもとでの政策金融の役割と課題 ——「金融機関に対する中小企業の意識調査」の結果をもとに\*——

名古屋大学教授	家森 信善
神戸大学教授	内田 浩史
一橋大学准教授	植杉威一郎
早稲田大学准教授	小倉 義明
名古屋大学研究員	高久 賢也
愛知大学准教授	富村 圭
中央大学教授	根本 忠宣
慶應義塾大学教授	渡部 和孝

### 〈要 旨〉

本稿は、全国の中小企業15000社を対象にして、2013年2月から3月にかけて実施したアンケート調査「金融機関に対する中小企業の意識調査」の結果を紹介したものである。約4400社からの回答に基づき、中小企業金融の現状、それに対する企業の意識、中小企業を支援する政策金融（とくに日本政策金融公庫）の果たしてきた役割と今後の課題などが明らかになった。主な点は次のようにまとめられる。

- ①日本政策金融公庫の取引先は、非取引先に比べて経営状態が悪く、グローバル金融危機によって深刻な影響を受けており、民間金融機関の対応も厳しい。また、企業の業績が悪くなると、民間金融機関は政府系金融機関の利用を勧める傾向がある。公庫はこうした企業にとってセーフティネットとして機能している。
- ②公庫融資を利用しているほとんどの企業は、同時に民間金融機関の融資も利用しているが、その場合、民間金融機関からは4～5年程度の中期融資を、公庫からはそれよりも長期資金を調達するといった形で、両者の強みを利用している。公庫の融資が新製品の発売などの前向きな効果をもたらす度合いが高いのは、メインバンクとの関係が完全ではないが、ある程度強固な企業群である。また、「雇用を維持する」点ではメインバンクとの関係が弱い企業で公庫借入の効果が顕著である。
- ③公庫の利用理由として「低金利」や「長期安定的資金」といった点をあげる企業が多いが、同時に、公庫の融資姿勢—固定金利型の長期資金を景気変動にぶれずに融資している姿勢—への信頼感が公庫の評価を高めている。そのため、メインバンクから勧められるのではなく、企業の独自の判断に基づいて公庫を利用している例が多い。一方で、「メインバンクから融資を勧められたから」公庫を利用した先は、「2期連続黒字」企業に比べて「2期連続赤字」企業で倍以上の回答率となっている。民間金融機関が厳しい対応をとるので、公庫との取引を開始・拡大している企業も多い。

---

\* 本稿の基礎となったアンケート調査および本稿の執筆に際しては、日本政策金融公庫（中小企業事業本部）の協力を得た。記して感謝したい。もちろん、本稿における意見は、すべて著者のものであり、日本政策金融公庫の見解ではない。

- ④リーマン・ショック後のメインバンク及び政府系金融機関の対応への満足度を尋ねたところ、政府系金融機関に対する満足度はメインバンクに比べて高かった。日本政策金融公庫からの借入の効果として、借入企業の内の4割強の企業が「設備投資を行い生産性が向上した」や「従業員を維持又は新たに雇用することができた」と回答しており、メインバンクからの借入の評価に比べると、積極的な効果があったとの回答が多かった。
- ⑤リーマン・ショック後の危機時のメインバンクや政府系金融機関の担当者と企業との接触頻度をみると、民間金融機関が経営状態の良い企業への訪問頻度を高めがちであるのに対して、政府系金融機関は経営状態の悪い企業への訪問頻度を高める傾向がみられた。平時および危機時のいずれにおいても対応できるように、民間金融機関と政府系金融機関の協力関係を一層高度化し、中小企業の支援態勢を今後とも強化していくことが望まれる。
- ⑥店舗が少なく、顧客との日常的な接触頻度が少なくなりがちな政府系金融機関は、独自のアプローチによって企業とのリレーションを構築しなければならない。信用保証制度などの政策に関連したアドバイスに加えて、新しい資金調達方法や資金調達・財務に関するアドバイスといった点では、民間金融機関よりも政府系金融機関の方が成果を出しているが、中小企業の経営に直結する「新しい販売先」や「新しい仕入れ先」といった面では十分ではない。また、企業の側に制度への理解不足があって、幅広い利用を阻害している可能性があり、広報体制の整備も重要な課題として残っている。
- ⑦将来、リーマン・ショックのような危機が発生し、メインバンクから十分に資金が調達できない場合には、6割弱の企業が「政府系金融機関等から借入」で対応すると回答している。セーフティネットとしての政府系金融機関の役割は、今後とも引き続き期待されている。

## 目 次

I. はじめに	1
II. アンケート調査の概要	2
III. アンケート回答企業の属性	4
IV. 金融機関との取引関係	10
IV. 1 民間金融機関との取引関係	10
IV. 2 政府系金融機関との取引関係	16
V. リーマン・ショック前後の企業の経営状況	30
VI. リーマン・ショック前後の金融機関との取引について	32
VI. 1 リーマン・ショック前後のメインバンクとの取引について	32
VI. 2 リーマン・ショック前後の信用保証の利用について	43
VI. 3 リーマン・ショック前後の政府系金融機関との取引について	46
VII. 金融機関に対する評価など	57
VIII. まとめ	77

## I. はじめに

2008年秋のリーマン・ショックは、わが国の中小企業の業績に深刻な影響を与えた。図1は、日本政策金融公庫総合研究所が実施しているアンケート調査の内、中小企業の業況感の推移を示した業況判断DIである。2007年央ごろから、円高や原油・エネルギー価格の高騰のために、中小企業の業況感は悪化を始めていた。そこに、リーマン・ショックを嚆矢とするグローバル金融危機が発生した。その結果、業況の悪化は加速し、2009年1～3月期にはマイナス55.9となった。これは、金融システム危機に見舞われた1998年7～9月期のマイナス44.4を大幅に下回る最悪値であった。

この危機のプロセスでは、特に企業の売上の急減が顕著であった。中小企業の多くは手元に多額の流動資金を抱えているわけではなく、売り上げによって得たキャッシュフローを使って給与を支払い、借金を返済し、買掛金を決済しているのが実態である。こうした企業にとって、売り上げの急減は、各種債務の不履行につながり、企業存続も危ぶまれる状態をもたらしてしまうのである。

政策的な支援がなければ多くの企業が倒産を回避できないような厳しい状況に至ったために、政府は中小企業金融を支援するための各種施策を実施した。その中心は、政府系金融機関による融資の拡充、民間銀行の貸出を促すための信用保証制度の拡充（とくに、緊急保証制度の創設・拡充）、および、「監督緩和」ともよばれる金融行政上の措置（不良債権の認定基準の緩和など）である<sup>1</sup>。

リーマン・ショックに見舞われた2008年秋は、政府系金融機関の組織改編が行われた時期でもある。すなわち、2008年10月には、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、国際協力銀行の国際金融部門を統合して、日本政策金

融公庫が設立された。図2に示したように、2007年度には、国民生活金融公庫と中小企業金融公庫をあわせて3兆円ほどの融資実績であったが、危機発生の直後である2009年度には、日本政策金融公庫の融資実績は6兆円を超えるまでに倍増している。グローバル金融危機が進展していく中で、新しく誕生した日本政策金融公庫が非常に積極的に融資を行ったことがわかる。

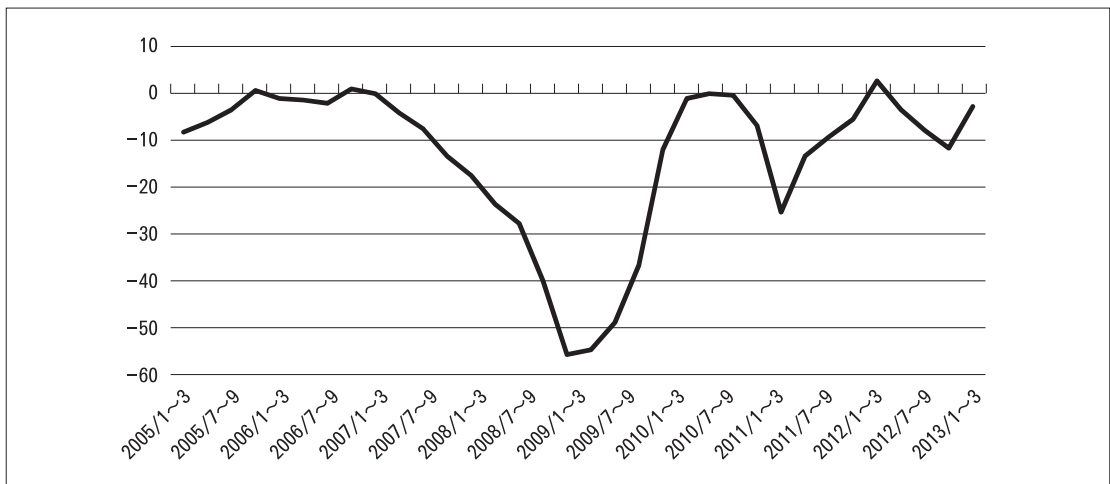
また、同じ2008年秋には、日本政策投資銀行と商工中金が民営化されたが、民間金融機関の自立的な対応だけでは危機に対応することが難しいという政策的な判断から、日本政策投資銀行と商工中金は法律に基づく危機対応業務の指定実施機関として、日本政策金融公庫から信用供与（損害担保取引によるリスクの一部補完など）を受けて、積極的な貸出を行うことになった<sup>2</sup>。その結果、2012年3月までの累計で、日本政策投資銀行の危機対応融資は4.3兆円、商工中金は6.6兆円に上っている。その後も東日本大震災の復興のために両機関を活用する必要性が認められ、両機関の完全民営化（政府保有株式の売却）の時期は、2015年4月からおおむね5年後から7年後へと延期されることになった。

このように、「簡素で効率的な政府」をめざした組織改革の一環として誕生した新しい政府系金融機関は、グローバル金融危機に対応するために公的な役割を担わなければならなかった。危機発生直後の時期およびそれ以降に、日本政策金融公庫や（組織改編後の）政府系金融機関がどのような影響を与えたのかを分析しておくことは、日本政策金融公庫と政府系金融機関が今後の中小企業の振興に向けて担うべき役割を検討する上で不可欠である。さらに、2014年に一定の方向性を出すことになっている日本政策投資銀行と商工中金の完全民営化のスケジュールや、両機関が完全民営化後に果たすべき危機対応機能について考える

<sup>1</sup> 家森・近藤（2011）、家森（2013）は、この時期の政府の危機対策について包括的に整理している。また家森（2010、2011）は信用保証制度について、家森（2012）は金融円滑化法について、それぞれ分析している。

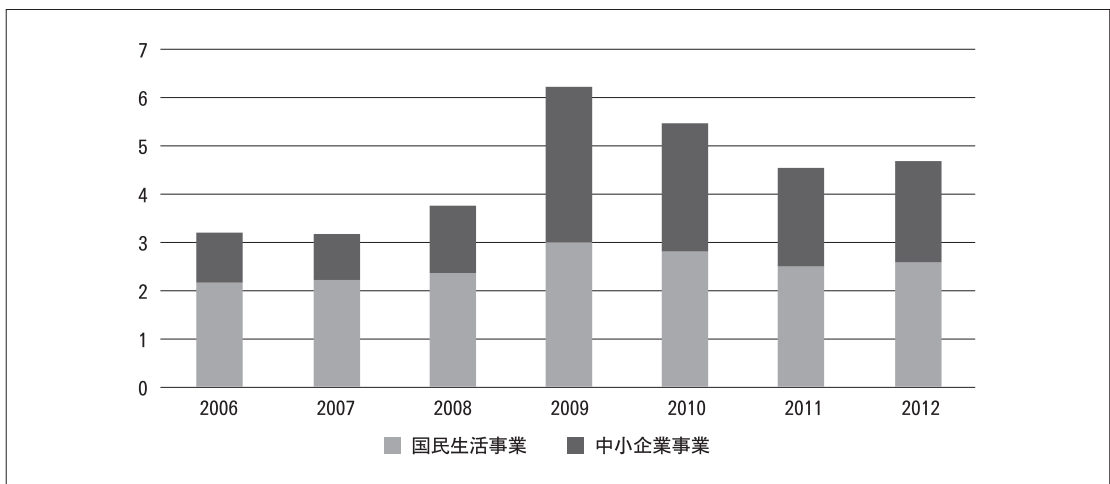
<sup>2</sup> 法律上は、他の民間金融機関も危機対応業務の指定実施機関に指定されうるが、実際の指定はこの2社のみであった。

図1 中小企業の業況感の推移



(注) 日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査結果」における、中小企業（同公庫と取引のある従業員20人以上の企業）の業況判断D I（「好転」企業割合－「悪化」企業割合、季節調整済）の結果

図2 日本政策金融公庫の年度別融資実績の推移（単位 兆円）



(注) 日本政策金融公庫のディスクロージャー資料に基づく。

上でも、多くの示唆を与えることができるであろう<sup>3</sup>。

そこで、我々の研究グループは2013年2月から3月にかけて、日本政策金融公庫の協力を得て、

<sup>3</sup> ただし、本稿で紹介するアンケート調査は、日本政策金融公庫の取引先および非取引先という観点でサンプルを選定している。そのために、商工中金の取引先が少なくなっており、商工中金に関する計数は十分な留保をつけて解釈しなければならない。また、取引先の規模等が大きく異なる日本政策投資銀行については、別の機会に議論する必要がある。

全国の中小企業向けにアンケート調査「金融機関に対する中小企業の意識調査」を実施した。本稿は、このアンケート調査の調査結果を報告することを目的にしている。

## Ⅱ. アンケート調査の概要

本稿で用いるアンケート調査は、2013年2月から3月に実施した「金融機関に対する中小企業の意識調査」である。このアンケート調査は、日本

政策金融公庫中小企業事業本部（以下、公庫）を事務局とし、大学所属の研究者が行う政策金融の有効性評価に関する研究の一環として企画されたもので、「はじめに」で述べた問題意識に基づき、研究者と公庫が共同でアンケート調査票を作成した<sup>4</sup>。なお、調査実施に際しての発送や回収等に関しては、東京商工リサーチ（以下TSR）に委託した<sup>5</sup>。

最終的に完成した調査票は本稿付録の通りである。「Ⅰ 貴社の概要について」、「Ⅱ 貴社の金融機関取引について」、「Ⅲ 平成20年9月に発生したリーマン・ショック前後の状況について」、「Ⅳ リーマン・ショック前後の金融機関との取引について」、「Ⅴ その他」の5つの項目に関して、合計49の質問が行われている。

調査対象は、公庫の取引先と非取引先を同数とすることとし、最低限必要な有効回答数をそれぞれ1,000社（合計2,000社）に設定した上で、TSRが実施した過去の同種の調査による回収率を勘案し、それぞれ7,500社（合計15,000社）に調査票を送付することとした。

調査票の送付先は、以下の条件によって選定することとした。まず公庫取引先については、第一に、2012年9月末時点で公庫の中小企業事業部門からの融資残高がありかつデフォルトしていない先であって、さらに従業員20名以上の企業とした。これは、公庫の同部門からの融資残高がある先の内、80%以上が従業員数20名以上であるためである。第二に、グループ企業の場合は中核となる先に限定し、大企業の関連会社は除外することとした。第三に、2007年度から2011年度の決算が揃っている先に限定した。これは、アンケート調査結果と企業の財務データを関連させて分析を行うことを予定しているためである。以上の3つの条件を満たす企業は17,910社であった。この

17,910社をさらに業種及び地域で区分し、全体の分布と整合的な割合で7,500社をランダムに抽出することとした。

一方、公庫非取引先については、TSRのデータベースに登録されている企業のうち、公庫の融資対象業種であってかつデータベース上に公庫との取引が記録されていない先から、上記と同じ3つの条件に従って選定することとした<sup>6</sup>。しかし、条件を満たしているのは7,500社に至らなかったことから、決算データについて1期欠落している先も対象としたところ、61,085社であった。そこで、この61,085社から、公庫取引先の業種及び地域の分布状況を考慮し、全体の分布と整合的な割合で7,500社をランダムに抽出することとした。その結果、発送先は表1および表2の通りとなった。

アンケート調査票の発送は2013年2月15日に行

表1 発送先企業の業種別分布

	公庫 取引先	公庫 非取引先	比率
製造業	4,043	4,043	53.9%
建設業	521	521	6.9%
情報通信業	135	135	1.8%
運輸業	522	522	7.0%
卸売業	918	918	12.2%
小売業	499	499	6.7%
不動産業	118	118	1.6%
宿泊業・飲食サービス業	302	302	4.0%
その他サービス業	444	444	5.9%
合計	7,500	7,500	100.0%

表2 発送先企業の地理的分布

	公庫 取引先	公庫 非取引先	全体	比率
東京	1,520	1,520	3,040	20.3%
関東甲信越	1,250	1,250	3,610	24.1%
近畿	1,480	1,480	2,960	19.7%
東海北陸	1,004	1,004	2,008	13.4%
北海道東北	755	755	1,510	10.1%
中国四国	837	837	1,674	11.2%
九州	654	654	1,308	8.7%
合計	7,500	7,500	15,000	100.0%

注）近畿は、京都、大阪、奈良、兵庫、和歌山、滋賀を、東海北陸は、静岡、愛知、三重、岐阜、富山、石川、福井の各県を含む。

<sup>4</sup> 研究会は、根本忠宣を委員長とし、内田浩史、植杉威一郎、小倉義明、渡部和孝および家森信善がメンバーである。

<sup>5</sup> 回答内容への影響を考慮し、公庫がアンケートの実施主体であることは秘匿した。

<sup>6</sup> 以下で示すように、TSRデータベース上には記録がないが、実際には公庫と取引がある企業も結果的には一定程度存在した。しかし、以下の集計では、基本的に発送ベースの分類によって分析を行っている。

い、さらに、2月26日時点で未回答企業に対して督促はがきを発送した。期限後に到着したものを含め、4,635社（公庫取引先2,289社、公庫非取引先2,346社）から何らかの回答を受け取った。以下ではこの4,635社が分析の対象となっているが、実質的に大企業であって本アンケートの趣旨に沿わないことが事後的に判明した企業や、完全に白紙回答であったものなどを除外したところ、実質的な有効回答数は4,379社（有効回答率：29.2%）となった。さらに、質問項目によっては無回答の企業数が異なるために、質問ごとに回答企業数は異なっている。

問1 貴社の現在の本社所在地をお尋ねします。

都 道 府 県

表3は、回答企業の本社所在地を尋ねた問1の結果を、地域別にまとめたものである。を見ると、「関東甲信越」と回答した企業の割合が最も大きく、次いで、「近畿」、「東京」、「東海北陸」の順であり、東京・大阪・名古屋といった大都市

表3 回答企業の本社所在地

	公庫 取引先	公庫 非取引先	全体	比率
東京	379	295	675	15.5%
関東甲信越	436	408	846	19.5%
近畿	430	369	801	18.4%
東海北陸	318	316	634	14.6%
北海道東北	269	258	527	12.1%
中国四国	242	233	475	10.9%
九州	193	195	389	8.9%
不明	22	10	32	—
合計	2289	2084	4379	(100.0%)

注)「全体」には、公庫取引先の有無について不明の回答企業を含めている。そのため、東京、関東甲信越、近畿、九州について、公庫取引先と非取引先の合計が「全体」に一致していない。また、「比率」は、所在地が不明の32社を除いた4367社を分母にしている。

### Ⅲ. アンケート回答企業の属性

本調査の目的の一つは、日本政策金融公庫が中小企業金融において果たしている役割を明らかにすることであり、そのためには、公庫の取引先と非取引先を対比することが有用である。そこで、以下では、公庫の取引先と非取引先を必要に応じて区分したうえで、回答結果の整理を行う。

まず本節では、アンケート調査における「I 貴社の概要について」の各質問における回答結果に基づき、回答企業の属性について見ていく。

圏に所在する企業がサンプルの中心となっている。中でも「関東甲信越」と「東京」を合わせた関東圏に本社がある企業は、全体の35%程度を占める。表2と表3を比較すると、若干、東京の非取引先の回答率が低いが、発送企業の分布と回答企業の分布に大きな違いはないと言えよう。

公庫取引先と非取引先では、3大都市圏のウェイトが公庫取引先について若干高めとなっているが、それほど大きな差異はなく、地理的には同じように分布している企業群だと想定することが許されるであろう<sup>7</sup>。

<sup>7</sup> 回答企業の内、6社について公庫取引先か非取引先かが返送された回答用紙からは判別できなかった。そのために、取引先と非取引先の合計と、図表の「全体」が一致しない場合がある。

問2 貴社の現在の資本金をお尋ねします。

万 円

表4は、回答企業の資本金について尋ねた問2の結果をまとめたものである。最も回答比率が大きいのは資本金「1000万円～5000万円以下」であ

り、全体の約5割を占めている。また、資本金「1000万円以下」と「5000万円～1億円以下」の企業もそれぞれ2割程度あり、資本金1億円以下

の企業が全体の 9 割強を占めている。資本金額が 1 億円よりも大きい企業は、公庫取引先では 2,284 社中 96 社、公庫非取引先では 2,078 社中 199 社であり、取引先企業と比べて、非取引先企業の方が、資本金額が大きい企業が若干多い。

より詳しく調べてみると、取引先と非取引先のそれぞれの資本金額の平均値は、5033 万円と 8694

万円となり、大きな差があるように見える。しかし、中位値はどちらも 3000 万円であった。分布を確認すると非取引先の上位 1 % 点における資本金は 10 億円超であり、非取引先には相当に大きな企業が混じっており、このことが平均値に大きな影響を与えていることがわかる。

表 4 回答企業の資本金

	計	1000万円以下	1000万円～ 5000万円以下	5000万円～ 1億円以下	1億円～ 3億円以下	3億円超
全体	4,368 100.0	867 19.8	2,351 53.8	854 19.6	181 4.1	115 2.6
公庫取引先	2,284 100.0	429 18.8	1,295 56.7	464 20.3	71 3.1	25 1.1
公庫非取引先	2,078 100.0	436 21.0	1,055 50.8	388 18.7	109 5.2	90 4.3

注) 上段は回答件数の実数、下段は比率。

問 3 貴社の現在の常用従業員数（役員除く。）をお尋ねします。

名

表 5 は、回答企業の（役員を除いた）常用従業員数について尋ねた問 3 の回答結果をまとめたものである。最も大きな割合を占めているのは従業員数「21～50 人以下」（47.5%）であり、次いで、従業員数「51 人～100 人以下」（26.2%）、従業員数「101～300 人以下」（18.5%）の順である。発送先の選定に関して説明したように、従業員 20 人以上の企業を対象に調査を行ったが、数%の企業が 19 人以下だと回答している。特に、T S R のデータベースに基づく非取引先については 5 % 超となっている。これは、元々のデータの誤りの他、

T S R や公庫の情報入手時点と回答時点での変化といった理由が考えられる。

公庫取引先と非取引先とで平均値を比較すると、それぞれ 81 人と 95 人であり、非取引先のほうが大きい。しかし、中位値では逆にそれぞれ 50 人と 47 人であり、取引先企業のほうがやや大きい。つまり、ここでも非取引先に少数の大企業が混じっていることから発生する平均値の歪みが確認できる。ただし中位値で見ると、両者はほぼ同規模の企業群だと言えるであろう。

表 5 回答企業の常用従業員数

	計	5 人以下	6 人～19 人 以下	20～50 人 以下	51～100 人 以下	101～300 人 以下	300 人超
全体	4,351 100.0	6 0.1	181 4.2	2,069 47.5	1,141 26.2	804 18.5	156 3.6
公庫取引先	2,279 100.0	3 0.1	65 2.9	1,077 47.3	669 29.4	397 17.4	68 3.0
公庫非取引先	2,072 100.0	3 0.1	116 5.6	988 47.7	471 22.7	406 19.6	88 4.2

注) 上段は回答件数の実数、下段は比率。

問4 貴社の現在の主要な事業を、下記の中から1つ選び、番号に○印を付けてください。

- |                |                              |               |
|----------------|------------------------------|---------------|
| 1 製造業（輸送用機械器具） | 2 製造業（輸送用機械器具以外）             | 3 建設業         |
| 4 情報通信業        | 5 運輸業（運送業，倉庫業）               | 6 卸売業         |
| 7 小売業          | 8 不動産業（不動産取引業，不動産賃貸業）又は物品賃貸業 | 9 宿泊業・飲食サービス業 |
| 10 その他サービス業    | 11 その他                       |               |

表6は、回答企業の主要な事業を尋ねた問4の回答結果である。回答企業の割合が最も大きいのは「製造業（輸送用機械器具以外）」（38.8％）であり、次いで、卸売業（14.6％）、建設業（10.3％）の順となっている。回答企業の約半数が製造業（輸送用機械器具と輸送用機械器具以外の合計）である。発送先の分布と比較すると、建設業の回答がやや多いが、全体としては特定の業種への偏

りは見られない。

表7は、問3と問4の回答と合わせて、取引先と非取引先の業種別従業員数（中位値）を示したものである。非取引先の「宿泊業・飲食サービス業」で、従業員規模がかなり多いが、サンプル数が18と限定されているためであろう。しかし、全体としてみると、業種別に見ても、取引先と非取引先とで大きな差はなく、多くは50人前後である。

表6 回答企業の主要な事業

	計	製造業 （輸送用機械器具）	製造業 （輸送用機械器具以外）	建設業	情報通信業	運輸業 （運送業、倉庫業）	卸売業	小売業	不動産業 （不動産取引業、不動産賃貸業）又は物品賃貸業	宿泊業・飲食サービス業	その他サービス業	その他
全体	4,201 100.0	333 7.9	1,628 38.8	431 10.3	45 1.1	290 6.9	612 14.6	276 6.6	50 1.2	89 2.1	321 7.6	126 3.0
公庫取引先	2,189 100.0	222 10.1	848 38.7	205 9.4	27 1.2	158 7.2	297 13.6	139 6.3	23 1.1	71 3.2	141 6.4	58 2.6
公庫非取引先	2,007 100.0	111 5.5	778 38.8	226 11.3	18 0.9	131 6.5	315 15.7	137 6.8	27 1.3	18 0.9	179 8.9	67 3.3

注）上段は回答件数の実数，下段は比率。

表7 回答企業の業種別の従業員数（中位値）

	製造業（輸送用機械器具）	製造業（輸送用機械器具以外）	建設業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	不動産業	飲食サービス業	宿泊業・飲	その他サービス業	その他
公庫取引先	51	53	40	72	90	45	47	38	59	63	40	
公庫非取引先	64	54	31	68	73	38	43	24	133	53	46	

問5 貴社が創業された時期をお尋ねします。

西暦

年

表8は、回答企業の創業時期を尋ねた問5の結果をまとめている。回答企業の割合が最も大きいのは「1949年以前」創業（27.3％）であり、以

下「1960年代」創業（20.1％）、「1950年代」創業（17.7％）、「1970年代」創業（16.9％）の順に高い。今回のサンプル企業には、比較的伝統のある企業

が多いことがうかがえる。

公庫取引先と非取引先の創業年の中央値を求めると、それぞれ1960年と1965年となっており、取

引先のほうがやや社歴が長い。しかし、アンケート実施時期が2013年であることを考えればいずれも社歴約50年であり、大きな差異はないといえる。

表8 回答企業の創業時期

	計	1949年以前	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年以降
全体	4,276 100.0	1,168 27.3	755 17.7	859 20.1	722 16.9	407 9.5	261 6.1	104 2.4	0 0.0
公庫取引先	2,235 100.0	658 29.4	434 19.4	457 20.4	354 15.8	204 9.1	99 4.4	29 1.3	0 0.0
公庫非取引先	2,035 100.0	507 24.9	321 15.8	400 19.7	368 18.1	202 9.9	162 8.0	75 3.7	0 0.0

注) 上段は回答件数の実数、下段は比率。

問6 貴社の現社長についてお尋ねします。

① 現社長は創業者ですか。	1 創業者である	2 創業者ではない
② 現社長の性別をお尋ねします。	1 男性	2 女性
③ 現社長の年齢をお尋ねします。	歳	

問6では、回答企業の現社長に関して、いくつかの質問を行った。まず、現社長が創業者かどうかについては(表9)、約8割の企業が「創業者ではない」と回答している。次に、現社長の性別については(表10)、97.5%が「男性」と答えており、「女性」社長は3%にも満たない。さらに、現社長の年齢については(表11)、「60歳代」と回答した企業が最も多く(38.6%)、次いで、「50歳代」(27.3%)、「40歳代」(16.4%)、「70歳以上」(14.2%)の順となっている。ベテラン年齢層(50歳以上)の社長の割合が大きいことは自然だが、若手・中堅年齢層(49歳以下)の社長も全体の2割程度を占めている。

創業者と非創業者とで年齢を比較すると、平均年齢は創業者で65.3歳(中央値65歳)、非創業

者で57.4歳(同59歳)であり、多くの創業者が引退の時期に近づいていることがわかる。70歳以上の社長の数を確認すると、創業者の場合33.0%(787社中260社)、非創業者の場合9.9%(3518社中350社)であった。非創業者社長でも、同族経営の場合には、親族への継承という問題は常に残るが、引退時期を迎えている創業者社長から二代目への移行が差し迫った中小企業の経営課題となっていることが想像される。

公庫取引先と非取引先とを比較すると、「創業者かどうか」および「性別」については、ほとんど差異はない。「年齢」についても、取引先と非取引先のいずれも中央値は60歳であり、やはり大きな差異はない。

表9 回答企業の現社長が創業者であるか

	計	創業者である	創業者ではない
全体	4,360 100.0	794 18.2	3,566 81.8
公庫取引先	2,280 100.0	424 18.6	1,856 81.4
公庫非取引先	2,074 100.0	368 17.7	1,706 82.3

注) 上段は回答件数の実数、下段は比率。

表10 回答企業の現社長の性別

	計	男性	女性
全体	4,364 100.0	4,253 97.5	111 2.5
公庫取引先	2,282 100.0	2,224 97.5	58 2.5
公庫非取引先	2,076 100.0	2,023 97.4	53 2.6

注) 上段は回答件数の実数、下段は比率。

表11 回答企業の現社長の年齢

	計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
全体	4,314 100.0	2 0.0	147 3.4	707 16.4	1,179 27.3	1,666 38.6	613 14.2
公庫取引先	2,266 100.0	2 0.1	91 4.0	397 17.5	584 25.8	832 36.7	360 15.9
公庫非取引先	2,042 100.0	0 0.0	56 2.7	308 15.1	594 29.1	831 40.7	253 12.4

注) 上段は回答件数の実数, 下段は比率。

問7 貴社の直近の決算の状況について、それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○印を付けてください。

① 売上高	1 増収	2 横ばい	3 減収
② 純利益	1 2期連続黒字	2 赤字から黒字に転換	3 黒字から赤字に転落
③ 常用従業員数	1 前期と比べて増加	2 前期と比べて減少	3 変わらない
④ 借入している民間金融機関数	1 前期と比べて増加	2 前期と比べて減少	3 変わらない

※ 本調査で、民間金融機関には、政府系金融機関等（日本政策金融公庫及び商工組合中央金庫）を含みません。

問7では、回答企業の直近の決算状況について、いくつかの質問を行った。回答企業の売上高については（表12）、「横ばい」と回答した企業の割合（31.3%）、あるいは「減収」と回答した企業の割合（31.0%）と比べて、「増収」と回答した企業の割合（37.7%）が比較的高い。純利益については（表13）、「2期連続黒字」と回答した企業の割合（69.7%）が最も高く、「赤字から黒字に転換」と回答した企業と合わせると全体の約8割が直近の決算で黒字である。表12および表13からは、今回のサンプル企業が日本全体の平均的な企業に比べて比較的業績のよい企業であることがわかる。この理由としては、好業績の企業ほど借入需要があること、調査表送付先の選定で財務データが（原則として）5年度にわたって整備されている先に限定したこと、従業員20人以上の企業を送付先にしたこと、業績のよい企業ほどアンケート調査に協力しやすいことなどが考えられる。

売上高の伸びに関しては、公庫取引先と非取引先の間で大きな差はなかったが、純利益を比較す

ると非取引先の方が、業績が良い。多くの項目で取引先と非取引先の差異が見られない中、この点で差異が見られるのは注目できる。これは、公庫融資には経営不振企業を支援する側面があるためだと考えられる。

常用従業員数の変化については（表14）、「変わらない」と回答した企業の割合（49.6%）が最も大きい。これは、「前期と比べて減少」の割合（21.3%）と比べると「前期と比べて増加」の割合（29.0%）が大きい。これは、回答企業に好業績の企業が多いことが反映されているのかもしれない。また、取引先と非取引先の間ではほとんど差はない。

ただし、上記の通り、取引先と非取引先とで業績面には差が見られたため、2期連続黒字企業と2期連続赤字企業について、それぞれ取引先と非取引先別に、雇用の「増加」および「減少」企業の比率を計算してみた。その結果は表15のとおりであるが、「2期連続黒字」であっても非取引先は取引先に比べて雇いを減らす傾向が強い。また「2期連続赤字」の場合、雇いを「増加」させて

いる企業は非取引先よりも取引先が多い。このように、取引先は非取引先よりも雇用を増加させる傾向がある。この結果が得られた背景には、公庫は、雇用を維持・増加する企業に金利面で優遇する貸付制度を政策的に用意していることや、公庫融資を得ることで企業が安心して雇用を拡大することができるということなどがあるものと考えられる。

最後に、借入している民間金融機関数の変化については（表16）、「変わらない」と回答した企業が全体の7～8割であり、「前期と比べて増加」

と「前期と比べて減少」はともに1割程度である。このように、借入金融機関数に大きな変化は見られない。ただし、取引先と非取引先を比較すると、取引先企業の「前期と比べて増加」の割合は非取引先の同割合に比べて5%ポイントほど高く、その差は1%水準で有意である。他方で、「前期に比べて減少」も取引先の方が多い。このように、取引先企業のほうが、リーマン・ショックに際して民間金融機関との関係をより大きく変化させたことがわかる。

表12 回答企業の売上高

	計	増収	横ばい	減収
全体	4,336 100.0	1,635 37.7	1,359 31.3	1,342 31.0
公庫取引先	2,270 100.0	854 37.6	703 31.0	713 31.4
公庫非取引先	2,060 100.0	779 37.8	655 31.8	626 30.4

注) 上段は回答件数の実数，下段は比率。

表13 回答企業の当期純利益

	計	2期連続 黒字	赤字から 黒字に 転換	黒字から 赤字に 転落	2期連続 赤字
全体	4,347 100.0	3,032 69.7	555 12.8	381 8.8	379 8.7
公庫取引先	2,271 100.0	1,524 67.1	300 13.2	212 9.3	235 10.3
公庫非取引先	2,070 100.0	1,505 72.7	255 12.3	167 8.1	143 6.9

注) 上段は回答件数の実数，下段は比率。

表14 回答企業の常用従業員数の変化

	計	前期と比 べて増加	前期と比 べて減少	変わら ない
全体	4,358 100.0	1,265 29.0	930 21.3	2,163 49.6
公庫取引先	2,281 100.0	665 29.2	482 21.1	1,134 49.7
公庫非取引先	2,071 100.0	599 28.9	447 21.6	1,025 49.5

注) 上段は回答件数の実数，下段は比率。

表15 回答企業の当期純利益別の常用従業員数の変化

		雇用増加	雇用減少	該当 企業数
2期連続 黒字	公庫取引先	34.9%	14.5%	1522
	公庫非取引先	33.8%	16.9%	1501
2期連続 赤字	公庫取引先	13.2%	45.1%	235
	公庫非取引先	9.9%	45.8%	142

表16 回答企業の借入金融機関数の変化

	計	前期と比 べて増加	前期と比 べて減少	変わら ない
全体	4,253 100.0	521 12.3	524 12.3	3,208 75.4
公庫取引先	2,268 100.0	327 14.4	301 13.3	1,640 72.3
公庫非取引先	1,979 100.0	194 9.8	222 11.2	1,563 79.0

注) 上段は回答件数の実数，下段は比率。

#### IV. 金融機関との取引関係

本節では、質問票のうち「Ⅱ 貴社の金融機関取引について」の部分の質問に対する回答結果に

ついて検討していく。問8から問13までは民間金融機関との取引について尋ねており、問14から問21までは政府系金融機関との取引について尋ねている。

##### IV. 1 民間金融機関との取引関係

問8 貴社の現在のメインバンク（預金・借入取引等で最も密接な関係を有する民間金融機関）についてお尋ねします。

① 業態	1 都市銀行（メガバンク）・信託銀行	2 地方銀行・第二地方銀行
② 金融機関名	3 信用金庫	4 信用組合
③ 取引年数	5 その他	6 メインバンクなし
	年（メインバンクとの取引期間を1年未満切上げでご回答ください）	

問8では、回答企業の現在のメインバンクについて、いくつかの質問を行っている。公庫は決済口座を提供していないので、公庫と取引がある企業でも、いずれかの民間金融機関をメインバンクとしていっていると考えられる<sup>8</sup>。

まず、メインバンクの業態については（表17）、「地方銀行・第二地方銀行」（53.6%）が最も多く、次いで「都市銀行（メガバンク）・信託銀行」

（30.6%）、「信用金庫」（12.5%）の順となっている。なお、「その他」としては、農協や親会社の系列金融会社が上がっていた。

メインバンクとの取引年数については（表18）、「30年超」と回答した企業の割合（57.3%）が最も大きく、次いで、「20年超～30年以下」（17.5%）、「10年超～20年以下」（14.5%）、「5年超～10年以下」（7.9%）の順となっている。取引年数10年超の割合は約9割であり、回答企業とメインバンクとの密接な取引関係をうかがわせる結果となっている。

取引先と非取引先を比較すると、メインバンク

<sup>8</sup> 本問では、民間金融機関にメインバンクを絞っているために、商工中金をメインバンクにしている企業を抽出できていない。

表17 回答企業のメインバンクの業態

	計	都市銀行（メガバンク）・信託銀行	地方銀行・第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	メインバンクなし
全体	4,135 100.0	1,266 30.6	2,215 53.6	516 12.5	36 0.9	8 0.2	94 2.3
公庫取引先	2,112 100.0	647 30.6	1,122 53.1	286 13.5	16 0.8	2 0.1	39 1.8
公庫非取引先	2,018 100.0	618 30.6	1,090 54.0	230 11.4	19 0.9	6 0.3	55 2.7

注）上段は回答件数の実数，下段は比率。

表18 回答企業のメインバンクとの取引年数

	計	3年以下	3年超～5年以下	5年超～10年以下	10年超～20年以下	20年超～30年以下	30年超
全体	3,731 100.0	40 1.1	65 1.7	293 7.9	542 14.5	653 17.5	2,138 57.3
公庫取引先	1,924 100.0	25 1.3	29 1.5	151 7.8	262 13.6	332 17.3	1,125 58.5
公庫非取引先	1,803 100.0	15 0.8	35 1.9	141 7.8	280 15.5	321 17.8	1,011 56.1

注）上段は回答件数の実数，下段は比率。

の業態については、信用金庫の比率が取引先の方で若干高めではある。メインバンクとの取引期間については、中位値で評価すると、取引先が40年、非取引先が36年となっており、若干の差異が見ら

れる。これは、社齢の中央値の差（5年）と整合的である。しかし、35年を超える取引期間における4年の差はあまり意味があるとはいえず、ほぼ同様の長さだと考えてもよいであろう。

問9 貴社の直近の決算において、メインバンクからの借入金に占める割合は何%ですか。借入金の種類ごとに該当するものを1つ選び、番号に○印を付けてください。また、長期借入金の借入がある方は、平均的な借入期間をご記入ください。

	借入なし	25%未満	25%以上	50%以上	75%以上	100%
① 長期借入金に占める割合	1	2	3	4	5	6
② 短期借入金に占める割合 (当座貸越、手形割引等を含みます)	1	2	3	4	5	6
③ 長期借入金の平均借入期間	年					

※ 長期借入金とは借入期間が1年超のもの、短期借入金とは借入期間が1年以下のものを言います。

問9では、メインバンクからの借入金に回答企業の借入金（全体）に占める割合について、いくつかの質問を行った。まず長期借入金について、メインバンクからの借入の割合を見ると（表19）、全体では「25%以上」（27.5%）、「25%未満」（20.0%）、「借入なし」（18.3%）、「50%以上」（17.9%）の順に割合が高い。しかし、この割合は公庫取引先と公庫非取引先との間で大きく異なっている。

まず公庫取引先については、「25%以上」（36.0%）、「25%未満」（27.9%）、「50%以上」（18.4%）の順であり、「（メインバンクからの長期借入金の）借入なし」は10%に満たない。ただし、以下で示す問14の回答（政府系金融機関等との取引状況）を参考にとすると、長期借入金をすべて公庫から借りている企業は公庫取引先の2%程度である。つまり、公庫取引先企業の大半は、メインバンク、非メインバンク、政府系金融機関を同時に利用して長期資金を調達しているのである。

これに対して公庫非取引先については、最も大きな割合を占めているのは「借入なし」（29.9%）であり、次いで、「25%以上」（18.4%）、「50%以上」（17.4%）、「25%未満」（11.6%）の順である。一方、「100%」と回答した企業についても、公庫取引先の2.3%に対し、11.6%と高くなっている。

次に、短期借入金に関してメインバンクからの借入の割合を見ると（表20）、「借入なし」と回答した企業の割合（34.5%）が最も大きく、次いで、「25%以上」（16.3%）、「25%未満」（15.1%）、「50%以上」（14.8%）、「100%」（10.4%）の順である。取引先と非取引先を比較すると、非取引先では、「借入なし」が10%ポイント以上も多い。

なお、長期借入金も短期借入金もメインバンクから借り入れていないという企業は、取引先で86社（4.3%）、非取引先で369社（20.1%）、合計455社（11.9%）であった。

最後に、回答企業の長期借入金の平均借入期間に関する回答を見ると（表21）、「4年超～5年以下」と回答した企業の割合（46.9%）が最も大きく、全体の約5割を占めている。他方で、より長めの資金を借り入れている企業の割合も比較的大きい（「6年超～7年以下」（14.9%）、「9年超～10年以下」（10.8%））。取引先と非取引先を比較すると、「6年超～7年以下」は取引先企業で顕著に多く、逆に「2年以下」、「2年超～3年以下」といった短めの期間は非取引先企業で多くなっている。ただし、両者の回答の中位値を計算すると、いずれも5年であり、また平均値も6.5年と6.4年となっていて、顕著な差はなかった。

表19 回答企業の長期借入金に占めるメインバンクからの借入の割合

	計	借入なし	25%未満	25%以上	50%以上	75%以上	100%
全体	3,811 100.0	696 18.3	764 20.0	1,048 27.5	682 17.9	362 9.5	259 6.8
公庫取引先	1,967 100.0	147 7.5	548 27.9	709 36.0	361 18.4	157 8.0	45 2.3
公庫非取引先	1,839 100.0	549 29.9	214 11.6	338 18.4	320 17.4	205 11.1	213 11.6

注) 上段は回答件数の実数, 下段は比率。

表20 回答企業の短期借入金に占めるメインバンクからの借入の割合

	計	借入なし	25%未満	25%以上	50%以上	75%以上	100%
全体	3,692 100.0	1,274 34.5	557 15.1	603 16.3	548 14.8	325 8.8	385 10.4
公庫取引先	1,886 100.0	558 29.6	317 16.8	321 17.0	315 16.7	177 9.4	198 10.5
公庫非取引先	1,802 100.0	715 39.7	239 13.3	282 15.6	233 12.9	147 8.2	186 10.3

注) 上段は回答件数の実数, 下段は比率。

表21 回答企業のメインバンクからの長期借入金の平均借入期間

	計	2年以下	2年超～ 3年以下	3年超～ 4年以下	4年超～ 5年以下	5年超～ 6年以下	6年超～ 7年以下	7年超～ 8年以下	8年超～ 9年以下	9年超～ 10年以下	10年超
全体	3,003 100.0	49 1.6	219 7.3	98 3.3	1,409 46.9	147 4.9	447 14.9	112 3.7	32 1.1	323 10.8	167 5.6
公庫取引先	1,747 100.0	10 0.6	93 5.3	58 3.3	823 47.1	89 5.1	300 17.2	74 4.2	22 1.3	180 10.3	98 5.6
公庫非取引先	1,251 100.0	39 3.1	126 10.1	40 3.2	584 46.7	58 4.6	146 11.7	38 3.0	10 0.8	142 11.4	68 5.4

注) 上段は回答件数の実数, 下段は比率。

問10 直近の決算において借入がある方にお尋ねします。メインバンクからの借入金について、信用保証協会の保証付きの借入金の割合は何%ですか。借入金の種類ごとに該当するものを1つ選び、番号に○印を付けてください。

	借入なし	25%未満	25%以上	50%以上	75%以上	100%
① 長期借入金に占める割合	1	2	3	4	5	6
② 短期借入金に占める割合 (当座貸越, 手形割引等を含みます)	1	2	3	4	5	6

問10では、メインバンクからの借入金について、信用保証協会の保証付き借入金の割合を尋ねた。まず長期借入金については(表22)、「借入なし」と回答した企業の割合(31.0%)が最も大きく、次いで、「25%未満」(28.7%)、「25%以上」(13.2%)、「50%以上」(11.5%)が大きい。

取引先と非取引先に区分すると、「借入なし」は非取引先で多い。表の比率は「借入なし」も分母に含んだ計数であるが、「借入なし」企業を除

くと、「25%未満」の比率は取引先が44.6%、非取引先が36.3%となる。この質問は厳密な数値を聞いていないが、「25%未満」の代表値として12.5%、「25%以上」の代表値として37.5%といった各カテゴリーの中央値を代表値とし、その平均値を計算してみたところ、借入のある企業の保証付き借入金の割合は、取引先で42%、非取引先で48%となっている。厳密な計算ではないため誤差の範囲とも言えるが、非取引先の方が保証利用率

が若干高い。

一方、短期借入金については（表23）、「借入なし」と回答した企業の割合（62.9%）が最も大きく、次いで、「25%未満」（23.7%）が大きい。これら二つの回答で全体の約9割を占めている。したがって、短期借入においては、回答企業の多くは信用保証付き借入を行っておらず、また仮に信用保証を付けた借入れを行っていても、借入金

全体に占める割合は小さいことが確認できる。

取引先と非取引先との間で比較すると、「借入なし」の比率は非取引先で高めである。長期借入金の場合と同じように、各カテゴリーの中央値を代表値とし、平均値を計算してみたところ、取引先が30.7%、非取引先が34.3%となり、長期借入金の場合と同様に、非取引先の方が取引先よりも保証依存度が高かった。

表22 信用保証協会の保証付き借入金の割合（長期借入金）

	計	借入なし	25%未満	25%以上	50%以上	75%以上	100%
全体	3,057 100.0	948 31.0	877 28.7	403 13.2	352 11.5	212 6.9	265 8.7
公庫取引先	1,795 100.0	455 25.3	598 33.3	247 13.8	219 12.2	134 7.5	142 7.9
公庫非取引先	1,257 100.0	491 39.1	278 22.1	155 12.3	132 10.5	78 6.2	123 9.8

注）上段は回答件数の実数，下段は比率。

表23 信用保証協会の保証付き借入金の割合（短期借入金）

	計	借入なし	25%未満	25%以上	50%以上	75%以上	100%
全体	2,317 100.0	1,457 62.9	549 23.7	102 4.4	92 4.0	41 1.8	76 3.3
公庫取引先	1,277 100.0	753 59.0	340 26.6	66 5.2	57 4.5	21 1.6	40 3.1
公庫非取引先	1,037 100.0	702 67.7	208 20.1	36 3.5	35 3.4	20 1.9	36 3.5

注）上段は回答件数の実数，下段は比率。

問11 メインバンクの取引支店（支社）と貴社の距離はどのくらいですか。下記の中から1つ選び、番号に○印を付けてください。

- |                |                |                |
|----------------|----------------|----------------|
| 1 500m以内       | 2 500m超～1 km以内 | 3 1 km超～10km以内 |
| 4 10km超～30km以内 | 5 30km超～50km以内 | 6 50km超        |

問11では、回答企業とメインバンクの取引支店との距離について尋ねた。表24によると、最も回答企業の割合が大きいのは「1 km超～10km

以内」であり、全体の6割を占めている。一方で、「500m超～1 km以内」（18.0%）、「500m以内」（10.2%）と回答した企業の割合も比較的大きく、

表24 回答企業とメインバンクの取引支店との間の距離

	計	500m以内	500m超～1 km以内	1 km超～10km以内	10km超～30km以内	30km超～50km以内	50km超
全体	3,923 100.0	402 10.2	708 18.0	2,352 60.0	360 9.2	49 1.2	52 1.3
公庫取引先	2,017 100.0	208 10.3	368 18.2	1,224 60.7	181 9.0	22 1.1	14 0.7
公庫非取引先	1,901 100.0	194 10.2	340 17.9	1,123 59.1	179 9.4	27 1.4	38 2.0

注）上段は回答件数の実数，下段は比率。

全体として、多くの回答企業は、メインバンクの取引支店との距離が10km圏内であるということ

がわかる。なお、取引先と非取引先で大きな差はない。

問12 最近1年間のメインバンクの担当者と貴社との接触頻度は概ねどのくらいですか。下記の中から最も近いものを1つ選び、番号に○印を付けてください。

- |            |            |               |
|------------|------------|---------------|
| 1 ほぼ毎日     | 2 1週間に1回程度 | 3 1ヶ月に1回程度    |
| 4 6ヶ月に1回程度 | 5 1年に1回程度  | 6 最近1年間会っていない |

問12では、最近1年間に、回答企業とメインバンクの担当者とはどの程度頻繁に接触したかを尋ねている。その結果（表25）によると、「1ヶ月に1回程度」と回答した企業の割合（49.9%）が最も大きく、次いで「1週間に1回程度」（36.0%）が大きい。これらに、「ほぼ毎日」（6.7%）を加えると、全体の9割を超えており、最近1年間において、多くの回答企業はメインバンクの担当者と少なくとも1ヶ月に1回は接触しているということがわかる。

取引先と非取引先とを比較すると、ほぼ同じである。たとえば、年間の訪問日数として、「ほぼ毎日」なら260日、「1週間に1回程度」は52日、

「1ヶ月に1回程度」は12日、「6ヶ月に1回程度」は2日、「1年に1回程度」は1日、「最近1年間会っていない」はゼロ日として平均値を計算してみると、取引先が42.2日、非取引先が42.3日となり、ほぼ同じ訪問頻度であることが確認できる。

表26は、企業の経営状態（問7の純利益の回答）とメインバンクの担当者との接触頻度を調べたものである。「ほぼ毎日」および「1週間に1回程度」の合計で見ると、「2期連続赤字」企業への訪問頻度が少し少なめとなっている。経営状態の悪い企業に対して、監視や支援のために、メインバンク担当者が頻繁に訪問しているという状況は読み取れない。

表25 最近1年間の回答企業とメインバンクの担当者との接触頻度

	計	ほぼ毎日	1週間に1回程度	1ヶ月に1回程度	6ヶ月に1回程度	1年に1回程度	最近1年間会っていない
全体	3,913 100.0	261 6.7	1,407 36.0	1,951 49.9	219 5.6	32 0.8	43 1.1
公庫取引先	2,010 100.0	127 6.3	755 37.6	1,016 50.5	98 4.9	9 0.4	5 0.2
公庫非取引先	1,898 100.0	134 7.1	651 34.3	931 49.1	121 6.4	23 1.2	38 2.0

注）上段は回答件数の実数，下段は比率。

表26 経営状態とメインバンクの担当者との接触頻度

	ほぼ毎日	1週間に1回程度	1ヶ月に1回程度	6ヶ月に1回程度	1年に1回程度	最近1年間会っていない	企業数
2期連続黒字	6.7%	36.0%	50.0%	5.3%	0.9%	1.1%	2,721
赤字から黒字に転換	5.6%	37.8%	49.0%	6.2%	0.2%	1.2%	498
黒字から赤字に転落	8.8%	34.0%	50.7%	5.0%	0.9%	0.6%	341
2期連続赤字	6.0%	34.7%	48.9%	7.9%	1.2%	1.2%	331

問13 メインバンクに対して、最近借入を申し込んだ際に、融資が拒否されたり、条件が厳しくなったりしたことはあったでしょうか。下記の項目ごとに該当するものを1つ選び、番号に○印を付けてください。

	ある	ない
① 申し込んだ借入自体の拒否・謝絶	1	2
② 申し込んだ借入額からの減額	1	2
③ 申し込んだ借入金利からの金利引き上げ	1	2
④ 担保設定額の引き上げ	1	2
⑤ 借入期間の短縮	1	2

問13では、回答企業がメインバンクに借入申込みを行った際のメインバンクの対応について、いくつかの質問を行っている。表27によると、「① 申し込んだ借入自体の拒否・謝絶」、「② 申し込んだ借入額からの減額」、「③ 申し込んだ借入金利からの金利引き上げ」、「④ 担保設定額の引き上げ」、「⑤ 借入期間の短縮」のいずれの質問についても、「ない」と回答した企業の割合が9割以上であり、少なくともアンケート実施前の時点において、メインバンクが回答企業の融資申し込

みに厳しい対応を取っているという実態はうかがえない。これは、回答企業が比較的業績の良好な企業が多いことも影響しているであろう。

取引先と非取引先に区分すると、すべての項目で、取引先の方が厳しい対応を受けている比率が高い。公庫から融資を受けることになったため金融機関から厳しく対応されている可能性もあるが、民間金融機関から厳しい対応をとられるようになったために、公庫との取引を行っているものとするのが自然であろう。

表27 最近の回答企業の借入申込みの際のメインバンクの対応

		計	ある	ない
① 申し込んだ借入自体の拒否・謝絶	全体	3,609 100.0	153 4.2	3,456 95.8
	公庫取引先	1,911 100.0	118 6.2	1,793 93.8
	公庫非取引先	1,694 100.0	35 2.1	1,659 97.9
② 申し込んだ借入額からの減額	全体	3,546 100.0	162 4.6	3,384 95.4
	公庫取引先	1,863 100.0	110 5.9	1,753 94.1
	公庫非取引先	1,679 100.0	51 3.0	1,628 97.0
③ 申し込んだ借入金利からの金利引き上げ	全体	3,549 100.0	166 4.7	3,383 95.3
	公庫取引先	1,864 100.0	105 5.6	1,759 94.4
	公庫非取引先	1,681 100.0	61 3.6	1,620 96.4
④ 担保設定額の引き上げ	全体	3,545 100.0	98 2.8	3,447 97.2
	公庫取引先	1,861 100.0	64 3.4	1,797 96.6
	公庫非取引先	1,680 100.0	34 2.0	1,646 98.0
⑤ 借入期間の短縮	全体	3,543 100.0	86 2.4	3,457 97.6
	公庫取引先	1,862 100.0	67 3.6	1,795 96.4
	公庫非取引先	1,677 100.0	19 1.1	1,658 98.9

注) 上段は回答件数の実数、下段は比率。

## IV. 2 政府系金融機関との取引関係

問14 貴社の直近の決算において、政府系金融機関等〔日本政策金融公庫（「日本公庫」）及び商工組合中央金庫（「商工中金」）をいいます。〕と貴社との取引状況及び貴社の借入金に占める割合をお伺いします。各政府系金融機関等について、それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○印を付けてください。

		借入なし		借入あり				
		過去はあり	過去もなし	25%未満	25%以上	50%以上	75%以上	100%
A 日本公庫 国民生活事業		1	2	3	4	5	6	7
B 日本公庫農林水産事業		1	2	3	4	5	6	7
C 日本公庫 中小企業事業		1	2	3	4	5	6	7
D 商工中金	①<長期借入金に占める割合>	1	2	3	4	5	6	7
	②<短期借入金に占める割合> (当座貸越、手形割引等を含みます)	1	2	3	4	5	6	7

※ 日本公庫の借入金の割合については、貴社の長期借入金に占める割合をご回答ください。

これまでの質問では民間金融機関との取引について尋ねたが、ここからは政府系金融機関等との取引について尋ねた問14から問21について見ていく。まず問14では、回答企業の直近の決算における、政府系金融機関等との取引状況及びその借入金が全体に占める割合について、それぞれ尋ねている。

表28によると、まず、公庫の国民生活事業から借入を行っていると回答した企業は全体で1割程度であり、その中で最も回答が多かった借入比率は「25%未満」(11.6%)である(表28)。次に、公庫の農林水産事業から借入を行っていると回答した企業は、やはり全体で約1割であり、その中で回答が最も多かった借入比率もやはり「25%未満」(0.9%)である。さらに、公庫の中小企業事業から借入を行っていると回答した企業は全体で約5割(53.4%)であり、借入比率に関しては「25%未満」(23.4%)が最大で、次いで、「25%以上」(17.1%)、「50%以上」(7.8%)の順に大きい。

表29には、発送先を選定した際の基準と、アンケートへの回答結果の相違の大きさを示している。既に説明したように、我々は、公庫(のうち中小企業事業)のデータに基づいて取引先を選定

し、また、TSRの調査に基づいて非取引先を選定している。表29の「C」の欄を見ると、公庫取引先として発送した企業のうち、40社が「過去もなし」という矛盾した回答をしている。しかし、そのうち、公庫の他の2事業のいずれかを「利用している」あるいは「利用したことがある」と22社(表に掲げていない)が回答しているので、取引先サンプルに関して回答企業自身が公庫と取引していないと意識しているのは1%以下である。

一方、非取引先で問14のAからCの質問に対し、本来は、「借入なし」にすべて分類されるはずであるが、実際には「借入あり」と回答している企業が128社(うちAとCを重複回答している企業が1社)あるが、そのうちほとんど(115社)は公庫の(いずれかの事業の)借入比率が「25%未満」だと回答している。つまり、それほど重要ではない少額の公庫借入れについて、TSRが十分把握していないために、非取引先サンプルに公庫取引先企業が混じってしまったことが一因だと思われる。これらは回答企業の5%程度であるし、公庫への依存度は低いので、分析の大勢に影響はしないと判断できる。

既に述べたように、本稿では基本的に発送時のベースで取引先と非取引先を区分しているが、問

15～問21に関しては、回答者が「借入がある」として回答している場合は、その基準で区分することにした。また、本質問で得られた借入比率の情報などを活用する場合には、回答に基づく区分基準であることを明確にするために、以下では「回答基準取引先」、「回答基準非取引先」と呼ぶことにする。

最後に、商工中金から借入を行っている回答した企業の割合は、長期借入においては、全体で約4割（41％）であり、借入金の比率に関する回答で最も大きかったのは「25％未満」（27.0％）、次が「25％以上」（9.7％）であった。短期借入においては、全体で約2割（18.5％）が借入を行っており、借入金の比率としては「25％未満」の回答が最も多かった（14.4％）。

商工中金との取引関係を、公庫の取引先と非取引先とで比較したのが、表30である。商工中金から長期資金の「借入なし（過去もなし）」の比率

を見ると、公庫取引先よりも非取引先の方が、商工中金との取引をしたことがない企業が多いことがわかる。短期資金についても同様の傾向が見られるが、長期資金ほど顕著ではない。

試みに、「公庫 中小企業事業」に関しての取引関係（回答基準）と、「商工中金 長期借入金」に関しての取引関係についてクロス集計を行った。その結果は表31のとおりである。「公庫 中小企業事業」からの「借入が過去もない」企業は1,515社あるが、そのうち1,142社（75％）は、商工中金からの長期借入が「過去もない」企業である。一方で、現在、公庫の中小企業事業から借り入れている企業1,620社の内、商工中金からも長期資金を現在借り入れている企業は949社（59％）にのぼる。このように、「公庫 中小企業事業」と「商工中金 長期借入金」の資金は並列して利用される傾向がある。

表28 政府系金融機関等との取引状況及びその借入金に占める割合

		計	借入なし (過去はあり)	借入なし (過去もなし)	借入あり (25%未満)	借入あり (25%以上)	借入あり (50%以上)	借入あり (75%以上)	借入あり (100%)
A 公庫 国民生活事業	全体	3,171 100.0	346 10.9	2,407 75.9	367 11.6	38 1.2	8 0.3	4 0.1	1 0.0
B 公庫 農林水産事業	全体	3,005 100.0	55 1.8	2,917 97.1	27 0.9	5 0.2	1 0.0	0 0.0	0 0.0
C 公庫 中小企業事業	全体	3,785 100.0	213 5.6	1,552 41.0	920 24.3	648 17.1	294 7.8	84 2.2	74 2.0
D 商工中金	①<長期借入金に占める割合>	3,643 100.0	350 9.6	1,798 49.4	985 27.0	355 9.7	100 2.7	31 0.9	24 0.7
	②<短期借入金に占める割合>	3,420 100.0	458 13.4	2,326 68.0	494 14.4	89 2.6	29 0.8	8 0.2	16 0.5

注) 上段は回答件数の実数、下段は比率。

表29 発送先選定時の基準と回答結果の関係

		借入なし (過去はあり)	借入なし (過去もなし)	借入あり (25%未満)	借入あり (25%以上)	借入あり (50%以上)	借入あり (75%以上)	借入あり (100%)
A 公庫 国民生活事業	取引先	197	905	297	31	8	3	1
	非取引先	149	1,502	69	7	0	1	0
B 公庫 農林水産事業	取引先	34	1,249	22	5	1	0	0
	非取引先	21	1,666	5	0	0	0	0
C 公庫 中小企業事業	取引先	36	40	870	643	294	84	73
	非取引先	177	1,511	45	5	0	0	1

注) 「取引先」と「非取引先」は調査票発送時の区分である。たとえば、公庫取引先として発送した企業の内、国民生活事業に25％未満の借入がある企業が297社あることを示す。

表30 発送基準でみた公庫取引の有無別の商工中金との取引関係

		借入なし (過去はあり)	借入なし (過去もなし)	借入あり (25%未満)	借入あり (25%以上)	借入あり (50%以上)	借入あり (75%以上)	借入あり (100%)
商工中金① 〈長期借入金に 占める割合〉	公庫取引先	174 9.9%	574 32.7%	710 40.5%	233 13.3%	46 2.6%	12 0.7%	4 0.2%
	公庫非取引先	176 9.3%	1,222 64.9%	273 14.5%	120 6.4%	54 2.9%	19 1.0%	20 1.1%
商工中金② 〈短期借入金に 占める割合〉	公庫取引先	260 16.4%	954 60.2%	298 18.8%	45 2.8%	13 0.8%	5 0.3%	9 0.6%
	公庫非取引先	198 10.8%	1,369 74.8%	196 10.7%	44 2.4%	16 0.9%	1 0.1%	7 0.4%

表31 公庫・中小企業事業との取引関係と商工中金との取引関係

		C 公庫 中小企業事業						
		借入なし (過去はあり)	借入なし (過去もなし)	借入あり (25%未満)	借入あり (25%以上)	借入あり (50%以上)	借入あり (75%以上)	借入あり (100%)
商工中金① 長期借入金に 占める割合	借入なし (過去はあり)	48 1.4%	107 3.2%	66 2.0%	47 1.4%	22 0.7%	12 0.4%	6 0.2%
	借入なし (過去もなし)	80 2.4%	1,142 34.4%	199 6.0%	169 5.1%	95 2.9%	32 1.0%	23 0.7%
	借入あり (25%未満)	29 0.9%	150 4.5%	397 12.0%	206 6.2%	72 2.2%	9 0.3%	0 0.0%
	借入あり (25%以上)	14 0.4%	68 2.0%	107 3.2%	94 2.8%	16 0.5%	0 0.0%	0 0.0%
	借入あり (50%以上)	7 0.2%	31 0.9%	18 0.5%	15 0.5%	7 0.2%	0 0.0%	0 0.0%
	借入あり (75%以上)	4 0.1%	9 0.3%	4 0.1%	1 0.0%	0 0.0%	1 0.0%	0 0.0%
	借入あり (100%)	2 0.1%	8 0.2%	1 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

問15 問14で「借入あり」と回答した方にお尋ねします。政府系金融機関等の取引支店（支社）と貴社の距離について、該当するものを1つ選び、番号に○印を付けてください。

A 日本公庫		B 商工中金	
1	500m以内	1	500m以内
2	500m超～1 km以内	2	500m超～1 km以内
3	1 km超～10km以内	3	1 km超～10km以内
4	10km超～30km以内	4	10km超～30km以内
5	30km超～50km以内	5	30km超～50km以内
6	50km超	6	50km超

問15では、問14で「借入あり」と回答した企業に対して、回答企業と政府系金融機関等の取引支店との間の距離について尋ねている。表32によると、回答企業の割合が最も大きかったのは「1 km超～10km以内」（公庫の場合は39.1%，商工中金の場合は41.2%）であるが、「10km超～30km以内」（公庫の場合は26.2%，商工中金の場合は30.4%）や「30km超～50km以内」（公庫の

場合は12.9%，商工中金の場合は11.7%），「50km超」（公庫の場合は17.6%，商工中金の場合は11.8%）なども比較的多く，民間金融機関と比べて，取引支店が遠方にある企業が多い。

公庫の支店数は、全国で152支店（平成25年4月1日現在）にとどまり，さらに，本アンケート企業が主として利用している「中小企業事業の専門職員が常駐する支店」は63支店のみである。そ

の結果、たとえば中小企業事業の場合、京都府や兵庫県といった経済的に大きな府県であっても府県内を一支店でカバーしているために、大都市部以外の中小企業にとっては、どうしても遠隔地の支店を利用することにならざるを得ない。商工中

金の国内店舗も100店舗ほどであり、同様の状況だと考えられる。

したがって、政府系金融機関は、企業の近くに支店を持つ民間金融機関とは異なった観点・手法で、企業への支援を行う必要があるといえる。

表32 回答企業と政府系金融機関等の取引支店との間の距離

		計	500m以内	500m超～ 1km以内	1km超～ 10km以内	10km超～ 30km以内	30km超～ 50km以内	50km超
A 公庫	全体	1,815 100.0	21 1.2	55 3.0	709 39.1	476 26.2	235 12.9	319 17.6
B 商工中金	全体	1,268 100.0	18 1.4	44 3.5	523 41.2	385 30.4	148 11.7	150 11.8

注) 上段は回答件数の実数、下段は比率。

問16 問14で「借入あり」と回答した方にお尋ねします。最近1年間の政府系金融機関等の担当者と貴社との接触頻度は概ねどのくらいですか。下記の中から最も近いものを1つ選び、番号に○印を付けてください。

A 日本公庫		B 商工中金	
1	ほぼ毎日	1	ほぼ毎日
2	1週間に1回程度	2	1週間に1回程度
3	1ヶ月に1回程度	3	1ヶ月に1回程度
4	6ヶ月に1回程度	4	6ヶ月に1回程度
5	1年に1回程度	5	1年に1回程度
6	最近1年間会っていない	6	最近1年間会っていない

問16では、問14で「借入あり」と回答した企業に対して、最近1年間で、回答企業と政府系金融機関等の担当者がどの程度接触したかを尋ねている。まず、公庫の場合では、最も回答企業の割合が大きいのは「6ヶ月に1回程度」(58.1%)であり、次いで、「1ヶ月に1回程度」(25.5%),「1年に1回程度」(12.5%)の順である(表33)。一方、商工中金の場合では、最も回答企業の割合が大きいのは「1ヶ月に1回程度」(54.1%),次いで、「6ヶ月に1回程度」(33.8%),「1年に1回程度」(5.3%)の順となっている。

「ほぼ毎日」、「1週間に1回程度」、「1ヶ月に1回程度」、「6ヶ月に1回程度」と回答した企業の割合を合計すると、公庫の場合では約8割(84.2%),商工中金の場合では約9割(92.5%)であり、多くの回答企業は、少なくとも「6ヶ月に1回程度」の頻度で、政府系金融機関等の担当

者と接触しているという実態がうかがえる。なお、商工中金の方が、公庫よりも接触頻度が高いが、これは、商工中金が、短期貸出や手形割引等の民間金融機関と同様の業務を行っているためであろう。

公庫はメインバンクとして日常的な資金の出し入れに関与しているわけではないため、民間金融機関と比べると公庫の接触頻度は低いといえるが、この結果は自然な結果といえる。なお、日常的に接触できないことは、政府系金融機関が取るべき貸出の形態にも大きな意味を持つ。接触が少ない場合、入手可能な財務データの分析に基づくトランザクションバンキング型のビジネスモデルを追及することが考えられるであろう。ただし、民間金融機関と協力しながら(民間金融機関とは異なったタイプの)リレーションシップバンキング型のビジネスモデルをとることの可能性も排除さ

れない。日常的な接触が十分でない中で、真に支援すべき企業をどのように見つけ出すのかは、地域金融機関とは異なったアプローチが必要である。

表33 回答企業と政府系金融機関等の担当者との接触頻度

		計	ほぼ毎日	1週間に1回程度	1ヶ月に1回程度	6ヶ月に1回程度	1年に1回程度	最近1年間会っていない
A 公庫	全体	1,985 100.0	2 0.1	9 0.5	506 25.5	1,153 58.1	249 12.5	66 3.3
B 商工中金	全体	1,474 100.0	4 0.3	64 4.3	798 54.1	498 33.8	78 5.3	32 2.2

注) 上段は回答件数の実数，下段は比率。

問17 問14で「借入あり」又は「借入なし（過去はあり）」と回答した方にお尋ねします。政府系金融機関等から借入れをした理由は何ですか。該当する番号にすべて○印を付けてください。

	A 日本公庫	B 商工中金
① メインバンクから勧められたから	1	1
② メインバンク以外の金融機関から勧められたから	2	2
③ 取引先や知人等金融機関以外から勧められたから	3	3
④ 政府系金融機関等から勧められたから	4	4
⑤ メインバンクから融資を断られたから	5	5
⑥ メインバンク以外の金融機関から融資を断られたから	6	6
⑦ 民間金融機関で借り入れるよりも、政府系金融機関等の方が金利が低かったら	7	7
⑧ 政府系金融機関等からの方が長期安定資金を調達できたから	8	8
⑨ 政府系金融機関等の方が迅速に対応してくれたから	9	9
⑩ 政府系金融機関等の方が親身に相談に応じてくれたから	10	10
⑪ 貴社独自の判断	11	11

問17では、問14で「借入あり」又は「借入なし（過去はあり）」と回答した企業に対して、政府系金融機関等から借り入れた理由について尋ねている。まず公庫の場合、回答企業の割合が最も大きいのは「民間金融機関で借り入れるよりも、政府系金融機関等の方が金利が低かったら」(57.1%)であり、次いで、「政府系金融機関等からの方が長期安定資金を調達できたから」(46.4%)、「貴社独自の判断」(38.0%)、「政府系金融機関等の方が親身に相談に応じてくれたから」(18.5%)、「政府系金融機関等から勧められたから」(16.8%)、「政府系金融機関等の方が迅速に対応してくれたから」(16.4%)の順に大きい(表34)。

これに対して商工中金の場合は、回答企業が最も多いのは「貴社独自の判断」(48.8%)であり、次いで、「民間金融機関で借り入れるよりも、政府系金融機関等の方が金利が低かったら」(37.8%)、「政府系金融機関等からの方が長期安定資金を調達できたから」(29.2%)であった。後者二つは公庫の場合も上位二つの回答項目であるが、その選択率は公庫よりもかなり低い。

政府系金融機関を利用する理由として、低い金利や長期安定的な資金調達が重視されており、条件面でのメリットを重視する企業が比較的多い。こうした点を重視し、メインバンクやその他の金融機関からの勧めではなく、「独自の判断」により借入を行っている企業が少なくないことがわかる。

表35は、「メインバンクから勧められた」と回答した企業のメインバンクを調べてみたものである。それほど顕著な差異があるわけではないが、信用金庫が「勧める」傾向が比較的に強いようである。一方、メインバンクに融資申し込みを断られた結果、政府系金融機関を利用したという企業について、そのメインバンクを調べたのが、表36である。こちらはもともと回答企業数が少ないが、上位業態ほど比率が高めとなっている。

表37から表40までは、「低金利」、「長期安定的資金」、「迅速対応」、「親身な対応」のそれぞれの理由によって政府系金融機関を利用した企業を、メインバンクの業態別に整理したものである。「低金利」に関しては信用金庫メイン先が比較的多い。これに対して「長期安定資金」に関しては、「メインバンクなし」企業でとくに高い比率となっている。民間金融機関との関係性が弱く、長期資金が安定的に調達できない企業が政府系金融機関に依存していることがわかる。「迅速対応」はほとんどのケースで20%以下の回答しかなく、それほど顕著な差異はない。また、「親身な対応」でも「メインバンクなし」企業で選択率が高めとなっている。このように、メインバンクの有無ならびに業態によって、政府系金融機関を選ぶ理由が変わっている。

表41は、企業の経営状態（当期純利益の状況）別に、政府系金融機関から借り入れた理由を整理した結果である。「メインバンクから勧められたから」という回答は、「2期連続黒字企業」に比べて「2期連続赤字」企業で倍以上の回答率となっている。「メインバンク以外の金融機関」についても同様の傾向が見られる。また、「メインバンクから融資を断られた」という回答も「2期連続赤字」企業で多い。つまり、企業の業績が悪くなると、民間金融機関は政府系金融機関の利用を勧めるようである。積極的に評価すれば、民間で負えないリスクを政府系金融機関が負って企業を支えているといえるが、悪く言えば、民間金融機関がリスクを政府系金融機関に転嫁しているとも言える。

これに対して、「金利が低い」という理由は、経営状態の良好な企業で多い。こうした企業のメインバンクにとっては、政府系金融機関は民間よりも低い金利で優良顧客を奪っていく、という印象につながっている可能性がある。また、「赤字から黒字に転換」あるいは「黒字から赤字に転落」といった経営状態が不安定な企業では、「長期安定資金」「迅速な対応」「親身な相談」を評価している。このように、政府系金融機関を利用する理由は企業の経営状態によっても異なることがわかる。

表34 政府系金融機関等から借入をした理由

		計	メインバンクから勧められたから	メインバンク以外の金融機関から勧められたから	取引先や知人等金融機関以外から勧められたから	政府系金融機関等から勧められたから	メインバンクから融資を断られたから	メインバンク以外の金融機関から融資を断られたから	民間金融機関で借り入れるよりも、政府系金融機関等の方が金利が低かったら	政府系金融機関等からの方が長期安定資金を調達できたから	政府系金融機関等の方が迅速に対応してくれたから	政府系金融機関等の方が親身に相談に応じてくれたから	貴社独自の判断
A 公庫	全体	2,104	169 8.0	37 1.8	171 8.1	354 16.8	37 1.8	24 1.1	1,202 57.1	976 46.4	346 16.4	389 18.5	799 38.0
B 商工中金	全体	1,707	43 2.5	13 0.8	210 12.3	319 18.7	21 1.2	26 1.5	645 37.8	498 29.2	268 15.7	216 12.7	833 48.8

注1）上段は回答件数の実数、下段は比率。

注2）一つも選択しなかった企業（公庫に関して121社、商工中金について284社）は、無回答として扱っており、「計」には含んでいない。

表35 政府系金融機関等から借入を勧めたメインバンクの業態

	メインバンクから勧められた			
	公庫		商工中金	
	企業数	比率	企業数	比率
都市銀行（メガバンク）・信託銀行	46	7.8%	7	1.4%
地方銀行・第二地方銀行	91	8.4%	21	2.5%
信用金庫	27	10.8%	9	4.8%
信用組合	1	6.7%	2	25.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%
メインバンクなし	0	0.0%	0	0.0%

表36 メインバンクが断ったために政府系金融機関等から借入を利用することになった企業のメインバンク

	メインバンクから断られた			
	公庫		商工中金	
	企業数	比率	企業数	比率
都市銀行（メガバンク）・信託銀行	10	1.7%	10	2.0%
地方銀行・第二地方銀行	20	1.9%	7	0.8%
信用金庫	1	0.4%	1	0.5%
信用組合	0	0.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%
メインバンクなし	1	2.9%	0	0.0%

表37 政府系金融機関の低金利に惹かれた企業のメインバンク

	民間金融機関で借り入れるよりも、政府系金融機関等の方が金利が低かった			
	公庫		商工中金	
	企業数	比率	企業数	比率
都市銀行（メガバンク）・信託銀行	318	53.9%	173	34.3%
地方銀行・第二地方銀行	633	58.6%	329	39.1%
信用金庫	150	60.0%	76	40.9%
信用組合	8	53.3%	3	37.5%
その他	1	50.0%	1	50.0%
メインバンクなし	19	55.9%	12	32.4%

表38 政府系金融機関の長期安定資金に惹かれた企業のメインバンク

	政府系金融機関等からの方が長期安定資金を調達できた			
	公庫		商工中金	
	企業数	比率	企業数	比率
都市銀行（メガバンク）・信託銀行	288	48.8%	155	30.7%
地方銀行・第二地方銀行	467	43.2%	212	25.2%
信用金庫	119	47.6%	58	31.2%
信用組合	8	53.3%	4	50.0%
その他	2	100.0%	2	100.0%
メインバンクなし	22	64.7%	20	54.1%

表39 政府系金融機関の迅速対応に惹かれた企業のメインバンク

	迅速対応			
	公庫		商工中金	
	企業数	比率	企業数	比率
都市銀行（メガバンク）・信託銀行	99	16.8%	84	16.6%
地方銀行・第二地方銀行	162	15.0%	106	12.6%
信用金庫	47	18.8%	30	16.1%
信用組合	2	13.3%	3	37.5%
その他		0.0%	0	0.0%
メインバンクなし	6	17.6%	7	18.9%

表40 政府系金融機関の親身な対応に惹かれた企業のメインバンク

	親身に相談			
	公庫		商工中金	
	企業数	比率	企業数	比率
都市銀行（メガバンク）・信託銀行	114	19.3%	56	11.1%
地方銀行・第二地方銀行	187	17.3%	95	11.3%
信用金庫	47	18.8%	23	12.4%
信用組合	2	13.3%	2	25.0%
その他	1	50.0%	1	50.0%
メインバンクなし	9	26.5%	9	24.3%

表41 経営状態別の政府系金融機関との取引理由

	公庫				商工中金			
	2期連続 黒字	赤字から 黒字に転換	黒字から 赤字に転落	2期連続 赤字	2期連続 黒字	赤字から 黒字に転換	黒字から 赤字に転落	2期連続 赤字
メインバンクから勧められたから	6.6%	8.8%	9.0%	15.6%	2.1%	2.9%	2.0%	6.7%
メインバンク以外の金融機関から勧められたから	1.5%	2.3%	1.6%	2.8%	0.7%	0.0%	0.7%	3.0%
取引先や知人等金融機関以外から勧められたから	8.2%	10.0%	7.4%	5.2%	11.6%	12.1%	17.2%	12.6%
政府系金融機関等から勧められたから	17.4%	18.0%	15.4%	13.2%	18.6%	21.3%	16.6%	17.0%
メインバンクから融資を断られたから	1.3%	1.9%	1.6%	5.2%	1.0%	2.9%	0.7%	1.5%
メインバンク以外の金融機関から融資を断られたから	1.0%	0.4%	2.7%	1.9%	1.7%	0.5%	0.7%	2.2%
民間金融機関で借り入れるよりも、政府系金融機関等の方が金利が低かったら	58.7%	57.1%	54.3%	49.5%	38.8%	39.1%	37.7%	27.4%
政府系金融機関等の方が長期安定資金を調達できたから	45.7%	47.9%	50.5%	43.9%	27.9%	34.8%	29.8%	31.9%
政府系金融機関等の方が迅速に対応してくれたから	15.4%	19.2%	19.7%	17.5%	13.8%	22.2%	19.2%	18.5%
政府系金融機関等の方が親身に相談に応じてくれたから	16.7%	24.9%	22.9%	17.9%	11.2%	19.3%	11.9%	14.1%
貴社独自の判断	38.4%	44.8%	40.4%	26.9%	50.2%	52.2%	44.4%	38.5%
企業数	1,430	261	188	212	1,202	207	151	135

問18 問14で「借入あり」又は「借入なし（過去はあり）」と回答した方にお尋ねします。貴社が政府系金融機関等から借入をした結果、どのような効果がありましたか。取引のある政府系金融機関等について、それぞれ該当するものを選び、該当する番号にすべて○印を付けてください。

	A 日本公庫	B 商工中金
① 設備投資を行い生産性が向上した	1	1
② 新たな製・商品の取扱いを始めることができた	2	2
③ 従業員を維持又は新たに雇用することができた	3	3
④ 取引先からの信用が向上した	4	4
⑤ 目立った効果はなかった	5	5

問18では、問14で「借入あり」または「借入なし（過去はあり）」と回答した企業に対して、回答企業が政府系金融機関等から借入を行った結果、どのような効果があったのかを尋ねている。

公庫の場合も商工中金の場合も、回答企業の割合が最も大きいのは「設備投資を行い生産性が向上した」（公庫の場合は59.0%，商工中金の場合は41.8%）であり、次いで、「従業員を維持又は新たに雇用することができた」（公庫29.8%，商工中金24.8%），「新たな製・商品の取扱いを始めることができた」（公庫18.0%，商工中金15.2%），「取引先からの信用が向上した」（公庫13.8%，商工中金11.1%）の順である（表42）。一方で、「目立った効果はなかった」と回答した企業は、公庫の場合 2 割弱（19.4%）であり、商工中金の場合は約 3 割（33.8%）あった。

表43は、メインバンクの担当者との接触頻度別

に、政府系金融機関の借入の効果を整理している。ここでは、接触頻度をメインバンクとの関係の強固さの代理変数であると見なして、関係の強さを 4 段階に整理している。「新たな製・商品の取扱いを始めることができた」では、メインバンクとの関係が中程度の企業で最も効果的だと考えられているようである。メインバンクとの関係が非常に強固である場合、メインバンクからの資金で必要資金を賄えているため、効果に関する評価が低くなっている可能性がある。メインバンクとの関係が極めて弱い企業群で効果が弱くなっているのは、政府系金融機関だけの力では企業の経営改善に強い影響を与えるのは難しいからかもしれない。これに対して、「雇用を維持する」点ではメインバンクとの関係が弱い企業で政府系金融機関の効果が顕著であり、注目に値する。

表42 政府系金融機関等からの借入による効果

	計	設備投資を行い 生産性が向上した	新たな製・商品の取扱い を始めることができた	従業員を維持又は新たに 雇用することができた	取引先からの 信用が向上した	目立った効果は なかった
A 公庫	全体	2,083	1,229 59.0	375 18.0	620 29.8	288 13.8
B 商工中金	全体	1,680	702 41.8	255 15.2	416 24.8	186 11.1
						404 19.4
						568 33.8

注）上段は回答件数の実数，下段は比率。

表43 メインバンクの担当者との接触頻度別の日本公庫からの借入による効果

	企業数	設備投資を行い 生産性が向上した	新たな製・商品の取扱い を始めることができた	従業員を維持又は新たに 雇用することができた	取引先からの 信用が向上した	目立った効果は なかった
ほぼ毎日	116	58.6%	12.1%	19.8%	18.1%	22.4%
1 週間に 1 回程度	712	59.6%	18.5%	29.1%	12.9%	20.2%
1 ヶ月に1回程度	947	58.0%	17.7%	29.7%	13.4%	19.4%
それ以下	98	55.1%	11.2%	37.8%	11.2%	22.4%

問19 問14で「借入あり」又は「借入なし（過去はあり）」と回答した方にお尋ねします。貴社が政府系金融機関等から借入をした結果、何か副次的な効果（影響）がありましたか。取引のある政府系金融機関等について、それぞれ該当するものを選び、該当する番号にすべて○印を付けてください。

	A 日本公庫	B 商工中金
① メインバンクからの借入が増えた	1	1
② メインバンクからの借入が減った	2	2
③ その他の金融機関からの借入が増えた	3	3
④ その他の金融機関からの借入が減った	4	4
⑤ メインバンクからの借入の金利が低下した	5	5
⑥ メインバンクからの借入の金利が上昇した	6	6
⑦ その他の金融機関からの借入の金利が低下した	7	7
⑧ その他の金融機関からの借入の金利が上昇した	8	8
⑨ 情報提供やアドバイスが経営の見直しや改善に役立った	9	9
⑩ ビジネスマッチングの参加を通じて新たな取引先を開拓できた	10	10
⑪ 融資姿勢や方針が安定していることから、経営計画が立てやすい	11	11
⑫ 特に効果はなかった	12	12

問19では、問14で「借入あり」又は「借入なし（過去はあり）」と回答した企業に対して、回答企業が政府系金融機関等から借入を行った結果、何らかの副次的な効果（影響）があったかどうか尋ねている。まず公庫の場合、回答企業の割合が最も大きいのは「融資姿勢や方針が安定していることから、経営計画が立てやすい」（39.2%）であり、次いで、「メインバンクからの借入が減った」（25.0%）、「情報提供やアドバイスが経営の見直しや改善に役立った」（22.8%）、「メインバンクからの借入の金利が低下した」（20.7%）、「その他の金融機関からの借入の金利が低下した」（17.7%）、「その他の金融機関からの借入が減った」（17.3%）の順に大きくなっている（表44）。「特に効果はなかった」と回答している企業の割合は24.4%であり、「メインバンクからの借入が減った」とほぼ同水準である。

表45では、「メインバンクからの借入が減った」と言う企業にとって、他の副次的効果を調べている。メインバンクからの借入が減った企業で、借入金利まで下がっている企業は約3割（521社中160社）である。一方で、メインバンクからの借

入が減った企業で、「融資姿勢や方針が安定していることから、経営計画が立てやすい」との回答は、4割強（521社中219社）である。この結果は、金利が下がるからメインバンクからの借入が減ったという理由よりも、政府系金融機関の融資方針への信頼があるために、メインバンクからの借入依存度を下げることができたと解釈できる。

次に商工中金の場合では、「融資姿勢や方針が安定していることから、経営計画が立てやすい」（28.3%）、「メインバンクからの借入が減った」（18.9%）、「その他の金融機関からの借入が減った」（18.7%）、「その他の金融機関からの借入の金利が低下した」（16.9%）、「メインバンクからの借入の金利が低下した」（15.3%）、「情報提供やアドバイスが経営の見直しや改善に役立った」（12.8%）の順に回答が多かった。しかし、「特に効果はなかった」と回答している企業の割合が35.2%もあり、この回答比率が最も大きい。

次に、メインバンクの業態別に、「融資姿勢や方針が安定していることから、経営計画が立てやすい」という回答の状況を整理してみた（表46）。公庫、商工中金ともに、この回答を選択する企業

の比率は、地方銀行をメインバンクにする場合よりも、都市銀行をメインバンクにする場合の方が、5%水準で統計的に有意に多かった。これは、中小企業にとって、都市銀行の融資姿勢が相対的に見て必ずしも安定的とはいえないことを表している。この結果は、都市銀行が一般的に、トランザクションバンキング的な貸出を選択しがちであることと符合している。一方、信用金庫に関しても比較的高い値となっているが、本調査の対象企業が比較的規模が大きく、信用金庫の融資枠の限界や「卒業」（規模が拡大したり、本店を移動したりすることで、信用金庫の組合員資格を失うこと）の可能性を考慮しているからかもしれない。

最後に表47では、問17で回答された政府系金融機関からの借入の理由ごとに、副次効果の回答を整理してみた。すると、たとえば問17で「メインバンクから勧められたから」と回答した企業で本問に回答している161社の内、8.7%（14社）が「メインバンクからの借入が増えた」と回答しており、全体の回答（4.2%）（表44）より比率が高くなっている。こうした企業では、メインバンクは

政府系金融機関からの借入を条件にして融資の増額に応じている可能性がある。

一方で、「メインバンクから勧められたから」と回答した企業で、「メインバンクからの借入が減った」との回答比率も31.1%であり、全体の値（25.0%）よりも高くなっている。これは、メインバンクがリスクを政府系金融機関に転嫁した結果であると読むことができる。また、「メインバンクから融資を断られたから」という回答企業でも、当然ながら「メインバンクからの借入が減った」との回答が非常に多い。これも、メインバンクがリスクを政府系金融機関に転嫁している結果であると読める。

他方で、「政府系金融機関等の方が迅速に対応してくれたから」や「政府系金融機関等の方が親身に相談に応じてくれたから」といった回答では、副次的効果として「特に効果がなかった」との回答が非常に少なく、「融資姿勢や方針が安定していることから、経営計画が立てやすい」の回答が多かったことも注目できる。

表44 政府系金融機関等からの借入による副次的な効果（影響）

	A 公庫		B 商工中金	
計	2,087		1,658	
メインバンクからの借入が増えた	88	4.2	41	2.5
メインバンクからの借入が減った	521	25.0	313	18.9
その他の金融機関からの借入が増えた	69	3.3	51	3.1
その他の金融機関からの借入が減った	361	17.3	310	18.7
メインバンクからの借入の金利が低下した	433	20.7	253	15.3
メインバンクからの借入の金利が上昇した	5	0.2	1	0.1
その他の金融機関からの借入の金利が低下した	370	17.7	281	16.9
その他の金融機関からの借入の金利が上昇した	4	0.2	5	0.3
情報提供やアドバイスが経営の見直しや改善に役立った	475	22.8	213	12.8
ビジネスマッチングの参加を通じて新たな取引先を開拓できた	68	3.3	36	2.2
融資姿勢や方針が安定していることから、経営計画が立てやすい	819	39.2	470	28.3
特に効果はなかった	509	24.4	583	35.2

注）左列は回答件数の実数、右列は比率。

表45 メインバンクからの借入の減った企業にとっての他の副次的効果

		企業数	メインバンクからの借入の金利が低下した	情報提供やアドバイスが経営の見直しや改善に役立った	融資姿勢や方針が安定していることから、経営計画が立てやすい
メインバンクからの借入が減った	非該当	3,858	7.1%	9.4%	15.6%
	該当	521	30.7%	21.9%	42.0%

表46 メインバンクの業態別の「融資姿勢や方針が安定していることから、経営計画が立てやすい」と回答した企業

	都市銀行（メガバンク）・ 信託銀行	地方銀行・ 第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	メインバンクなし
公庫	247	393	101	4	1	20
	41.8%	36.9%	40.6%	26.7%	50.0%	58.8%
商工中金	147	205	49	2	1	12
	30.1%	25.0%	27.4%	25.0%	50.0%	30.8%

表47 政府系金融機関の利用のきっかけ別の副次効果

	計	メインバンクからの借人が増えた	メインバンクからの借人が減った	その他の金融機関からの借人が増えた	その他の金融機関からの借人が減った	メインバンクからの借人の金利が低下した	メインバンクからの借人の金利が上昇した	その他の金融機関からの借人の金利が低下した	その他の金融機関からの借人の金利が上昇した	情報提供やアドバイスが経営の見直しや改善に役立った	ビジネスマッチングの参加を通じて新たな取引先を開拓できた	融資姿勢や方針が安定していることから、経営計画が立てやすい	特に効果はなかった
メインバンクから勧められたから	161	8.7%	31.1%	4.3%	15.5%	16.1%	0.6%	9.3%	0.6%	24.2%	0.6%	37.3%	21.1%
メインバンク以外の金融機関から勧められたから	37	8.1%	27.0%	18.9%	16.2%	16.2%	0.0%	8.1%	0.0%	18.9%	2.7%	37.8%	32.4%
取引先や知人等金融機関以外から勧められたから	166	6.0%	30.1%	4.8%	18.1%	23.5%	0.0%	24.7%	0.6%	33.7%	6.0%	44.0%	21.1%
政府系金融機関等から勧められたから	344	5.2%	29.9%	3.5%	20.9%	27.9%	0.0%	23.3%	0.0%	29.1%	5.5%	38.1%	19.5%
メインバンクから融資を断られたから	35	0.0%	48.6%	14.3%	8.6%	17.1%	5.7%	2.9%	0.0%	31.4%	8.6%	48.6%	17.1%
メインバンク以外の金融機関から融資を断られたから	24	12.5%	29.2%	16.7%	25.0%	4.2%	0.0%	4.2%	0.0%	20.8%	4.2%	54.2%	25.0%
民間金融機関で借り入れるよりも、政府系金融機関等の方が金利が低かったら	1,174	3.7%	29.9%	2.9%	21.5%	27.2%	0.2%	23.0%	0.2%	23.9%	3.6%	41.6%	18.2%
政府系金融機関等からの方が長期安定資金を調達できたから	949	5.7%	27.3%	4.5%	22.2%	24.7%	0.3%	21.6%	0.2%	31.1%	4.1%	54.6%	14.1%
政府系金融機関等の方が迅速に対応してくれたから	335	6.9%	31.0%	6.6%	17.0%	27.2%	0.6%	24.5%	0.3%	39.4%	5.4%	68.1%	8.4%
政府系金融機関等の方が親身に相談に応じてくれたから	381	8.9%	29.4%	6.8%	20.2%	28.1%	0.5%	27.6%	0.5%	45.9%	7.1%	68.0%	6.3%
貴社独自の判断	769	4.0%	24.3%	3.3%	16.9%	21.2%	0.3%	19.6%	0.0%	25.1%	3.4%	39.7%	27.4%

問20 政府系金融機関等に対して、最近借入を申し込んだ方にお伺いします。申込後、融資が拒否されたり、条件が厳しくなったりしたことはあったでしょうか。下記の項目ごとに該当するものを選び、該当する番号にすべて○印を付けてください。

	A 日本公庫		B 商工中金	
	ある	ない	ある	ない
① 申し込んだ借入自体の拒否・謝絶	1	2	1	2
② 申し込んだ借入額からの減額	1	2	1	2
③ 申し込んだ借入金利からの金利引き上げ	1	2	1	2
④ 担保設定額の引き上げ	1	2	1	2
⑤ 借入期間の短縮	1	2	1	2

問20では、回答企業が政府系金融機関等に借入申込みを行った際の政府系金融機関等の対応について、いくつかの質問を行っている。

まず表48によると、公庫の場合と商工中金の場合ともに、「①申し込んだ借入自体の拒否・謝絶」、「②申し込んだ借入額からの減額」、「③申し込んだ借入金利からの金利引き上げ」、「④担保設定額の引き上げ」、「⑤借入期間の短縮」のすべての項目に関して、「ない」と回答した企業の割合が9割以上である。この値を民間金融機関（メインバンク）の同様の項目と比較すると「借入自体の拒否・謝絶」や「減額」の回答が若干高めである。

しかし、申し込み企業には民間金融機関から断られたり、（リスク転嫁のために）政府系利用を勧められたりしているリスクの大きな企業が多いことを前提にすると、政府系金融機関の融資姿勢が民間に比べて厳しいということにはならない。

一方で、「金利の引き上げ」は民間金融機関に比べて少ないが、これは政府系金融機関の融資制度の特徴を示しているといえる。全体としては、多少の差異はあるものの、民間金融機関の場合と同様に、調査時点において政府系金融機関等が回答企業の融資申し込みに対し、厳しい対応を取っているという実態はうかがえない。

表48 最近の回答企業の借入申込みの際の政府系金融機関等の対応

		A 公庫			B 商工中金		
		計	ある	ない	計	ある	ない
① 申し込んだ借入自体の拒否・謝絶	全体	1,634	91	1,543	1,280	72	1,208
		100.0	5.6	94.4	100.0	5.6	94.4
② 申し込んだ借入額からの減額	全体	1,553	85	1,468	1,216	51	1,165
		100.0	5.5	94.5	100.0	4.2	95.8
③ 申し込んだ借入金利からの金利引き上げ	全体	1,532	27	1,505	1,209	32	1,177
		100.0	1.8	98.2	100.0	2.6	97.4
④ 担保設定額の引き上げ	全体	1,526	42	1,484	1,202	19	1,183
		100.0	2.8	97.2	100.0	1.6	98.4
⑤ 借入期間の短縮	全体	1,524	22	1,502	1,203	19	1,184
		100.0	1.4	98.6	100.0	1.6	98.4

注）上段は回答件数の実数，下段は比率。

問21 これまでに政府系金融機関等と取引が全くない方にお尋ねします。取引をしなかった理由は何ですか。下記の中から該当するものをすべて選び、番号に○印を付けてください。また、「6 その他」については具体的にご記入ください。

- 1   メインバンク等との取引で必要な借入が可能であったから  
2   借入を申し込んだが謝絶されたから  
3   借入の条件が厳しいから  
4   借入の手続きが煩雑であるから  
5   政府系金融機関等（公的な資金）に依存したくないから  
6   その他（

問21では、これまで政府系金融機関等と取引を行ったことがない回答企業に対して、その理由を尋ねている。その結果、最も回答が多かったのは「メインバンク等との取引で必要な借入が可能であったから」であり、全体の約8割を占めている(表49)。つまり、政府系金融機関等と取引を行ったことがない回答企業の多くは、民間金融機関との取引で十分な資金調達ができており、そもそも政府系金融機関等と取引する必要性を感じていないのである。

これに対して「その他」という回答（約15%）については、自由記述欄の回答をみると、グループ会社ないし親会社などから借りているという回答と、借入ニーズがそもそも全くないと言った回答が多かった。また、場所が遠いという立地の間

題を指摘する回答が3社、存在を知らないという回答が2社あった。日本政策投資銀行や日本輸出入銀行など、別の政府系金融機関とは取引したことがある、との回答もあった。

表49には、回答結果を従業員規模別に整理してみた結果である。この中で、「借入の手続きが煩雑であるから」という理由に注目すると、従業員6人～20人以下の小さな企業で、絶対数は少ないものの、この回答を選んでいる企業が7%を超えており、有意にゼロではない。実態として手続きが民間金融機関からの融資よりも煩雑とはいえないにもかかわらず、企業側にそうした思い込みがあるといえる。こうした企業に対し、正しい理解を進めることも、政府系金融機関の今後の重要な課題である。

表49 政府系金融機関等と取引を行ってこなかった理由

	計	メインバンク等との取引に必要な借入が可能であったから	借入を申し込んだが謝絶されたから	借入の条件が厳しいから	借入の手続きが煩雑であるから	政府系金融機関等（公的な資金）に依存したくないから	その他
全体	712	83.1%	1.6%	1.4%	4.2%	2.5%	14.9%
5人以下	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6人～20人以下	82	78.0%	3.7%	1.2%	7.3%	0.0%	17.1%
21～50人以下	372	85.2%	1.3%	2.2%	4.6%	2.4%	12.6%
51～100人以下	186	84.4%	1.6%	0.0%	2.7%	2.7%	14.5%
101～300人以下	172	81.4%	1.2%	1.2%	2.9%	2.9%	16.9%
300人超	40	80.0%	2.5%	2.5%	7.5%	2.5%	20.0%

## V. リーマン・ショック前後の企業の経営状況

本節では、質問票の「Ⅲ 平成20年9月に発生

したリーマン・ショック前後の状況について」のパートにおける質問への回答結果を見ていく。

問22 貴社のリーマン・ショック直後の決算の状況について、それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○印を付けてください。

① 売上高	1 増収	2 横ばい	3 減収
② 純利益	1 2期連続黒字	2 赤字から黒字に転換	3 黒字から赤字に転落
③ 常用従業員数	1 前期と比べて増加	2 前期と比べて減少	3 変わらない
④ 借入している民間金融機関数	1 前期と比べて増加	2 前期と比べて減少	3 変わらない

問22では、回答企業のリーマン・ショック直後の決算の状況について、いくつかの質問を行っている。まず、「① 売上高」の変化については（表50）、「減収」と回答した企業（58.5%）が最も多く、「増収」と回答した企業（17.0%）を大きく上回っており、リーマン・ショック直後に比較的多くの企業で売上が減少したことがわかる。「② 純利益」の変化については（表51）、最も回答企業の割合が大きかったのは「2期連続黒字」（59.6%）であり、「赤字から黒字に転換」（6.1%）と合わせると、全体で6割を超える。ただし、前期に黒字だった企業（2期連続黒字企業と「黒字から赤字に転落」と回答した企業）3,557社だけで見ると、その28.6%が赤字に陥ったことになる。このように、リーマン・ショック直後の決算においては、多くの企業で売上高の減少が見られ、利益が落ち込んでいる。ただし、売り上げの減少に比べると、利益の悪化の程度は小さかったと言える。

「③ 常用従業員数」の変化については（表52）、「変わらない」と回答した企業の割合（57.3%）が最も大きい。リーマン・ショック後の時期にも関わらず、「前期と比べて増加」と回答した企業がある（14.8%）ことも興味深い。やはり「前期と比べて減少」と回答した企業が3割近く（27.9%）に達しており、リーマン・ショックが雇用面に与えた悪影響が大きかったことがわか

る。「④ 借入している民間金融機関数」の変化については（表53）、「変わらない」と回答した企業の割合（84.3%）が最も大きい。一方で、「前期と比べて増加」も1割程度存在する（9.8%）。資金繰りをつけるために、より多くの金融機関から借入を行っていることが読み取れる。一方で、「前期と比べて減少」と回答した企業も5.9%となっている。これは、企業が望んでいたにもかかわらず、借り入れの更新ができず、借入先が減ったことを表している可能性がある。

最後に、表50から表53について、公庫取引先と非取引先との比較を行ってみる。すると売上高の「減収」は、取引先企業で多い。純利益の状況からは、とくに「黒字から赤字に転落」企業の比率から明らかなように、取引先の業績悪化が顕著である。回答を元に計算すると、リーマン・ショック前に黒字であった企業は、公庫取引先で85.1%、非取引先で85.0%であったが、ショック直後に黒字であった企業は、取引先で61.4%、非取引先で70.4%となった。こうした業績の悪化と整合的であるが、取引先について常用従業員数の「減少」が目立ち、また資金繰りの苦しさを反映してか、借入先民間金融機関の数に増加傾向が見られる。以上のように、公庫取引先は非取引先に比べ、リーマン・ショックの悪影響を強く受けているが、これは、ショックの影響を受けたがゆえに、公庫との取引を開始ないし拡大したという可

能性が強く、公庫がセーフティネットとして機能していた可能性を示唆している。

表50 リーマン・ショック直後の決算における売上高の変化

	計	増収	横ばい	減収
全体	4,283 100.0	726 17.0	1,053 24.6	2,504 58.5
公庫取引先	2,243 100.0	363 16.2	519 23.1	1,361 60.7
公庫非取引先	2,034 100.0	361 17.7	534 26.3	1,139 56.0

注) 上段は回答件数の実数，下段は比率。

表51 リーマン・ショック直後の決算における純利益の変化

	計	2期連続黒字	赤字から黒字に転換	黒字から赤字に転落	2期連続赤字
全体	4,260 100.0	2,538 59.6	260 6.1	1,019 23.9	443 10.4
公庫取引先	2,231 100.0	1,233 55.3	137 6.1	599 26.8	262 11.7
公庫非取引先	2,023 100.0	1,301 64.3	123 6.1	419 20.7	180 8.9

注) 上段は回答件数の実数，下段は比率。

表52 リーマン・ショック直後の決算における常用従業員数の変化

	計	前期と比べて増加	前期と比べて減少	変わらない
全体	4,270 100.0	633 14.8	1,191 27.9	2,446 57.3
公庫取引先	2,237 100.0	308 13.8	670 30.0	1,259 56.3
公庫非取引先	2,027 100.0	324 16.0	519 25.6	1,184 58.4

注) 上段は回答件数の実数，下段は比率。

表53 リーマン・ショック直後の決算における借入先民間金融機関数の変化

	計	前期と比べて増加	前期と比べて減少	変わらない
全体	4,153 100.0	406 9.8	247 5.9	3,500 84.3
公庫取引先	2,218 100.0	251 11.3	133 6.0	1,834 82.7
公庫非取引先	1,929 100.0	154 8.0	114 5.9	1,661 86.1

注) 上段は回答件数の実数，下段は比率。

## Ⅵ. リーマン・ショック前後の金融機関との取引について

本節では、「Ⅳ リーマン・ショック前後の金融機関との取引について」のパートに対する回答結果を見ていく。このパートの質問のうち、問23か

ら問31までは、リーマン・ショック前後の回答企業と金融機関との取引について、主にメインバンクとの取引について質問している。その後、問32から問34では信用保証協会に関して、そして問35から問41は政府系金融機関等について尋ねている。

### Ⅵ. 1 リーマン・ショック前後のメインバンクとの取引について

問23 リーマン・ショック前後のメインバンクについてお尋ねします。下記の中から該当するものを選び、番号に○印を付けてください。

- |   |                             |   |      |
|---|-----------------------------|---|------|
| 1 | リーマン・ショック前後で、メインバンクは変わっている  | → | 問24へ |
| 2 | リーマン・ショック前後で、メインバンクは変わっていない | → | 問27へ |
| 3 | リーマン・ショック前後で、メインバンクは存在しなかった | → | 問32へ |

まず、問23では、リーマン・ショック前後のメインバンクの状況について尋ねている。その結果を示した表54によると、「リーマン・ショック前後で、メインバンクは変わっていない」と回答した企業が9割を超えており（93.9%）、メインバンクを変えた企業は3.8%にとどまっている。平常時のメインバンクの変更がどの程度であるのか不明であるが、少なくともリーマン・ショックによって、企業とメインバンクとの取引関係が著し

く流動化したといった実態はうかがえない。

この回答について公庫取引先と非取引先を比較すると、取引先の方が非取引先に比べて、変更した企業の割合がやや大きい。これは、上述のとおり、業績が大きく落ち込み、既存のメインバンクからの借入を拒まれたりしたために、取引先企業が新たな借入先を増やしたことを反映しているものと思われる。ただし、その差はそれほど大きなものとは言えない。

表54 リーマン・ショック前後のメインバンクの状況

	計	リーマン・ショック前後で、 メインバンクは 変わっている	リーマン・ショック前後で、 メインバンクは 変わっていない	リーマン・ショック前後で、 メインバンクは 存在しなかった
全体	3,188 100.0	120 3.8	2,995 93.9	73 2.3
公庫取引先	1,616 100.0	71 4.4	1,510 93.4	35 2.2
公庫非取引先	1,568 100.0	48 3.1	1,482 94.5	38 2.4

注）上段は回答件数の実数，下段は比率。

問24 問23で「1 リーマン・ショック前後で、メインバンクは変わっている」と回答した方にお尋ねします。リーマン・ショック直前の決算時のメインバンクについてお尋ねします。

① 業態	1 都市銀行（メガバンク）・信託銀行	2 地方銀行・第二地方銀行		
② 金融機関名	3 信用金庫	4 信用組合	5 その他	6 メインバンクなし
③ 取引年数	年（メインバンクとの取引期間を1年未満切上げてご回答ください）			

問24では、問23において「リーマン・ショック前後で、メインバンクは変わっている」と回答した企業に対して、リーマン・ショック直前の決算時のメインバンクについて、いくつかの質問を行っている。

まず、メインバンクの業態については（表55）、「都市銀行（メガバンク）・信託銀行」と回答した企業の割合（57.6%）が全体で最も大きく、次いで、「地方銀行・第二地方銀行」（30.4%）の順となっている。完全に対応するわけではないが、現在のメインバンクの業態を尋ねた問8では、都市銀行のシェアは30.6%であった。リーマン・ショック時にも都市銀行のメインバンクシェアが同じ程度だとすると、都市銀行からメインバンクを変更した企業が相対的に多かったと判断できる。

メインバンクとの取引年数については（表56）、「30年超」と回答した企業の割合（29.5%）が全体で最も大きく、次いで、「10年超～20年以下」

（23.9%）、「20年超～30年以下」（18.2%）、「5年超～10年以下」（19.3%）の順に大きい。リーマン・ショック直前において、それまでのメインバンクとの取引年数が10年を超える企業の割合は約7割（71.6%）であり、リーマン・ショック前後でメインバンクが変わった多くの回答企業は、それまでのメインバンクと一定の取引関係があったことをうかがわせる結果となっている。ただし、表18に示した全体の状況と比較すると、リーマン・ショック前後でメインバンクを変更した企業では、「5年超～10年以下」や「10年超～20年以下」のウエイトが高く、逆に「30年超」のウエイトは低い。この点からすると、平均的な企業に比べると、メインバンクとの取引年数は短めの企業が多いと言える。

取引先と非取引先を比べた場合、特に「30年超」と回答した企業の割合が、非取引先（20.0%）と

表55 リーマン・ショック直前の決算時における回答企業（メインバンクを変更した企業）のメインバンクの業態

	計	都市銀行(メガバンク)・信託銀行	地方銀行・第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	メインバンクなし
全体	92 100.0	53 57.6	28 30.4	5 5.4	2 2.2	1 1.1	3 3.3
公庫取引先	55 100.0	31 56.4	15 27.3	5 9.1	1 1.8	1 1.8	2 3.6
公庫非取引先	36 100.0	22 61.1	12 33.3	0 0.0	1 2.8	0 0.0	1 2.8

注) 上段は回答件数の実数、下段は比率。

表56 リーマン・ショック直前の決算時における回答企業（メインバンクを変更した企業）のメインバンクとの取引年数

	計	3年以下	3年超～5年以下	5年超～10年以下	10年超～20年以下	20年超～30年以下	30年超
全体	88 100.0	3 3.4	5 5.7	17 19.3	21 23.9	16 18.2	26 29.5
公庫取引先	52 100.0	1 1.9	2 3.8	9 17.3	14 26.9	8 15.4	18 34.6
公庫非取引先	35 100.0	2 5.7	3 8.6	8 22.9	7 20.0	8 22.9	7 20.0

注) 上段は回答件数の実数、下段は比率。

比べて、取引先（34.6％）の方で大きくなっている。取引先企業の場合、長い付き合いの銀行との

メインバンク関係が壊れるほどの大きなショックを受けた企業が多かったのである。

問25 問23で「1 リーマン・ショック前後で、メインバンクは変わっている」と回答した方にお尋ねします。リーマン・ショック直前の決算における貴社の借入金のうち、リーマン・ショック後にメインバンクとなる金融機関からの借入金が占める割合は何％でしたか。借入金の種類ごとに該当するものを1つ選び、番号に○印を付けてください。

	借入なし	25%未満	25%以上	50%以上	75%以上	100%
① 長期借入金に占める割合	1	2	3	4	5	6
② 短期借入金に占める割合 (当座貸越、手形割引等を含みます)	1	2	3	4	5	6

問25では、問23において「リーマン・ショック前後で、メインバンクは変わっている」と回答した企業に対して、リーマン・ショック直前の決算における回答企業の借入金のうち、リーマン・ショック後にメインバンクとなる金融機関からの借入金が占める割合について尋ねている。

まず「① 長期借入金に占める割合」については（表57）、回答企業の割合が最も大きいのは「25%以上」（30.6%）であり、次いで、「25%未満」（27.8%）、「借入なし」（19.4%）、「50%以上」（13.0%）の順に大きい。もともと25%以上の借入シェアがあった金融機関がメインバンクになるのなら、準メインと主メインの交代ととらえることができ、企業にとっても不都合は少ないであろう。

しかし、「借入なし」という金融機関に変更した企業も2割近くあり、企業にとっての金融環境が大きく変化していることを物語っている。

次に「② 短期借入金に占める割合」については（表58）、最も回答企業の割合が大きいのは「借入なし」（43.9%）であり、次いで、「25%未満」（21.4%）、「25%以上」（21.4%）の順に大きい。短期借入金についても、リーマン・ショック前の時点では借入依存度が低かった金融機関がメインバンクになっていることがわかる。この解釈は、正確な比較ではないものの、回答時点におけるメインバンクからの借入比率を示した表19や表20との比較を行うと、全般的な傾向として支持される。

表57 リーマン・ショック後のメインバンクからの借入金の割合（長期）

	計	借入なし	25%未満	25%以上	50%以上	75%以上	100%
全体	108 100.0	21 19.4	30 27.8	33 30.6	14 13.0	7 6.5	3 2.8
公庫取引先	69 100.0	12 17.4	17 24.6	23 33.3	8 11.6	6 8.7	3 4.3
公庫非取引先	38 100.0	9 23.7	12 31.6	10 26.3	6 15.8	1 2.6	0 0.0

注）上段は回答件数の実数、下段は比率。

表58 リーマン・ショック後のメインバンクからの借入金の割合（短期）

	計	借入なし	25%未満	25%以上	50%以上	75%以上	100%
全体	98 100.0	43 43.9	21 21.4	21 21.4	4 4.1	7 7.1	2 2.0
公庫取引先	60 100.0	28 46.7	13 21.7	12 20.0	2 3.3	5 8.3	0 0.0
公庫非取引先	37 100.0	14 37.8	8 21.6	9 24.3	2 5.4	2 5.4	2 5.4

注）上段は回答件数の実数、下段は比率。

問26 リーマン・ショック後にメインバンクとなる金融機関からの借入金のうち、保証協会付きの借入金の割合は何％でしたか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○印を付けてください。

	借入なし	25%未満	25%以上	50%以上	75%以上	100%
① 長期借入金に占める割合	1	2	3	4	5	6
② 短期借入金に占める割合 (当座貸越、手形割引等を含みます)	1	2	3	4	5	6

問26では、リーマン・ショック後にメインバンクとなる金融機関からの借入金のうち、(メインバンクになる前の時期における)信用保証協会の保証付きの借入金の割合を尋ねている。

まず「① 長期借入金に占める割合」については(表59)、回答企業の割合が最も大きいのは「25%未満」(31.0%)であり、次いで、「借入なし」(24.1%)、「25%以上」(18.4%)、「50%以上」(11.5%)の順に大きい。50%以上の保証を受けて借入れを行っていた企業は4社に1社である。借入がない企業もあるので、借り入れている企業に限れば、3社に1社は50%以上の保証がついていることになる。比較として、問10では、リーマン・ショック後の調査時点におけるメインバンクからの長期借入金についての信用保証の付与率を示しているが、その結果(表22)とはそれほど大きな差異は見られない。一般に、各企業ごとに設

定される信用保証額の枠は、メインバンクが自分の融資向けに先に確保する、という逸話が聞かれるが、問10との比較のかぎりにおいて、我々のサンプルでは、非メインとメインではそれほど顕著な差異が見られなかったといえる。

一方、「② 短期借入金に占める割合」については(表60)、最も回答企業の割合が大きいのは「借入なし」であり全体の約6割(63.5%)を占め、次いで、「25%未満」(15.4%)、「25%以上」(11.5%)の順に大きい。(長期資金を主に対象にしている)信用保証制度の性質もあり、短期借入金に占める信用保証制度のウエイトは、長期資金に比べて高くない。ただし、調査時点における結果(表23)と比べると、「25%以上」の割合が顕著に高く、リーマン・ショック後に変更された元のメインバンクからは、信用保証付の短期借入金が多かったことがわかる。

表59 リーマン・ショック後のメインバンクからの保証協会付借入金の割合(長期)

	計	借入なし	25%未満	25%以上	50%以上	75%以上	100%
全体	87 100.0	21 24.1	27 31.0	16 18.4	10 11.5	5 5.7	8 9.2
公庫取引先	57 100.0	10 17.5	18 31.6	11 19.3	9 15.8	4 7.0	5 8.8
公庫非取引先	29 100.0	10 34.5	9 31.0	5 17.2	1 3.4	1 3.4	3 10.3

注) 上段は回答件数の実数、下段は比率。

表60 リーマン・ショック後のメインバンクからの保証協会付借入金の割合(短期)

	計	借入なし	25%未満	25%以上	50%以上	75%以上	100%
全体	52 100.0	33 63.5	8 15.4	6 11.5	2 3.8	2 3.8	1 1.9
公庫取引先	31 100.0	19 61.3	5 16.1	2 6.5	2 6.5	2 6.5	1 3.2
公庫非取引先	21 100.0	14 66.7	3 14.3	4 19.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

注) 上段は回答件数の実数、下段は比率。

※ 問27から問31までは、問23で「1 リーマン・ショック前後で、メインバンクは変わっている」「2 リーマン・ショック前後で、メインバンクは変わっていない」と回答した方にお尋ねします。

問27 貴社は、リーマン・ショック後に、メインバンクから借入等をしましたか。次の期間ごとに、それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○印を付けてください。

	長期借入金						短期借入金 (当座貸越、手形割引を含みます)						その他		
	(借入条件は従来と同じ)	十分な借入ができた (借入条件は厳しくなった)	十分な借入ができた (借入条件は従来と同じ)	借入できたが必要額には不足した (借入条件も厳しくなった)	借入できたが必要額には不足した (借入条件は従来と同じ)	借入を申し込んだが断られた	借入は必要なかった	十分な借入ができた (借入条件は従来と同じ)	十分な借入ができた (借入条件は厳しくなった)	十分な借入ができた (借入条件は従来と同じ)	借入できたが必要額には不足した (借入条件も厳しくなった)	借入できたが必要額には不足した (借入条件は従来と同じ)	借入を申し込んだが断られた	借入は必要なかった	中小企業金融円滑化法による 貸付条件の変更を行った
① 平成20年10月～12月	1	2	3	4	5	6		7	8	9	10	11	12		
② 平成21年 1月～6月	1	2	3	4	5	6		7	8	9	10	11	12		
③ 7月～12月	1	2	3	4	5	6		7	8	9	10	11	12		13
④ 平成22年 1月～6月	1	2	3	4	5	6		7	8	9	10	11	12		13
⑤ 7月～12月	1	2	3	4	5	6		7	8	9	10	11	12		13
⑥ 平成23年以降	1	2	3	4	5	6		7	8	9	10	11	12		13

問27では、問23からリーマン・ショック前後でメインバンクが存在したと判断される企業（「1 リーマン・ショック前後で、メインバンクは変わっている」または「2 リーマン・ショック前後で、メインバンクは変わっていない」と回答した企業）に対して、リーマン・ショック後の六つの期間について、メインバンクから借入等を行ったかどうかを尋ねている。

まず「長期借入金」の場合（表61）、リーマン・ショック後に借入れを行った企業の中で、すべての期間で割合が最も大きかった回答は、「十分な借入ができた（借入条件は従来と同じ）」であり、全体で4割程度を占めている。中でも「⑥ 平成23年以降」の期間では、5割を超えている（52.6%）。これに対して「十分な借入ができた（借入条件は厳しくなった）」と回答した企業数は、リーマン・ショック直後（「① 平成20年10月～12月」）から「② 平成21年1月～6月」にかけ

て増加しているが、全体で1割にも満たない。また「借入できたが必要額には不足した（借入条件は従来と同じ）」、「借入できたが必要額には不足した（借入条件も厳しくなった）」、「借入を申し込んだが断られた」と回答した企業は、いずれも全体で1%から2%程度である。従って、長期の借入については、リーマン・ショック後に借入を行った多くの企業が、それまでの条件で十分に借入を行うことができたことがうかがえる。

ただし、そもそも「借入は必要なかった」と回答した企業の割合が高いことには注意が必要である。この回答は、すべての期間において、全体で最も大きな割合を占めている。なおこの回答は、ごくわずかな変化ではあるが、リーマン・ショック直後の「① 平成20年10月～12月」から「② 平成21年1月～6月」にかけて比率が低下し、「③ 平成21年7月～12月」で多少回復している。この点からすると、リーマン・

ショックの直接的な影響が最も強かったのは、平成21年3月期末を挟んだ期間②の時期であったと考えられる。なお、「⑥ 平成23年以降」の数値が34.3%と非常に低くなっており、借入の必要性が増していることも興味深い。

次に、「短期借入金」の場合（表62）、まずリーマン・ショック後に借入れを行った企業について見てみると、すべての期間で最も回答の割合が大きかったのは「十分な借入ができた（借入条件

は従来と同じ）」であり、全体で5割程度を占めている。この回答をした企業数は、リーマン・ショック直後（「① 平成20年10月～12月」）から「③ 平成21年7月～12月」にかけて増加しているが、回答比率は全体で5%から6%程度である。また、「借入できたが必要額には不足した（借入条件は従来と同じ）」、「借入できたが必要額には不足した（借入条件も厳しくなった）」、「借入を申し込んだが断られた」と回答した企業はいずれ

表61 リーマン・ショック後の回答企業のメインバンクからの借入れについて（長期）

		計	十分な借入ができた (借入条件は従来と同じ)	十分な借入ができた (借入条件は厳しくなった)	借入できたが必要額 には不足した (借入条件は従来と同じ)	借入できたが必要額 には不足した (借入条件も厳しくなった)	借入を申し込んだが 断られた	借入は必要なかった
① 平成20年 10月～12月	全体	2,473 100.0	989 40.0	160 6.5	38 1.5	38 1.5	40 1.6	1,208 48.8
	公庫取引先	1,251 100.0	558 44.6	106 8.5	26 2.1	27 2.2	35 2.8	499 39.9
	公庫非取引先	1,219 100.0	430 35.3	53 4.3	12 1.0	11 0.9	5 0.4	708 58.1
② 平成21年 1月～6月	全体	2,511 100.0	1,053 41.9	193 7.7	43 1.7	46 1.8	40 1.6	1,136 45.2
	公庫取引先	1,271 100.0	593 46.7	131 10.3	28 2.2	35 2.8	35 2.8	449 35.3
	公庫非取引先	1,237 100.0	458 37.0	61 4.9	15 1.2	11 0.9	5 0.4	687 55.5
③ 平成21年 7月～12月	全体	2,464 100.0	991 40.2	176 7.1	46 1.9	45 1.8	38 1.5	1,168 47.4
	公庫取引先	1,231 100.0	542 44.0	117 9.5	24 1.9	35 2.8	34 2.8	479 38.9
	公庫非取引先	1,230 100.0	448 36.4	58 4.7	21 1.7	10 0.8	4 0.3	689 56.0
④ 平成22年 1月～6月	全体	2,469 100.0	1,014 41.1	161 6.5	34 1.4	40 1.6	42 1.7	1,178 47.7
	公庫取引先	1,240 100.0	551 44.4	115 9.3	21 1.7	31 2.5	34 2.7	488 39.4
	公庫非取引先	1,226 100.0	462 37.7	45 3.7	12 1.0	9 0.7	8 0.7	690 56.3
⑤ 平成22年 7月～12月	全体	2,460 100.0	1,033 42.0	159 6.5	38 1.5	35 1.4	38 1.5	1,157 47.0
	公庫取引先	1,241 100.0	579 46.7	110 8.9	26 2.1	26 2.1	30 2.4	470 37.9
	公庫非取引先	1,217 100.0	452 37.1	49 4.0	12 1.0	9 0.7	8 0.7	687 56.5
⑥ 平成23年以降	全体	2,609 100.0	1,372 52.6	198 7.6	39 1.5	58 2.2	47 1.8	895 34.3
	公庫取引先	1,317 100.0	776 58.9	131 9.9	28 2.1	40 3.0	37 2.8	305 23.2
	公庫非取引先	1,288 100.0	593 46.0	67 5.2	10 0.8	18 1.4	10 0.8	590 45.8

注) 上段は回答件数の実数，下段は比率。

も全体で1%程度である。従って、長期の借入れの場合と同様に、短期の借入れについても、リーマン・ショック後に借入れを行った多くの企業が、それまでの条件で十分に借入れを行うことができたことがわかる。これに対して、そもそも「借入は必要なかった」と回答した企業の割合は、すべての期間において、全体の約4割である。

最後に、問27では回答企業が中小企業金融円滑化法による貸付条件の変更を行ったのかを聞いて

いるが、その結果からは（表63）、変更を行ったと回答した企業が全体で80社から120社存在し、その数は「③ 平成21年7月～12月」から「⑥ 平成23年以降」にかけて増えている。同法は、リーマン・ショックの影響に対する緊急対策として立法化されたものであるが、ショックの影響が沈静化した平成23年以降になっても活用が続いている。緊急対策が経営不振企業に継続的に利用されている様子が見えてくる。

表62 リーマン・ショック後の回答企業のメインバンクからの借入れについて（短期）

		計	十分な借入ができた (借入条件は従来と 同じ)	十分な借入ができた (借入条件は厳しく なった)	十分な借入ができた (借入条件は従来と 同じ)	十分な借入ができた (借入条件は厳しく なった)	十分な借入ができた (借入条件は従来と 同じ)	十分な借入ができた (借入条件は厳しく なった)
① 平成20年 10月～12月	全体	2,272 100.0	1,123 49.4	114 5.0	22 1.0	20 0.9	23 1.0	970 42.7
	公庫取引先	1,100 100.0	536 48.7	76 6.9	15 1.4	12 1.1	18 1.6	443 40.3
	公庫非取引先	1,169 100.0	585 50.0	38 3.3	7 0.6	8 0.7	5 0.4	526 45.0
② 平成21年 1月～6月	全体	2,308 100.0	1,144 49.6	130 5.6	25 1.1	25 1.1	23 1.0	961 41.6
	公庫取引先	1,120 100.0	539 48.1	91 8.1	18 1.6	15 1.3	20 1.8	437 39.0
	公庫非取引先	1,185 100.0	603 50.9	39 3.3	7 0.6	10 0.8	3 0.3	523 44.1
③ 平成21年 7月～12月	全体	2,286 100.0	1,121 49.0	138 6.0	25 1.1	27 1.2	19 0.8	956 41.8
	公庫取引先	1,109 100.0	537 48.4	93 8.4	15 1.4	19 1.7	15 1.4	430 38.8
	公庫非取引先	1,174 100.0	582 49.6	45 3.8	10 0.9	8 0.7	4 0.3	525 44.7
④ 平成22年 1月～6月	全体	2,299 100.0	1,132 49.2	139 6.0	31 1.3	25 1.1	22 1.0	950 41.3
	公庫取引先	1,112 100.0	546 49.1	89 8.0	19 1.7	17 1.5	17 1.5	424 38.1
	公庫非取引先	1,184 100.0	584 49.3	50 4.2	12 1.0	8 0.7	5 0.4	525 44.3
⑤ 平成22年 7月～12月	全体	2,284 100.0	1,129 49.4	137 6.0	34 1.5	27 1.2	22 1.0	935 40.9
	公庫取引先	1,105 100.0	548 49.6	90 8.1	23 2.1	18 1.6	17 1.5	409 37.0
	公庫非取引先	1,176 100.0	579 49.2	47 4.0	11 0.9	9 0.8	5 0.4	525 44.6
⑥ 平成23年以降	全体	2,355 100.0	1,223 51.9	141 6.0	21 0.9	38 1.6	24 1.0	908 38.6
	公庫取引先	1,140 100.0	597 52.4	88 7.7	14 1.2	26 2.3	19 1.7	396 34.7
	公庫非取引先	1,212 100.0	624 51.5	53 4.4	7 0.6	12 1.0	5 0.4	511 42.2

注) 上段は回答件数の実数、下段は比率。

なお、問27の回答を公庫取引先と非取引先とで比較すると、長期資金に関しては、取引先では「借入は必要なかった」との回答比率が低く、取引先企業の借入ニーズが相対的に大きいことがわかる。ここで、リーマン・ショックの影響が最も強かったと考えられる「② 平成21年1月～6月」の計数を使い、借入の必要があった（全体から

「借入は必要なかった」企業を控除）企業の中で、「十分な借入ができた（借入条件は従来と同じ）」企業の比率を計算してみると、公庫取引先では72.1%であるのに対して、非取引先では83.2%となり、10%ポイント以上の差異があった。公庫取引先のほうが、十分な借り入れができていないことがわかる。

表63 メインバンクに対する中小企業金融円滑化法による貸付条件の変更について

中小企業金融円滑化法による貸付条件の変更を行った		
③ 平成21年 7月～12月	全体	80
	公庫取引先	57
	公庫非取引先	22
④ 平成22年 1月～6月	全体	82
	公庫取引先	62
	公庫非取引先	19
⑤ 平成22年 7月～12月	全体	86
	公庫取引先	64
	公庫非取引先	21
⑥ 平成23年以降	全体	120
	公庫取引先	87
	公庫非取引先	32

問28 リーマン・ショック後にメインバンクから借入した方にお尋ねします。借入をした結果、どのような効果がありましたか。下記の中から該当するものをすべて選び、番号に○印を付けてください。

- |                         |                         |
|-------------------------|-------------------------|
| 1 設備投資を行い生産性が向上した       | 2 新たな製・商品の取扱いを始めることができた |
| 3 従業員を維持又は新たに雇用することができた | 4 取引先からの信用が向上した         |
| 5 目立った効果はなかった           |                         |

問28では、リーマン・ショック後にメインバンクから借入を行った企業に対して、借入れを行った結果、どのような効果があったかを尋ねている。

表64からわかるように、割合が最も大きかった回答は「従業員を維持又は新たに雇用することができた」（30.4%）であり、次いで、「設備投資を

行い生産性が向上した」（28.8%）、「新たな製・商品の取扱いを始めることができた」（13.2%）、「取引先からの信用が向上した」（6.9%）の順である。一方で、「目立った効果はなかった」と回答した企業は4割（40.2%）であり、この回答が全体で最も比率の大きい回答となっている。

表64 リーマン・ショック後のメインバンク借入による効果

	計	設備投資を行い 生産性が向上した	新たな製・商品 の取扱いを始める ことができた	従業員を維持又は 新たに雇用する ことができた	取引先からの 信用が向上した	目立った効果は なかった
全体	2,203	635 28.8	290 13.2	669 30.4	153 6.9	886 40.2
公庫取引先	1,206	376 31.2	169 14.0	418 34.7	78 6.5	424 35.2
公庫非取引先	993	258 26.0	121 12.2	250 25.2	74 7.5	460 46.3

注）上段は回答件数の実数，下段は比率。

公庫取引先と非取引先に分けて比較した場合には、「従業員を維持又は新たに雇用することができた」において10%ポイント近く、また「設備投資を行い生産性が向上した」においては5%ポイント分だけ、いずれも取引先の値が（1%水準で

も有意に) 大きくなっている。この結果は、メインバンクからの借入が公庫からの借入と相乗効果を持ち、雇用を維持したり、安心して設備投資が行えたりできる環境が整えられていることを示唆しており、公庫の役割として評価できる。

問29 リーマン・ショック後にメインバンクから借入した方にお尋ねします。借入をした結果、何か副次的な効果（影響）がありましたか。下記の中から該当するものをすべて選び、番号に○印を付けてください。

- 1   他の取引金融機関からの借入が増えた  
2   他の取引金融機関からの借入が減った  
3   他の取引金融機関からの借入の金利が低下した  
4   他の取引金融機関からの借入の金利が上昇した  
5   情報提供やアドバイスが経営の見直しや改善に役立った  
6   他の取引金融機関よりも親身に相談に応じてくれたことで、経営の励みになった  
7   ビジネスマッチングの参加を通じて新たな取引先を開拓できた  
8   融資姿勢や方針が安定していることから、経営計画が立てやすい  
9   目立った効果はなかった

問29では、リーマン・ショック後にメインバンクから借入を行った企業に対して、借入を行った結果、何か副次的な効果（影響）があったかどうかを尋ねている。表65によると、回答企業の割合が最も大きかったのは「融資姿勢や方針が安定していることから、経営計画が立てやすい」（29.1%）であり、次いで、「他の取引金融機関からの借入の金利が低下した」（15.5%）、「他の取引金融機関よりも親身に相談に応じてくれたこと」

で、経営の励みになった」(12.3%)、「情報提供やアドバイスが経営の見直しや改善に役立った」(11.7%)、「他の取引金融機関からの借入が増えた」(10.6%)の順に大きい。一方、「目立った効果はなかった」と回答した企業は、問28と同様に4割程度(42.6%)である。

回答を公庫取引先と非取引先を比較した場合、差異が目立ったのは、「他の取引金融機関よりも親身に相談に応じてくれたことで、経営の励みに

表65 リーマン・ショック後のメインバンク借入による副次的な効果（影響）

	計	他の取引金融機関からの借入が増えた	他の取引金融機関からの借入が減った	他の取引金融機関からの借入の金利が低下した	他の取引金融機関からの借入の金利が上昇した	情報提供やアドバイスを経営の見直しや改善に役立った	他の取引金融機関よりも親身に相談に応じてくれたことで、経営の励みになった	ビジネスマッチングの参加を通じて新たな取引先を開拓できた	融資姿勢や方針が安定していることから、経営計画が立てやすい	目立った効果はなかった
全体	2,202	233 10.6	198 9.0	341 15.5	23 1.0	257 11.7	271 12.3	87 4.0	640 29.1	937 42.6
公庫取引先	1,199	132 11.0	120 10.0	180 15.0	14 1.2	155 12.9	169 14.1	42 3.5	340 28.4	493 41.1
公庫非取引先	999	100 10.0	78 7.8	160 16.0	9 0.9	101 10.1	102 10.2	45 4.5	299 29.9	442 44.2

注) 上段は回答件数の実数、下段は比率。

なった」であった。これは、公庫取引先は、資金  
ニーズがあるが経営状態が相対的に厳しいため、  
メインバンクのサポートを特に必要としているこ  
とを表している可能性がある。

問30 リーマン・ショック前後で、メインバンクの担当者と貴社の接触頻度は変化しましたか。  
下記の中から該当するものを1つ選び、番号に○印を付けてください。

1 増えた	2 ほとんど変化はない	3 減った
-------	-------------	-------

問30では、リーマン・ショック前後における、  
回答企業とメインバンクの担当者との接触頻度の  
変化について尋ねている。その結果（表66）によ  
ると、最も割合が大きかった回答は「ほとんど  
変化はない」であり、全体で約9割（88.3%）を  
占めている。これに対して接触頻度が「増えた」  
と回答した企業の割合（8.5%）は「減った」と  
回答した企業の割合（3.3%）を上回っているが、  
全体で1割に満たない。公庫取引先と非取引先  
とで比較すると、取引先のほうが、「増えた」と  
「減った」の回答がともに多い。「増えた」が多い  
のは、借入を増やしている企業が多いことを反映  
し、逆に、「減った」が多いのは、メインバンク  
との関係が疎遠になったことを反映しているもの

と考えられる。

表67は、問22②で尋ねたリーマン・ショック前  
後での純利益の状況別に、接触頻度を整理してみ  
たものである。「2期連続赤字」企業では、他の  
経営状態を回答した企業に比べて接触頻度が増え  
ている企業が多い一方で、減っている企業も多い。  
これは、「2期連続赤字」のように苦しい状  
況に陥っている企業に対して、積極的に状態を把  
握する場合と、逆に接触を断つ場合といったよう  
に、2極化した対応がとられていることがわかる。

公庫取引先と非取引先を比較すると、「赤字か  
ら黒字に転換」した企業で大きな差異があり、取  
引先で「増えた」が多い傾向がある。

表66 リーマン・ショック前後の回答企業とメインバンク担当者との接触頻度の変化

	計	増えた	ほとんど変化はない	減った
全体	2,976 100.0	252 8.5	2,627 88.3	97 3.3
公庫取引先	1,516 100.0	158 10.4	1,293 85.3	65 4.3
公庫非取引先	1,456 100.0	93 6.4	1,331 91.4	32 2.2

注）上段は回答件数の実数、下段は比率。

表67 リーマン・ショック前後の回答企業とメインバンク担当者との接触頻度の変化（経営状態別）

		増えた	ほとんど変化はない	減った	企業数
2期連続黒字	取引先	7.8%	89.1%	3.0%	820
	非取引先	5.3%	93.5%	1.2%	917
	全体	6.5%	91.4%	2.1%	1737
赤字から黒字に転換	取引先	13.2%	82.4%	4.4%	91
	非取引先	3.7%	95.1%	1.2%	82
	全体	8.7%	88.4%	2.9%	173
黒字から赤字に転落	取引先	13.5%	81.0%	5.6%	394
	非取引先	7.5%	88.8%	3.7%	295
	全体	10.9%	84.3%	4.8%	689
2期連続赤字	取引先	15.7%	77.0%	7.3%	178
	非取引先	13.3%	79.7%	7.0%	128
	全体	14.7%	78.1%	7.2%	306

問31 リーマン・ショック後のメインバンクの対応について、どのように評価していますか。  
下記の中から該当するものを1つ選び、番号に○印を付けてください。

- 1 非常に満足      2 どちらかといえば満足      3 普通  
4 どちらかといえば不満      5 非常に不満

問31では、リーマンショック前後でメインバンクが存在した企業、つまり問23において「1 リーマン・ショック前後で、メインバンクは変わっている」または「2 リーマン・ショック前後で、メインバンクは変わっていない」と回答した企業に対して、リーマン・ショック後のメインバンクの対応への評価について尋ねている。その結果を示した表68によると、最も回答企業の割合が大きかったのは「普通」(45.4%)であり、次いで「どちらかといえば満足」(31.2%)、「非常に満足」(14.7%)、「どちらかといえば不満」(6.5%)、「非常に不満」(2.2%)の順に大きい。「どちらかといえば満足」と回答した企業の割合と「非常に満足」と回答した企業の割合の合計(45.9%)は、「どちらかといえば不満」と回答した企業の割合と「非常に不満」と回答した企業の割合の合計(8.7%)を大きく上回っており、相対的に見れば、リーマン・ショック後のメインバンクの対応に満足している企業が多いようである。

表69の上段は、問31の回答を、問23においてメインバンクを変更したと回答した企業と、変更していないと回答した企業に分けて、整理したものである。その結果、意図的に良いメインバンクを求めて変更したことを反映してか、「非常に満足」という回答が多少「変更」企業の方で高い。しかし、同時に、「どちらかといえば不満」や「非常に不満」という回答も「変更企業」で多い。これらの結果は、積極的により良いメインバンクに変更した企業も一定数いるものの、既存のメインバンクの対応が悪く、やむを得ずに新しいメインバンクに変更したが、良好な取引関係の構築が進んでいないために、十分なサービスを受けられていない企業も存在することを表しているであろう。

一方、表69の下段は、企業業績別の結果を示したものである。企業業績の悪い企業では、メインバンクに対する不満が相対的に多いことが確認できる。

表68 リーマン・ショック後のメインバンクの対応

	計	非常に満足	どちらかといえば満足	普通	どちらかといえば不満	非常に不満
全体	2,969 100.0	437 14.7	927 31.2	1,348 45.4	192 6.5	65 2.2
公庫取引先	1,512 100.0	214 14.2	497 32.9	621 41.1	130 8.6	50 3.3
公庫非取引先	1,453 100.0	223 15.3	429 29.5	724 49.8	62 4.3	15 1.0

注) 上段は回答件数の実数、下段は比率。

表69 リーマン・ショック後のメインバンクの対応(メインバンクの変更の有無および企業業績別)

		非常に満足	どちらかといえば満足	普通	どちらかといえば不満	非常に不満	企業数
メインバンクの変更の有無	変更	15.8%	27.2%	26.3%	16.7%	14.0%	114
	同じ	14.7%	31.4%	46.2%	6.1%	1.7%	2855
当期純利益の状況	2期連続黒字	15.9%	32.7%	44.5%	5.3%	1.6%	2054
	赤字から黒字に転換	13.7%	26.3%	48.5%	8.0%	3.5%	373
	黒字から赤字に転落	11.5%	32.8%	48.1%	6.5%	1.1%	262
	2期連続赤字	10.3%	24.7%	45.6%	13.3%	6.1%	263

## Ⅵ. 2 リーマン・ショック前後の信用保証の利用 について

問32 貴社は、リーマン・ショック後に保証協会を利用しましたか。下記の中から該当するものを1つ選び番号に○印を付けてください。

- |                   |                          |
|-------------------|--------------------------|
| 1 景気対応緊急保証制度を利用した | 2 景気対応緊急保証制度以外の保証制度を利用した |
| 3 制度は分からないが利用した   | 4 利用しなかった                |

問32から問34までは、主にリーマン・ショック前後の回答企業の保証協会の利用について質問している。問32では、回答企業がリーマン・ショック後に保証協会を利用したかどうか尋ねた。

保証協会を利用したと回答した企業は全体で5割であり、その内、回答比率が最も高かったのは「景気対応緊急保証制度を利用した」（27.1％）で

あり、次いで、「制度は分からないが利用した」（17.1％）、「景気対応緊急保証制度以外の保証制度を利用した」（6.7％）の順に大きくなっている（表70）。

取引先と非取引先では、利用率に大きな違いがあり、取引先企業が積極的に信用保証協会を利用していることがわかる。

表70 リーマン・ショック後の回答企業の保証協会の利用について

	計	景気対応緊急保証 制度を利用した	景気対応緊急保証 制度以外の 保証制度を利用した	制度は分からないが 利用した	利用しなかった
全体	4,187 100.0	1,136 27.1	282 6.7	718 17.1	2,051 49.0
公庫取引先	2,192 100.0	751 34.3	160 7.3	449 20.5	832 38.0
公庫非取引先	1,989 100.0	384 19.3	121 6.1	269 13.5	1,215 61.1

注）上段は回答件数の実数，下段は比率。

問33 リーマン・ショック後に保証協会を利用した方にお尋ねします。保証協会を利用した主な理由について、下記の中から該当するものをすべて選び、番号に○印を付けてください。

- |   |
|---|
| 1 メインバンクから勧められたから   |
| 2 メインバンク以外の民間金融機関から勧められたから                                |
| 3 商工団体、取引先や知人等金融機関以外から勧められたから                             |
| 4 貴社独自の判断   |
| 5 民間金融機関の保証協会を利用していない借入を、緊急保証制度の導入によって保証協会を利用した借入に置き換えるため |

問33では、リーマン・ショック後に保証協会を利用した企業に対して、保証協会を利用した理由について尋ねている。

最も回答企業の割合が大きかったのは「メインバンクから勧められたから」（72.6％）であり、

次いで、「メインバンク以外の民間金融機関から勧められたから」（27.6％）、「貴社独自の判断」（12.4％）の順に大きい（表71）。回答企業の多くが、金融機関（特にメインバンク）からの勧めで保証協会を利用していた状況がうかがえる。

この結果を、政府系金融機関の利用のきっかけを尋ねた問17（平時のケース）や問37（危機時のケース）と比較してみよう。問17では、「メインバンクから勧められた」は8.0%（公庫利用の場合）にすぎず、逆に「貴社独自の判断」は38.0%であった。また、問37（結果は後述）でも、「メインバンクから勧められた」は5.4%（公庫利用の場合）にすぎず、逆に「貴社独自の判断」は42.2%であった。つまり、信用保証制度の利用に

ついては、企業自身というよりも民間金融機関が主体的な役割を果たしており、政府系金融機関の利用では企業の自主的な判断が重要となっていることがわかる。

表72は、メインバンクの業態別に、緊急保証を利用した企業の理由を調べてみたものである。メインバンクの業態では、特に地銀・第二地銀が、緊急保証を盛んに勧めていたことがわかる。

表71 リーマン・ショック後に回答企業が保証協会を利用した理由

	計	メインバンク から勧められた から	メインバンク 以外の民間金融 機関から勧めら れたから	商工団体、取引 先や知人等金融 機関以外から勧 められたから	貴社独自 の判断	民間金融機関の保証協会を利用 していない借入を、緊急保証制 度の導入によって保証協会を利用 した借入に置き換えるため
全体	2,113	1,533 72.6	584 27.6	39 1.8	261 12.4	97 4.6
公庫取引先	1,348	958 71.1	365 27.1	25 1.9	183 13.6	67 5.0
公庫非取引先	763	573 75.1	219 28.7	14 1.8	78 10.2	30 3.9

注）上段は回答件数の実数、下段は比率。

表72 リーマン・ショック後に回答企業が緊急保証を利用した理由（メインバンク別）

	メインバ ンクから 勧められ たから	メインバンク以 外の民間金融機 関から勧められ たから	商工団体、取引先 や知人等金融機 関以外から勧められ たから	貴社独自 の判断	民間金融機関の保証協会を利用 していない借入を、緊急保証制 度の導入によって保証協会を利用 した借入に置き換えるため	企業数
都市銀行（メガバ ンク）・信託銀行	69.9%	37.0%	0.9%	13.7%	5.3%	322
地方銀行・ 第二地方銀行	77.1%	21.0%	2.8%	10.8%	6.7%	537
信用金庫	69.6%	21.5%	3.1%	11.0%	8.4%	191
信用組合	42.9%	71.4%	14.3%	0.0%	0.0%	7

問34 保証協会を利用した借入と利用していない借入で金融機関の対応にどのような違いがありますか。下記の中から該当するものをすべて選び、番号に○印を付けてください。

- 1 保証協会を利用した借入の方が審査基準が緩い
- 2 保証協会を利用した借入の方が審査基準が厳しい
- 3 保証協会を利用した借入の方が金利が高い
- 4 保証協会を利用した借入の方が金利が低い
- 5 大きな違いはない

問34では、回答企業に対して、保証協会を利用した借入れと利用していない借入れで金融機関の対応にどのような違いがあるのかを尋ねている。

表73より、「大きな違いはない」と回答した企

業の割合（39.5%）が最も大きいことがわかるが、「保証協会を利用した借入の方が審査基準が緩い」（30.6%）、「保証協会を利用した借入の方が金利が低い」（24.3%）と回答した企業の割合も比較

的大きく、保証協会を利用することで回答企業が借入れを行いやすくなったという傾向も見られる。ただ、「審査基準が緩い」のは、金融機関側にモラルハザードが起きている可能性もあり、手放して評価するわけにはいかない。

一方で、「保証協会を利用した借入の方が金利が高い」と回答した企業も18.5%あった。企業が保証料込みの資金コストを「金利」と認識している可能性がうかがえる。

緊急保証を利用した企業に関して、メインバンクの業態別に調べた結果が表74である。都市銀行

に関して、保証協会を利用すると審査基準が緩くなると感じる企業が相対的に多いようである。他方で、金利については、都市銀行の顧客では、信用保証を使ってもそれほど下げてもらっているという印象はないようである。

公庫取引先と非取引先を比較すると、「保証協会を利用した借入の方が審査基準が緩い」との回答が、公庫取引先で多い。これは、公庫取引先の経営状態が全般的におもわしくなく、信用保証が付かない場合の金融機関の審査が厳しいことを反映しているのであろう。

表73 保証協会を利用した借入れと利用しない借入れにおける金融機関の対応の違い

			計	保証協会を利用した借入の方が審査基準が緩い	保証協会を利用した借入の方が審査基準が厳しい	保証協会を利用した借入の方が金利が高い	保証協会を利用した借入の方が金利が低い	大きな違いはない
全体			2,781	850 30.6%	199 7.2%	515 18.5%	677 24.3%	1,099 39.5%
状況 当期純利益の	2期連続黒字		3,032	16.7%	3.8%	11.3%	14.0%	25.0%
	赤字から黒字に転換		554	29.1%	6.5%	13.9%	18.8%	24.9%
	黒字から赤字に転落		381	21.0%	5.8%	9.7%	20.7%	26.8%
	2期連続赤字		379	25.6%	6.1%	14.0%	17.7%	25.1%
公庫取引先			1,701	592 34.8%	121 7.1%	327 19.2%	458 26.9%	588 34.6%
公庫非取引先			1,075	255 23.7%	78 7.3%	187 17.4%	217 20.2%	508 47.3%

表74 保証協会を利用した借入れと利用しない借入れにおける金融機関の対応の違い（緊急保証の利用企業の場合のメインバンクの業態別）

	保証協会を利用した借入の方が審査基準が緩い	保証協会を利用した借入の方が審査基準が厳しい	保証協会を利用した借入の方が金利が高い	保証協会を利用した借入の方が金利が低い	大きな違いはない	企業数
都市銀行（メガバンク）・信託銀行	47.2%	6.5%	18.3%	24.5%	28.3%	322
地方銀行・第二地方銀行	37.2%	7.6%	19.2%	30.7%	29.8%	537
信用金庫	39.3%	8.4%	16.2%	32.5%	27.2%	191
信用組合	42.9%	28.6%	0.0%	57.1%	28.6%	7

### Ⅵ. 3 リーマン・ショック前後の政府系金融機関 との取引について

問35 貴社のリーマン・ショック直前の決算時における借入金のうち、政府系金融機関等からの借入金が貴社の借入金に占める割合は何％でしたか。取引のある政府系金融機関等について、それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○印を付けてください。

		借入なし	25%未満	25%以上	50%以上	75%以上	100%
A	日本公庫 国民生活事業	1	2	3	4	5	6
B	日本公庫 農林水産事業	1	2	3	4	5	6
C	日本公庫 中小企業事業	1	2	3	4	5	6
D	①<長期借入金に占める割合>	1	2	3	4	5	6
	②<短期借入金に占める割合> (当座貸越, 手形割引等を含みます)	1	2	3	4	5	6

※ 日本公庫の借入金の割合については、貴社の長期借入金に占める割合をご回答ください。

問35から問41までは、主にリーマン・ショック前後の回答企業の政府系金融機関等との取引について質問している。問35では、回答企業のリーマン・ショック直前の決算時における借入金のうち、政府系金融機関等からの借入金が回答企業の借入金のどの程度の割合を占めていたのかを尋ねている。

表75より、まず、「公庫 国民生活事業」から借入を行っていたと回答した企業の割合は全体で16.3%であり、最も多かった回答は「25%未満」(14.7%)である。次に、「公庫 農林水産事業」から借入を行っていたと回答した企業の割合は全体でわずか1.3%程度である。「公庫 中小企業事業」から借入を行っていたと回答した企業は全体で約5割(53.9%)であり、回答企業の割合が最も大きかったのは「25%未満」(28.4%)であり、次いで、「25%以上」(14.6%)、「50%以上」(6.8%)の順に大きい。

商工中金から借入を行っていたと回答した企業の割合は、長期借入においては、全体で約4割(40.7%)であり、借入金に占める割合が最も大きかったのは「25%未満」(28.6%)であり、次いで、「25%以上」(8.3%)の順に大きい。また、短期借入においては、全体で約2割(20.0%)であり、借入金に占める割合が最も大きかったのは

「25%未満」(15.8%)である。

本問は、問14(最近の平時の状況)と対比できる形になっているので、サンプルの多い公庫中小企業事業に関して、リーマン・ショック直前と現在の状況を比較してみよう(表76)。リーマン・ショック直前よりも、公庫中小企業事業への依存度が下がっている企業(たとえば、危機前に「25%未満」と回答していた企業が現在「借入なし」と回答している場合)は192社であるが、依存度が上昇している企業は493社であり、全体としてみると、危機後に公庫(中小企業事業)への依存度が上がっていることがわかる<sup>9</sup>。とくに、リーマン・ショック前に公庫への依存度が「0超～25%未満」の企業941社の内、22.5%にあたる212社は、公庫への依存度を高めている(すなわち、現在の依存度が「25%以上」あるいはそれ以上となっている)。リーマン・ショック前に公庫への依存度がゼロの企業1598社では、リーマン・ショック後に公庫依存度を上昇させた、すなわち、現在公庫から借入があるのは196社(12.2%)である。また、リーマン・ショック前に公庫への

<sup>9</sup> ただし、今回のサンプル企業の約半数は、現在、公庫と取引をしている企業であり、取引が拡大しているという結論が導かれやすいというバイアスがあることに注意が必要である。

依存度が「25%超～50%未満」の企業488社では、リーマン・ショック前に比べて現在、公庫への依存度を高めているのは、60社（12.3%）にとどまっている。このように、公庫と以前から若干なりと

も取引があった企業が、危機において公庫を活用したもの、公庫だけに頼っているわけではなかったといえよう。

表75 リーマン・ショック直前の決算時における政府系金融機関等からの借入状況

		計	借入なし	25%未満	25%以上	50%以上	75%以上	100%
A 公庫 国民生活事業		2,797 100.0	2,341 83.7	410 14.7	29 1.0	9 0.3	1 0.0	7 0.3
B 公庫 農林水産事業		2,577 100.0	2,542 98.6	25 1.0	7 0.3	1 0.0	1 0.0	1 0.0
C 公庫 中小企業事業		3,638 100.0	1,677 46.1	1,032 28.4	531 14.6	249 6.8	90 2.5	59 1.6
D 商工中金	①<長期借入金に占める割合>	3,387 100.0	2,010 59.3	969 28.6	280 8.3	81 2.4	27 0.8	20 0.6
	②<短期借入金に占める割合>	3,154 100.0	2,525 80.1	497 15.8	75 2.4	33 1.0	8 0.3	16 0.5

注) 上段は回答件数の実数，下段は比率。

表76 リーマン・ショック直前の決算時と現在の公庫・中小企業事業からの借入状況

		リーマン・ショック直前（問35）					
		借入なし	25%未満	25%以上	50%以上	75%以上	100%
現在 (問14)	借入なし（過去はあり）	148	30	9	3	1	0
	借入なし（過去もなし）	1,254	5	3	0	0	2
	25%未満	118	694	63	8	2	1
	25%以上	48	175	353	34	5	4
	50%以上	13	31	51	170	14	4
	75%以上	8	1	3	14	53	4
	100%	9	5	6	4	7	40

問36 貴社は、リーマン・ショック後に、政府系金融機関等から借入等をしましたか。①から⑥までの期間ごとに、それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○印を付けてください（短期借入金、商工中金についてのみご回答ください）。

		長期借入金						短期借入金 (当座貸越、手形割引を含みます)						その他
		(借入条件は従来と同じ)	十分な借入ができた (借入条件は厳しくなった)	十分な借入ができた (借入条件は従来と同じ)	借入できたが必要額には不足した (借入条件も厳しくなった)	借入できなかったが断られた	借入は必要なかった	(借入条件は従来と同じ)	十分な借入ができた (借入条件は厳しくなった)	十分な借入ができた (借入条件は従来と同じ)	借入できたが必要額には不足した (借入条件も厳しくなった)	借入を申し込んだが断られた	借入は必要なかった	中小企業金融円滑化法による貸付条件の変更を行った
平成20年10月～12月	A 日本公庫	1	2	3	4	5	6							
	B 商工中金	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
平成21年1月～6月	A 日本公庫	1	2	3	4	5	6							
	B 商工中金	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
7月～12月	A 日本公庫	1	2	3	4	5	6							13
	B 商工中金	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
平成22年1月～6月	A 日本公庫	1	2	3	4	5	6							13
	B 商工中金	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
7月～12月	A 日本公庫	1	2	3	4	5	6							13
	B 商工中金	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
平成23年以降	A 日本公庫	1	2	3	4	5	6							13
	B 商工中金	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13

問36では、リーマン・ショック後に、回答企業が政府系金融機関等から借入等を行ったかどうかを尋ねている。

最初に、「長期借入金」の場合では(表77)、リーマン・ショック後に借入れを行った企業で、すべての期間で最も回答の割合が大きかったのは「十分な借入ができた(借入条件は従来と同じ)」であり、公庫と商工中金の場合ともに、全体で2割から3割程度を占めており、特に、「⑥ 平成23年以降」については約4割(公庫の場合は44.4%、商工中金の場合は38.0%)を占めている。

「十分な借入ができた(借入条件は厳しくなった)」と回答した企業数は、公庫の場合では「① 平成20年10月～12月」から「③ 平成21年7月～12月」にかけて、商工中金の場合では「① 平成20年10月～12月」から「② 平成21年1月～6月」にかけて増加しているが、全体で1割にも満たない。また、「借入できたが必要額には不足した(借

入条件は従来と同じ)」、「借入できなかったが必要額には不足した(借入条件も厳しくなった)」、「借入を申し込んだが断られた」と回答した企業の割合は、メインバンクのケースと同様に極めて小さい。

一方で、「借入は必要なかった」と回答した企業の割合は、公庫と商工中金の場合ともに、すべての期間において、全体で最も大きな割合を占めている(6割から7割)。ただし、「⑥ 平成23年以降」では、公庫の場合は45.8%、商工中金の場合は53.7%と比率は大きく下がっている。

リーマン・ショックの影響が最も大きかったとされる「② 平成21年1月～6月」について、政府系金融機関からの借入を希望した企業(つまり、全体から「借入は必要なかった」企業を除いた部分)に関して、「十分な借入ができた(借入条件は従来と同じ)」の比率を見ると、公庫に関しては80.1%、商工中金については77.5%であった。問27のメインバンクの数値は76.6%であった

ので、ほぼ同様の水準である。ただし、公庫の申し込み企業には、民間金融機関から断られた企業も含んでいることを考えると、実質的な意味では政府系金融機関の受諾率は高いといえる。

次に、「短期借入金」（商工中金からの借入れ）の場合では（表78）、リーマン・ショック後に借入れを行った企業で、すべての期間で最も回答の割合が大きかったのは「十分な借入ができた（借入条件は従来と同じ）」であり、全体で2割程度を占めている。「十分な借入ができた（借入条件は厳しくなった）」と回答した企業数は、リーマン・ショック直後（「① 平成20年10月～12月」）から「② 平成21年1月～6月」にかけて増加が見られるが、回答比率は全体で1%から2%程度である。また、「借入できたが必要額には不足した（借入条件は従来と同じ）」、「借入できたが必要額には不足した（借入条件も厳しくなった）」、「借入を申し込んだが断られた」と回答した企業の割合は、すべての期間で極めて小さい。「借入

は必要なかった」と回答した企業の割合は、すべての期間において、全体で約8割である。

最後に、回答企業が政府系金融機関等に対して中小企業金融円滑化法による貸付条件の変更を行ったのかということについては（表79）、貸付条件の変更を行ったと回答した企業は、公庫の場合は80社から120社程度、商工中金の場合は60社から100社程度であり、「③ 平成21年7月～12月」から「⑥ 平成23年以降」にかけて企業数が増えている<sup>10</sup>。

<sup>10</sup> 公庫が公表している金融円滑化法に基づく貸し付け条件の変更の状況（四半期ベースで開示）を見ると、貸し付け条件の変更の申し込みを受けた貸付債権の数は、40,323（平成22年1～3月期）、31,280（平成22年4～6月期）、23,785（平成22年7～9月期）、28,009（平成22年10～12月期）、35,007（平成23年1～3月期）、37,849（平成23年4～6月期）、24,185（平成23年7～9月期）、25,096（平成23年10～12月期）となっており、平成23年に東日本大震災の影響もあって増えていることが分かる。

表77 リーマン・ショック後の回答企業の政府系金融機関等からの借入れについて（長期）

			計	十分な借入ができた（借入条件は従来と同じ）	十分な借入ができた（借入条件は厳しくなった）	借入できなかった（借入条件は従来と同じ）	借入できなかった（借入条件は厳しくなった）	借入を申し込んだが断られた	借入は必要なかった
① 平成20年 10月～12月	A 公庫	全体	2,355 100.0	594 25.2	87 3.7	29 1.2	8 0.3	35 1.5	1,602 68.0
	B 商工中金	全体	2,133 100.0	462 21.7	77 3.6	23 1.1	12 0.6	26 1.2	1,533 71.9
② 平成21年 1月～6月	A 公庫	全体	2,387 100.0	701 29.4	103 4.3	31 1.3	13 0.5	27 1.1	1,512 63.3
	B 商工中金	全体	2,167 100.0	547 25.2	109 5.0	21 1.0	8 0.4	21 1.0	1,461 67.4
③ 平成21年 7月～12月	A 公庫	全体	2,372 100.0	688 29.0	110 4.6	31 1.3	14 0.6	27 1.1	1,502 63.3
	B 商工中金	全体	2,164 100.0	539 24.9	91 4.2	28 1.3	10 0.5	18 0.8	1,478 68.3
④ 平成22年 1月～6月	A 公庫	全体	2,404 100.0	730 30.4	99 4.1	32 1.3	11 0.5	24 1.0	1,508 62.7
	B 商工中金	全体	2,167 100.0	537 24.8	94 4.3	23 1.1	17 0.8	17 0.8	1,479 68.3
⑤ 平成22年 7月～12月	A 公庫	全体	2,385 100.0	724 30.4	92 3.9	22 0.9	11 0.5	26 1.1	1,510 63.3
	B 商工中金	全体	2,160 100.0	570 26.4	82 3.8	20 0.9	13 0.6	26 1.2	1,449 67.1
⑥ 平成23年 以降	A 公庫	全体	2,581 100.0	1,146 44.4	145 5.6	49 1.9	23 0.9	36 1.4	1,182 45.8
	B 商工中金	全体	2,288 100.0	869 38.0	112 4.9	30 1.3	15 0.7	33 1.4	1,229 53.7

注）上段は回答件数の実数，下段は比率。

表78 リーマン・ショック後の回答企業の政府系金融機関等からの借入れについて（短期）

			計	十分な借入ができた（借入条件は従来と同じ）	十分な借入ができた（借入条件は厳しくなった）	十分な借入ができた（借入条件は従来と同じ）	借入できなかったが、要額には不足しなかった（借入条件も厳しくなった）	借入を申し込んだが断られた	借入は必要なかった
① 平成20年10月～12月	B 商工中金	全体	1,935 100.0	345 17.8	28 1.4	9 0.5	5 0.3	10 0.5	1,538 79.5
② 平成21年1月～6月	B 商工中金	全体	1,939 100.0	358 18.5	34 1.8	9 0.5	5 0.3	10 0.5	1,523 78.5
③ 平成21年7月～12月	B 商工中金	全体	1,936 100.0	355 18.3	29 1.5	8 0.4	9 0.5	8 0.4	1,527 78.9
④ 平成22年1月～6月	B 商工中金	全体	1,944 100.0	363 18.7	33 1.7	5 0.3	8 0.4	10 0.5	1,525 78.4
⑤ 平成22年7月～12月	B 商工中金	全体	1,939 100.0	363 18.7	31 1.6	5 0.3	10 0.5	10 0.5	1,520 78.4
⑥ 平成23年以降	B 商工中金	全体	1,981 100.0	426 21.5	39 2.0	9 0.5	5 0.3	11 0.6	1,491 75.3

注）上段は回答件数の実数，下段は比率。

表79 政府系金融機関等に対する中小企業金融円滑化法による貸付条件の変更について

		中小企業金融円滑化法による貸付条件の変更を行った
③ 平成21年7月～12月	A 公庫	80
	B 商工中金	66
④ 平成22年1月～6月	A 公庫	79
	B 商工中金	70
⑤ 平成22年7月～12月	A 公庫	89
	B 商工中金	77
⑥ 平成23年以降	A 公庫	119
	B 商工中金	100

問37 リーマン・ショック後に政府系金融機関等から借入をした方にお尋ねします。借入をした主な理由について、政府系金融機関等ごとに、それぞれ該当するものを選び、該当する番号にすべて○印を付けてください。

	A 日本公庫	B 商工中金
① メインバンクから勧められたから	1	1
② メインバンク以外の金融機関から勧められたから	2	2
③ 取引先や知人等金融機関以外から勧められたから	3	3
④ 政府系金融機関等から勧められたから	4	4
⑤ メインバンクから融資を断られたから	5	5
⑥ メインバンク以外から融資を断られたから	6	6
⑦ 民間金融機関で借り入れるよりも、政府系金融機関等の方が金利が低かったから	7	7
⑧ 政府系金融機関等からの方が長期安定資金を調達できたから	8	8
⑨ 政府系金融機関等の方が迅速に対応してくれたから	9	9
⑩ 政府系金融機関等の方が親身に相談に応じてくれたから	10	10
⑪ 貴社独自の判断	11	11

問37では、リーマン・ショック後に政府系金融機関等から借入れを行った企業に対して、借入を行った主な理由について尋ねている。

公庫の場合では（表80）、回答企業の割合が最も大きいのは「民間金融機関で借り入れるよりも、政府系金融機関等の方が金利が低かったから」（51.4%）であり、次いで、「貴社独自の判断」（42.2%）、「政府系金融機関等からの方が長期安定資金を調達できたから」（40.8%）、「政府系金融機関等から勧められたから」（22.6%）、「政府系金融機関等の方が親身に相談に応じてくれたから」（20.0%）、「政府系金融機関等の方が迅速に

対応してくれたから」（19.6%）の順に大きい。

一方、商工中金の場合では、回答企業の割合が最も大きいのは、「貴社独自の判断」（51.1%）であり、次いで、「民間金融機関で借り入れるよりも、政府系金融機関等の方が金利が低かったから」（37.3%）、「政府系金融機関等からの方が長期安定資金を調達できたから」（28.7%）、「政府系金融機関等から勧められたから」（23.3%）、「政府系金融機関等の方が迅速に対応してくれたから」（18.5%）、「政府系金融機関等の方が親身に相談に応じてくれたから」（16.0%）の順に大きい。

公庫の場合と商工中金の場合ともに、メインバ

表80 リーマン・ショック後に政府系金融機関等から借入れを行った主な理由

		計	た か ら メ イ ン バ ン ク か ら 勧 め ら れ た か ら	メ イ ン バ ン ク 以 外 の 金 融 機 関 か ら 勧 め ら れ た か ら	取 引 先 や 知 人 等 金 融 機 関 以 外 か ら 勧 め ら れ た か ら	政 府 系 金 融 機 関 等 か ら 勧 め ら れ た か ら	メ イ ン バ ン ク か ら 融 資 を 断 ら れ た か ら	メ イ ン バ ン ク 以 外 か ら 融 資 を 断 ら れ た か ら	民 間 金 融 機 関 で 借 り 入 れ る よ り も、 政 府 系 金 融 機 関 等 の 方 が 金 利 が 低 か っ た か ら	政 府 系 金 融 機 関 等 か ら の 方 が 長 期 安 定 資 金 を 調 達 で き た か ら	政 府 系 金 融 機 関 等 の 方 が 迅 速 に 対 応 し て く れ た か ら	政 府 系 金 融 機 関 等 の 方 が 親 身 に 相 談 に 応 じ て く れ た か ら	貴 社 独 自 の 判 断
A 公庫	全体	1,696	91 5.4	15 0.9	55 3.2	383 22.6	28 1.7	24 1.4	872 51.4	692 40.8	333 19.6	339 20.0	716 42.2
B 商工中金	全体	1,264	29 2.3	9 0.7	48 3.8	294 23.3	12 0.9	13 1.0	472 37.3	363 28.7	234 18.5	202 16.0	646 51.1

注）上段は回答件数の実数，下段は比率。

ンクを含む民間金融機関から融資を断られたからといった理由よりも、むしろ政府系金融機関等による融資のメリットを重視していたことがうかがえる。

（危機に対する対応を聞いている）問37は、（平時である現時点に関する質問である）問17と対になっている。平時に比べると「政府系金融機関等から勧められた」や「政府系金融機関等の方が迅速に対応してくれた」、

「政府系金融機関等の方が親身に相談に応じてくれたから」という回答比率が高くなっている。逆に、「金利」などは高い比率で選ばれているが、それでも平時に比べると低めとなっている。積極的に政府系金融機関が企業の（量的な）資金繰り対策に応じた点が評価されている。

問38 リーマン・ショック後に政府系金融機関等から借入をした方にお尋ねします。借入をした結果、どのような効果がありましたか。借入をした政府系金融機関等ごとに、それぞれ該当するものを選び、該当する番号にすべて○印を付けてください。

	A 日本公庫	B 商工中金
① 設備投資を行い生産性が向上した	1	1
② 新たな製・商品の取扱いを始めることができた	2	2
③ 従業員を維持又は新たに雇用することができた	3	3
④ 取引先からの信用が向上した	4	4
⑤ 目立った効果はなかった	5	5

問38では、リーマン・ショック後に政府系金融機関等から借入れを行った企業に対して、借入を行った結果、どのような効果があったのかを尋ねている。

公庫の場合では（表81）、最も回答企業の割合が大きかったのは「設備投資を行い生産性が向上した」（43.9%）であり、次いで、「従業員を維持又は新たに雇用することができた」（40.5%）、「新たな製・商品の取扱いを始めることができた」（16.3%）、「取引先からの信用が向上した」（9.6%）の順に大きい。「目立った効果はなかった」と回答した企業は全体で2割程度（23.3%）である。問28で回答を得ているメインバンクからの借入の評価に比べると、効果があったとの回答

がかなり高い。たとえば、「目立った効果はなかった」は、メインバンクに関しては40.2%であったのに対して、公庫に関しては23.3%であった。

一方、商工中金の場合では、「従業員を維持又は新たに雇用することができた」（33.7%）、「設備投資を行い生産性が向上した」（29.9%）、「新たな製・商品の取扱いを始めることができた」（14.6%）、「取引先からの信用が向上した」（7.8%）の順に大きい。また、「目立った効果はなかった」と回答した企業は全体で約4割（37.2%）であり、公庫の場合と比べて回答比率が大きくなっている。これらの水準は、民間金融機関であるメインバンクに近い比率である。

表81 リーマン・ショック後の政府系金融機関等からの借入れによる効果

		計	設備投資を行い生産性が向上した	新たな製・商品の取扱いを始めることができた	従業員を維持又は新たに雇用することができた	取引先からの信用が向上した	目立った効果はなかった
A 公庫	全体	1,671	734 43.9	273 16.3	676 40.5	160 9.6	390 23.3
B 商工中金	全体	1,249	373 29.9	182 14.6	421 33.7	97 7.8	465 37.2

注）上段は回答件数の実数、下段は比率。

問39 リーマン・ショック後に政府系金融機関等から借入をした方にお尋ねします。借入をした結果、何か副次的な効果（影響）がありましたか。借入をした政府系金融機関等ごとに、それぞれ該当するものを選び、該当する番号にすべて○印を付けてください。

	A 日本公庫	B 商工中金
① メインバンクからの借入が増えた	1	1
② メインバンクからの借入が減った	2	2
③ その他の金融機関からの借入が増えた	3	3
④ その他の金融機関からの借入が減った	4	4
⑤ メインバンクからの借入の金利が低下した	5	5
⑥ メインバンクからの借入の金利が上昇した	6	6
⑦ その他の金融機関からの借入の金利が低下した	7	7
⑧ その他の金融機関からの借入の金利が上昇した	8	8
⑨ 情報提供やアドバイスが経営の見直しや改善に役立った	9	9
⑩ ビジネスマッチングの参加を通じて新たな取引先を開拓できた	10	10
⑪ 融資姿勢や方針が安定していることから、経営計画が立てやすい	11	11
⑫ 目立った効果はなかった	12	12

問39では、リーマン・ショック後に政府系金融機関等から借入れを行った企業に対して、借入を行った結果、何らかの副次的な効果（影響）があったかを尋ねている。

公庫の場合では（表82）、回答企業の割合が最も大きかったのは「融資姿勢や方針が安定していることから、経営計画が立てやすい」（35.6%）であり、次いで、「メインバンクからの借入が減った」（19.9%）、「情報提供やアドバイスが経営の見直しや改善に役立った」（18.2%）、「メインバンクからの借入の金利が低下した」（17.2%）、「その他の金融機関からの借入の金利が低下した」（17.1%）、「その他の金融機関からの借入が減った」（15.4%）の順に大きい。また、「目立った効果はなかった」と回答した企業は全体で約3割（28.8%）である。

一方、商工中金の場合では、「融資姿勢や方針が安定していることから、経営計画が立てやすい」（27.5%）、「その他の金融機関からの借入の金利が低下した」（16.6%）、「メインバンクからの借入が減った」（16.5%）、「その他の金融機関からの借入が減った」（15.2%）、「メインバンクからの借入の金利が低下した」（15.2%）、「情報提供やアドバイスが経営の見直しや改善に役立った」（17.1%）、「その他の金融機関からの借入が減った」（15.4%）の順に大きい。また、「目立った効果はなかった」と回答した企業は全体で約3割（28.8%）である。

一方、商工中金の場合では、「融資姿勢や方針が安定していることから、経営計画が立てやすい」（27.5%）、「その他の金融機関からの借入の金利が低下した」（16.6%）、「メインバンクからの借入が減った」（16.5%）、「その他の金融機関からの借入が減った」（15.2%）、「メインバンクからの借入の金利が低下した」（15.2%）、「情報提供やアドバイスが経営の見直しや改善に役立った」（17.1%）、「その他の金融機関からの借入が減った」（15.4%）の順に大きい。また、「目立った効果はなかった」と回答した企業は全体で約3割（28.8%）である。

表82 リーマン・ショック後の政府系金融機関等からの借入れによる副次的な効果（影響）

		計	メインバンクからの借入が増えた	メインバンクからの借入が減った	その他の金融機関からの借入が増えた	その他の金融機関からの借入が減った	メインバンクからの借入の金利が低下した	メインバンクからの借入の金利が上昇した	その他の金融機関からの借入の金利が低下した	その他の金融機関からの借入の金利が上昇した	情報提供やアドバイスが経営の見直しや改善に役立った	ビジネスマッチングの参加を通じて新たな取引先を開拓できた	融資姿勢や方針が安定していることから、経営計画が立てやすい	目立った効果はなかった
A 公庫	全体	1,661	68 4.1	330 19.9	69 4.2	255 15.4	285 17.2	8 0.5	284 17.1	7 0.4	303 18.2	55 3.3	592 35.6	479 28.8
B 商工中金	全体	1,256	50 4.0	207 16.5	66 5.3	191 15.2	191 15.2	4 0.3	209 16.6	5 0.4	132 10.5	35 2.8	346 27.5	477 38.0

注）上段は回答件数の実数，下段は比率。

た」(10.5%)の順に大きい。また、「目立った効果はなかった」と回答した企業は全体で約4割(38.0%)である。

本問は、(平時の対応を尋ねた)問19と対になっている。危機時の回答としてみると、「メインバンクからの借入が減った」が平時に比べるとかなり少ない。これは危機の際には、流動性の積み増しを目的に政府系金融機関からの借入を行った企

業が多かったためであろう。危機時には、「情報提供やアドバイスが経営の見直しや改善に役立った」や「融資姿勢や方針が安定していることから、経営計画が立てやすい」といった点の評価が相対的に低いが、これは、緊急時のメリットと言うよりも長期的な経営上のメリットであるので、理解しやすい結果である。

問40 リーマン・ショック前後で、政府系金融機関等の担当者と貴社との接触頻度は変化しましたか。取引のある政府系金融機関等について、それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○印を付けてください。

	増えた	ほとんど変化はない	減った
A 日本公庫	1	2	3
B 商工中金	1	2	3

問40では、リーマン・ショック前後で、回答企業と政府系金融機関等の担当者との間の接触頻度がどのように変化したかについて尋ねている。

公庫の場合と商工中金の場合ともに、「ほとんど変化はない」と回答した企業の割合が最も大きく、全体の約8割を占めている(表83)。一方で、公庫の場合と商工中金の場合ともに、「増えた」と回答した企業の割合(公庫の場合と商工中金の場合ともに13.0%)が、「減った」と回答した企業の割合(公庫の場合は3.2%, 商工中金の場合は4.6%)を上回っている。

問30での回答によると、民間メインバンクでは「増えた」のは8.5%にとどまっていたので、政府系金融機関が危機時に積極的に訪問頻度を高めていたことがわかる。ただし、前述した問12と問16からわかるように、店舗網の限界から、民間金融機関に比べて政府系金融機関の接触頻度の水準自体は低いことに留意しておく必要がある。

表84は、政府系金融機関とメインバンクの担当者の接触頻度の関連を示したものである。たとえば、メインバンクの担当者との接触頻度が増えた企業154社の内、公庫の担当者との頻度も増えた企業は58社(37.7%)である。公庫が民間金融機

関を補完して企業を支えるということであれば、たとえば、メインバンクの接触頻度が下がっている企業を重点的に支援すると言ったことが考えられる。実際には、メインバンクの接触頻度が減った72社の内、公庫の接触頻度が増えた企業は14社(19.4%)にとどまっている。もちろん、支援すべき企業を多面的に支援するといった形での補完関係もありうる。いずれにせよ、危機時に、民間金融機関と政府系金融機関が協力して効果的に企業を支援していくための努力を今後とも続けていく必要がある<sup>11</sup>。

最後に、表85は、問30と問40に基づくメインバンク及び政府系金融機関の担当者との接触頻度の状況別に、問22で得られた企業の決算状況を整理してみたものである。ここでは、見やすくするために次のように問22の回答を整理してみた。まず、表の売上高変化指数は、増収と回答した企業の比率から減収と回答した企業の比率を引いたも

<sup>11</sup> 日本公庫は、中小企業事業だけでも、300余りの民間金融機関と連携覚書を締結し、各地で融資制度説明会を開催したり、相互に融資案件紹介など実施している。また、個別企業の融資にあたっては、メイン銀行の融資方針の確認を行ったりすることがあるほか、再生案件では再生支援協議会等を通じた連携も行われている。

のである。全社が増収と答えれば1、全社が減収と答えれば-1となる。リーマン・ショックによって売り上げが大幅に落ちたので、いずれのカテゴリーでもマイナスの値とはなっているが、メインバンクの接触頻度が増えた企業群では、この値が最も大きく、逆に減った企業ではこの値が最も小さい。つまり、メインバンクは売り上げで見て好成績の企業への面談頻度を上げ、悪い成績の企業への面談頻度を落としていることがわかる。政府系金融機関は、逆に、売上高が低下している企業の方により面談頻度を上げている。この点で、両者には違いがあり、上述の補完的な関係は一部では実現していることになる。

次に、表の純利益変化指数は、問22の②の純利益の回答を、「2期連続黒字」なら2点、「赤字から黒字に転換」なら1点、「黒字から赤字に転落」

なら-1点、「2期連続赤字」なら-2点として、カテゴリーごとに平均値を求めたものである。当然、経営状態の良い企業ほど正の大きな値となる。メインバンクの訪問頻度はやはり好成績の企業ほど増えているのに対して、公庫では好成績の企業への訪問頻度の方が減っている。

常用従業員変化指数は、問22の③の常用従業員数の回答から、「前期に比べて増加」企業の比率から「前期に比べて減少」企業の比率を引いたものであり、数値が大きいほど従業員を増やしていることになる。ここでも、メインバンクは従業員を減らしている企業への訪問頻度を下げているのに対して、公庫の方が高めている傾向が見られる。

最後の借入金融機関数変化指数も、常用従業員変化指数と同様の考え方で計算している。これはそれほど顕著な差異は見られなかった。

表83 リーマン・ショック前後における政府系金融機関等の担当者との接触頻度の変化

		計	増えた	ほとんど変化はない	減った
A 公庫	全体	2,310	300	1,937	73
		100.0	13.0	83.9	3.2
B 商工中金	全体	1,925	251	1,586	88
		100.0	13.0	82.4	4.6

注) 上段は回答件数の実数、下段は比率。

表84 リーマン・ショック前後における政府系金融機関等およびメインバンクの担当者との接触頻度の変化の関連性

		公庫の接触頻度			商工中金の接触頻度		
		増えた	ほとんど変化はない	減った	増えた	ほとんど変化はない	減った
メインバンクの接触頻度	増えた	58	88	8	40	80	6
	ほとんど変化はない	137	1,194	36	109	977	57
	減った	14	50	8	15	32	6

表85 接触頻度の状況別に見た企業の経営状態

	メインバンクの接触頻度			公庫の接触頻度			商工中金の接触頻度		
	増えた	ほとんど変化はない	減った	増えた	ほとんど変化はない	減った	増えた	ほとんど変化はない	減った
売上高変化指数	-0.469	-0.401	-0.705	-0.544	-0.421	-0.472	-0.514	-0.426	-0.372
純利益変化指数	0.301	0.888	0.000	0.300	0.772	0.452	0.561	0.886	0.500
常用従業員変化指数	-0.178	-0.108	-0.468	-0.243	-0.142	-0.203	-0.217	-0.131	-0.080
借入金融機関数変化指数	0.052	0.039	0.065	0.055	0.053	0.099	0.097	0.057	0.094

問41 政府系金融機関等のリーマン・ショック後の対応について、どのように評価していますか。取引のある政府系金融機関等について、それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○印を付けてください。

	非常に満足	どちらかといえば満足	普通	どちらかといえば不満	非常に不満
A 日本公庫	1	2	3	4	5
B 商工中金	1	2	3	4	5

問41では、政府系金融機関等のリーマン・ショック後の対応について、回答企業がどのように評価しているのか尋ねている。

表86に示したように、公庫の場合と商工中金の場合ともに、「普通」と回答した企業の割合が最も大きく（公庫の場合は37.1%，商工中金の場合は45.0%），次いで，「どちらかといえば満足」（公庫の場合は34.3%，商工中金の場合は31.7%），「非常に満足」（公庫の場合は24.0%，商工中金の場合は15.2%）の順に大きい。「どちらかといえば不満」と回答した企業の割合と「非常に不満」と回答した企業の割合の合計は，公庫の場合は4.7%，

商工中金の場合は8.1%であり，多くの回答企業が，政府系金融機関等のリーマン・ショック後の対応について満足しているようである。

問31での民間メインバンクへの評価と比較すると，「非常に満足」と「どちらかといえば満足」の合計でみて，政府系金融機関が58.3%であり，民間メインバンクが45.9%である。このように，政府系金融機関に対する満足度はメインバンクに比べて高いことが読み取れる。また，経営状態の悪い企業ほど不満は多い傾向があるものの，民間メインバンクほどに差異はないといえる。

表86 政府系金融機関等のリーマン・ショック後の対応について

			計	非常に満足	どちらかといえば満足	普通	どちらかといえば不満	非常に不満
公庫	全体		2,303 100.0%	552 24.0%	789 34.3%	854 37.1%	69 3.0%	39 1.7%
	当期純利益の状況	2期連続黒字	24.9%	34.6%	37.1%	2.1%	1.4%	1553
		赤字から黒字に転換	23.6%	34.0%	35.4%	4.2%	2.8%	288
		黒字から赤字に転落	22.4%	35.5%	37.9%	3.7%	0.5%	214
		2期連続赤字	19.2%	31.2%	38.5%	7.3%	3.8%	234
商工中金	全体		1,919 100.0%	291 15.2%	609 31.7%	863 45.0%	92 4.8%	64 3.3%
	当期純利益の状況	2期連続黒字	15.1%	32.8%	45.3%	4.1%	2.7%	1355
		赤字から黒字に転換	14.8%	30.1%	43.7%	7.4%	3.9%	229
		黒字から赤字に転落	17.0%	27.5%	46.2%	5.8%	3.5%	171
		2期連続赤字	14.3%	29.9%	41.5%	6.1%	8.2%	147

## Ⅶ. 金融機関に対する評価など

本節では、質問票の「Vその他」の回答結果について見ていく。

問42 貴社は、金融機関が融資を行う場合に、以下の①～⑮の項目をどの程度重視しているとお感じですか。メインバンクと政府系金融機関等について、それぞれ5段階（非常に重視している～全く重視していない）で、該当する番号に○印を付けてください。

	A メインバンク					B 政府系金融機関等				
	非常に重視している	どちらかといえば重視している	どちらともいえない	どちらかといえば重視していない	全く重視していない	非常に重視している	どちらかといえば重視している	どちらともいえない	どちらかといえば重視していない	全く重視していない
① 業種	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
② 企業規模	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
③ 事業基盤（顧客、製品）	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
④ 事業計画	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑤ 工場・店舗等の現場視察	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑥ 収益性（売上高経常利益率等）	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑦ 安全性（自己資本比率等）	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑧ 物的担保	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑨ 保証人の弁済力	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑩ 信用保証協会の保証の可否	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑪ 代表者の資質	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑫ 資産力（個人資産含む）	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑬ メインバンクであるか否か	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑭ 取引年数	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑮ 金融機関に対する財務内容等の積極的な開示	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑯ 融資担当者との信頼関係	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑰ 他の取引金融機関の動向	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑱ 貴社の税理士や公認会計士の評判	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5

問42では、回答企業に対して金融機関が融資を行う際、金融機関がどのようなことを重視して融資を行っているのかということについて尋ねている。

全ての項目について、「どちらかといえば重視している」と回答した企業の割合と「非常に重視している」と回答した企業の割合との合計（両者をあわせて「重視」とよぶ）と、「どちらかといえば重視していない」と回答した企業の割合と「全く重視していない」と回答した企業の割合との合計（「非重視」と呼ぶ）を比べてみると、まず、メインバンクについては「⑱ 貴社の税理士

や公認会計士の評判」の項目を除くすべての項目において、「重視」と回答した企業の割合が、「非重視」と回答した企業の割合を上回っている（表87）。特に、「重視」と回答した企業の割合が大きい項目は、「⑥ 収益性（売上高経常利益率等）」（「重視」の割合＜以下同じ＞89.1%）,「⑦ 安全性（自己資本比率等）」（83.4%）,「③ 事業基盤（顧客、製品）」（75.6%）,「⑮ 金融機関に対する財務内容等の積極的な開示」（74.4%）,「④ 事業計画」（67.9%）,「⑪ 代表者の資質」（67.1%）である。

図3は、5点法によって平均点を計算してみたものである。重視されていると考えるものほど、図での棒グラフは長くなる。重視されているのは、「⑥ 収益性（売上高経常利益率等）」、「⑦ 安全性（自己資本比率等）」、「⑮ 金融機関に対する財務内容等の積極的な開示」であることがわかる。公庫の取引先と非取引先とで比較的大きな違いがあるのは、「⑩ 信用保証協会の保証の可否」（0.28点の差）、「⑧ 物的担保」（0.25点の差）である。こうした項目に関しては、取引先企業はメインバンクが重視していると考えている傾向がある。逆に言えば、こうしたことが重荷となって、公庫と取引をしていると考えられる。

次に、政府系金融機関等については、「⑩ 信用保証協会の保証の可否」、「⑬ メインバンクであるか否か」、「⑱ 貴社の税理士や公認会計士の評判」を除く項目について、「重視している」と回答した企業の割合が、「重視していない」と回答した企業の割合を上回っている（表88）。特に、「重視している」と回答した企業の割合が大きい項目は、「⑥ 収益性（売上高経常利益率等）」（82.8%）、「⑦ 安全性（自己資本比率等）」（77.5%）、「④ 事業計

画」（72.4%）、「⑮ 金融機関に対する財務内容等の積極的な開示」（69.1%）、「③ 事業基盤（顧客、製品）」（65.4%）である。

図4には、図3と同様の方法で平均値を求めた結果である。全体で見て、重視されていると認識されている項目は、「⑥ 収益性（売上高経常利益率等）」、「⑦ 安全性（自己資本比率等）」、「④ 事業計画」の順であった。⑥と⑦については、メインバンクと政府系金融機関のいずれも上位1、2位を占める項目となっている。

図5は、メインバンクと政府系金融機関の評価（全体のサンプル）を並べて表示したものである。両者で比較的大きな差異があった項目は、「⑬ メインバンクであるか否か」、「⑩ 信用保証協会の保証の可否」、「⑭ 取引年数」、「⑰ 他の取引金融機関の動向」であり、これらはいずれも、メインバンクの方が重視している項目であると認識されている。ほとんどの項目で、メインバンクの方が重視度が高く、逆のものは、「④ 事業計画」および「⑤ 工場・店舗等の現場視察」のみであった。

表87 金融機関が融資を行う場合に重視する項目（メインバンク）

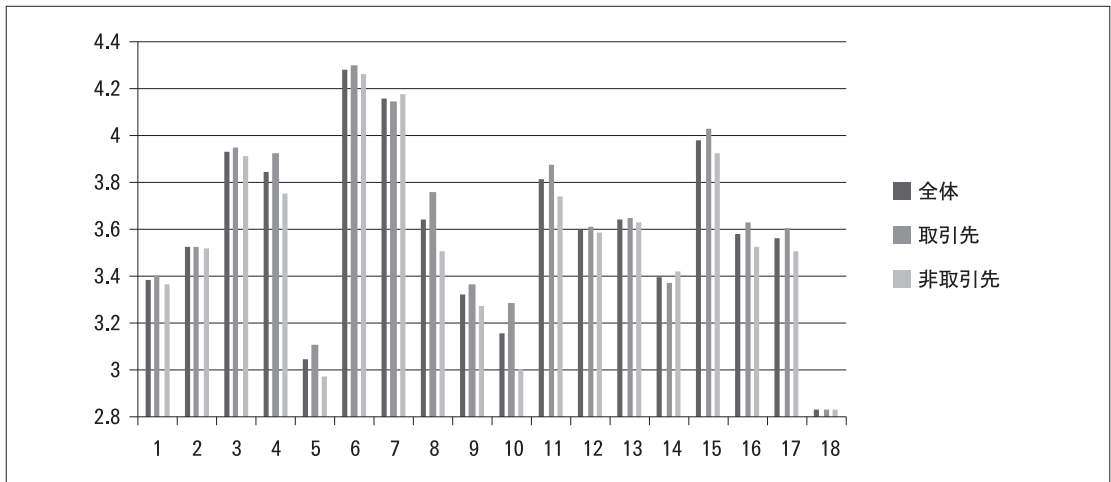
		計	非常に重視している	どちらかといえば重視している	どちらともいえない	どちらかといえば重視していない	全く重視していない
① 業種	全体	3,438 100.0	348 10.1	1,147 33.4	1,556 45.3	256 7.4	131 3.8
	公庫取引先	1,873 100.0	199 10.6	625 33.4	840 44.8	149 8.0	60 3.2
	公庫非取引先	1,560 100.0	149 9.6	520 33.3	715 45.8	105 6.7	71 4.6
② 企業規模	全体	3,438 100.0	341 9.9	1,490 43.3	1,318 38.3	216 6.3	73 2.1
	公庫取引先	1,872 100.0	183 9.8	808 43.2	730 39.0	117 6.3	34 1.8
	公庫非取引先	1,561 100.0	157 10.1	680 43.6	588 37.7	97 6.2	39 2.5
③ 事業基盤 （顧客、製品）	全体	3,451 100.0	783 22.7	1,825 52.9	725 21.0	80 2.3	38 1.1
	公庫取引先	1,881 100.0	427 22.7	1,009 53.6	388 20.6	46 2.4	11 0.6
	公庫非取引先	1,565 100.0	355 22.7	812 51.9	337 21.5	34 2.2	27 1.7
④ 事業計画	全体	3,463 100.0	827 23.9	1,522 44.0	933 26.9	130 3.8	51 1.5
	公庫取引先	1,894 100.0	502 26.5	855 45.1	458 24.2	62 3.3	17 0.9
	公庫非取引先	1,564 100.0	325 20.8	664 42.5	474 30.3	68 4.3	33 2.1

⑤ 工場・店舗等の現場視察	全体	3,385 100.0	167 4.9	855 25.3	1,587 46.9	521 15.4	255 7.5
	公庫取引先	1,843 100.0	105 5.7	522 28.3	807 43.8	287 15.6	122 6.6
	公庫非取引先	1,537 100.0	62 4.0	331 21.5	778 50.6	234 15.2	132 8.6
⑥ 収益性（売上高経常利益率等）	全体	3,513 100.0	1,466 41.7	1,665 47.4	329 9.4	32 0.9	21 0.6
	公庫取引先	1,921 100.0	811 42.2	918 47.8	166 8.6	18 0.9	8 0.4
	公庫非取引先	1,587 100.0	655 41.3	742 46.8	163 10.3	14 0.9	13 0.8
⑦ 安全性（自己資本比率等）	全体	3,490 100.0	1,229 35.2	1,682 48.2	524 15.0	35 1.0	20 0.6
	公庫取引先	1,897 100.0	649 34.2	930 49.0	286 15.1	23 1.2	9 0.5
	公庫非取引先	1,588 100.0	580 36.5	748 47.1	237 14.9	12 0.8	11 0.7
⑧ 物的担保	全体	3,460 100.0	745 21.5	1,286 37.2	1,028 29.7	267 7.7	134 3.9
	公庫取引先	1,886 100.0	461 24.4	742 39.3	506 26.8	128 6.8	49 2.6
	公庫非取引先	1,569 100.0	283 18.0	541 34.5	521 33.2	139 8.9	85 5.4
⑨ 保証人の弁済力	全体	3,426 100.0	427 12.5	1,020 29.8	1,411 41.2	384 11.2	184 5.4
	公庫取引先	1,874 100.0	250 13.3	563 30.0	773 41.2	205 10.9	83 4.4
	公庫非取引先	1,547 100.0	177 11.4	456 29.5	635 41.0	178 11.5	101 6.5
⑩ 信用保証協会の保証の可否	全体	3,404 100.0	442 13.0	860 25.3	1,349 39.6	302 8.9	451 13.2
	公庫取引先	1,864 100.0	300 16.1	521 28.0	669 35.9	163 8.7	211 11.3
	公庫非取引先	1,536 100.0	142 9.2	338 22.0	678 44.1	138 9.0	240 15.6
⑪ 代表者の資質	全体	3,476 100.0	723 20.8	1,608 46.3	997 28.7	89 2.6	59 1.7
	公庫取引先	1,901 100.0	425 22.4	904 47.6	512 26.9	42 2.2	18 0.9
	公庫非取引先	1,570 100.0	297 18.9	702 44.7	484 30.8	46 2.9	41 2.6
⑫ 資産力（個人資産含む）	全体	3,438 100.0	493 14.3	1,429 41.6	1,253 36.4	185 5.4	78 2.3
	公庫取引先	1,870 100.0	264 14.1	794 42.5	669 35.8	108 5.8	35 1.9
	公庫非取引先	1,563 100.0	228 14.6	633 40.5	582 37.2	77 4.9	43 2.8
⑬ メインバンクであるか否か	全体	3,432 100.0	682 19.9	1,229 35.8	1,244 36.2	176 5.1	101 2.9
	公庫取引先	1,867 100.0	379 20.3	665 35.6	674 36.1	96 5.1	53 2.8
	公庫非取引先	1,560 100.0	301 19.3	564 36.2	568 36.4	79 5.1	48 3.1
⑭ 取引年数	全体	3,452 100.0	366 10.6	1,187 34.4	1,489 43.1	281 8.1	129 3.7
	公庫取引先	1,879 100.0	173 9.2	663 35.3	812 43.2	162 8.6	69 3.7
	公庫非取引先	1,568 100.0	191 12.2	523 33.4	676 43.1	118 7.5	60 3.8

⑮ 金融機関に対する財務内容等の積極的な開示	全体	3,492 100.0	978 28.0	1,620 46.4	782 22.4	83 2.4	29 0.8
	公庫取引先	1,907 100.0	567 29.7	891 46.7	401 21.0	37 1.9	11 0.6
	公庫非取引先	1,580 100.0	410 25.9	725 45.9	381 24.1	46 2.9	18 1.1
⑯ 融資担当者との信頼関係	全体	3,460 100.0	443 12.8	1,426 41.2	1,372 39.7	146 4.2	73 2.1
	公庫取引先	1,885 100.0	250 13.3	811 43.0	734 38.9	61 3.2	29 1.5
	公庫非取引先	1,570 100.0	192 12.2	615 39.2	635 40.4	84 5.4	44 2.8
⑰ 他の取引金融機関の動向	全体	3,444 100.0	397 11.5	1,488 43.2	1,296 37.6	189 5.5	74 2.1
	公庫取引先	1,876 100.0	225 12.0	848 45.2	676 36.0	98 5.2	29 1.5
	公庫非取引先	1,563 100.0	171 10.9	638 40.8	618 39.5	91 5.8	45 2.9
⑱ 貴社の税理士や公認会計士の評判	全体	3,443 100.0	118 3.4	449 13.0	2,008 58.3	473 13.7	395 11.5
	公庫取引先	1,873 100.0	67 3.6	247 13.2	1,086 58.0	251 13.4	222 11.9
	公庫非取引先	1,565 100.0	51 3.3	201 12.8	922 58.9	219 14.0	172 11.0

注) 上段は回答件数の実数，下段は比率。

図3 金融機関が融資を行う場合に重視する項目（メインバンク）



(注) 表87の結果を、「非常に重視している」を5点、「どちらかといえば重視している」を4点といった5段階の点数として、平均値を計算してみたもの。

表88 金融機関が融資を行う場合に重視する項目（政府系金融機関等）

		計	非常に重視している	どちらかといえば重視している	どちらともいえない	どちらかといえば重視していない	全く重視していない
① 業種	全体	2,557 100.0	229 9.0	743 29.1	1,305 51.0	171 6.7	109 4.3
	公庫取引先	1,877 100.0	172 9.2	560 29.8	949 50.6	126 6.7	70 3.7
	公庫非取引先	675 100.0	57 8.4	181 26.8	355 52.6	44 6.5	38 5.6

② 企業規模	全体	2,544 100.0	187 7.4	911 35.8	1,224 48.1	156 6.1	66 2.6
	公庫取引先	1,865 100.0	134 7.2	672 36.0	905 48.5	115 6.2	39 2.1
	公庫非取引先	674 100.0	52 7.7	238 35.3	317 47.0	40 5.9	27 4.0
③ 事業基盤 (顧客、製品)	全体	2,562 100.0	448 17.5	1,227 47.9	789 30.8	68 2.7	30 1.2
	公庫取引先	1,883 100.0	339 18.0	925 49.1	557 29.6	50 2.7	12 0.6
	公庫非取引先	674 100.0	109 16.2	298 44.2	231 34.3	18 2.7	18 2.7
④ 事業計画	全体	2,583 100.0	725 28.1	1,143 44.3	611 23.7	70 2.7	34 1.3
	公庫取引先	1,900 100.0	603 31.7	858 45.2	387 20.4	39 2.1	13 0.7
	公庫非取引先	678 100.0	120 17.7	282 41.6	224 33.0	31 4.6	21 3.1
⑤ 工場・店舗 等の現場視察	全体	2,503 100.0	157 6.3	651 26.0	1,235 49.3	289 11.5	171 6.8
	公庫取引先	1,833 100.0	136 7.4	531 29.0	862 47.0	197 10.7	107 5.8
	公庫非取引先	665 100.0	21 3.2	120 18.0	370 55.6	91 13.7	63 9.5
⑥ 収益性（売上高経常利益率等）	全体	2,598 100.0	842 32.4	1,309 50.4	407 15.7	25 1.0	15 0.6
	公庫取引先	1,914 100.0	654 34.2	980 51.2	259 13.5	16 0.8	5 0.3
	公庫非取引先	679 100.0	188 27.7	324 47.7	148 21.8	9 1.3	10 1.5
⑦ 安全性（自己資本比率等）	全体	2,595 100.0	718 27.7	1,292 49.8	533 20.5	35 1.3	17 0.7
	公庫取引先	1,908 100.0	543 28.5	967 50.7	369 19.3	21 1.1	8 0.4
	公庫非取引先	682 100.0	175 25.7	320 46.9	164 24.0	14 2.1	9 1.3
⑧ 物的担保	全体	2,561 100.0	463 18.1	914 35.7	889 34.7	211 8.2	84 3.3
	公庫取引先	1,884 100.0	380 20.2	741 39.3	585 31.1	133 7.1	45 2.4
	公庫非取引先	672 100.0	82 12.2	172 25.6	303 45.1	76 11.3	39 5.8
⑨ 保証人の弁済力	全体	2,525 100.0	221 8.8	632 25.0	1,262 50.0	279 11.0	131 5.2
	公庫取引先	1,858 100.0	169 9.1	474 25.5	923 49.7	209 11.2	83 4.5
	公庫非取引先	662 100.0	52 7.9	157 23.7	337 50.9	68 10.3	48 7.3
⑩ 信用保証協会の保証の可否	全体	2,469 100.0	106 4.3	325 13.2	1,216 49.3	309 12.5	513 20.8
	公庫取引先	1,809 100.0	75 4.1	231 12.8	872 48.2	234 12.9	397 21.9
	公庫非取引先	656 100.0	31 4.7	94 14.3	342 52.1	73 11.1	116 17.7
⑪ 代表者の資質	全体	2,584 100.0	432 16.7	1,106 42.8	927 35.9	80 3.1	39 1.5
	公庫取引先	1,900 100.0	344 18.1	855 45.0	630 33.2	53 2.8	18 0.9
	公庫非取引先	679 100.0	87 12.8	250 36.8	295 43.4	26 3.8	21 3.1

⑫ 資産力（個人資産含む）	全体	2,543 100.0	231 9.1	766 30.1	1,284 50.5	194 7.6	68 2.7
	公庫取引先	1,865 100.0	172 9.2	560 30.0	928 49.8	163 8.7	42 2.3
	公庫非取引先	673 100.0	59 8.8	203 30.2	355 52.7	30 4.5	26 3.9
⑬ メインバンクであるか否か	全体	2,498 100.0	89 3.6	322 12.9	1,423 57.0	339 13.6	325 13.0
	公庫取引先	1,831 100.0	65 3.5	240 13.1	1,045 57.1	241 13.2	240 13.1
	公庫非取引先	663 100.0	24 3.6	81 12.2	376 56.7	97 14.6	85 12.8
⑭ 取引年数	全体	2,542 100.0	118 4.6	605 23.8	1,334 52.5	322 12.7	163 6.4
	公庫取引先	1,869 100.0	88 4.7	483 25.8	965 51.6	225 12.0	108 5.8
	公庫非取引先	668 100.0	30 4.5	121 18.1	368 55.1	95 14.2	54 8.1
⑮ 金融機関に対する財務内容等の積極的な開示	全体	2,586 100.0	637 24.6	1,150 44.5	705 27.3	71 2.7	23 0.9
	公庫取引先	1,905 100.0	517 27.1	870 45.7	462 24.3	50 2.6	6 0.3
	公庫非取引先	677 100.0	120 17.7	276 40.8	243 35.9	21 3.1	17 2.5
⑯ 融資担当者との信頼関係	全体	2,561 100.0	237 9.3	861 33.6	1,261 49.2	134 5.2	68 2.7
	公庫取引先	1,884 100.0	186 9.9	672 35.7	909 48.2	82 4.4	35 1.9
	公庫非取引先	672 100.0	51 7.6	188 28.0	349 51.9	51 7.6	33 4.9
⑰ 他の取引金融機関の動向	全体	2,539 100.0	184 7.2	708 27.9	1,297 51.1	240 9.5	110 4.3
	公庫取引先	1,866 100.0	134 7.2	511 27.4	963 51.6	182 9.8	76 4.1
	公庫非取引先	668 100.0	50 7.5	196 29.3	333 49.9	55 8.2	34 5.1
⑱ 貴社の税理士や公認会計士の評判	全体	2,543 100.0	67 2.6	268 10.5	1,524 59.9	339 13.3	345 13.6
	公庫取引先	1,867 100.0	49 2.6	206 11.0	1,112 59.6	248 13.3	252 13.5
	公庫非取引先	671 100.0	18 2.7	61 9.1	412 61.4	88 13.1	92 13.7

注）上段は回答件数の実数，下段は比率。

図4 金融機関が融資を行う場合に重視する項目（政府系金融機関等）

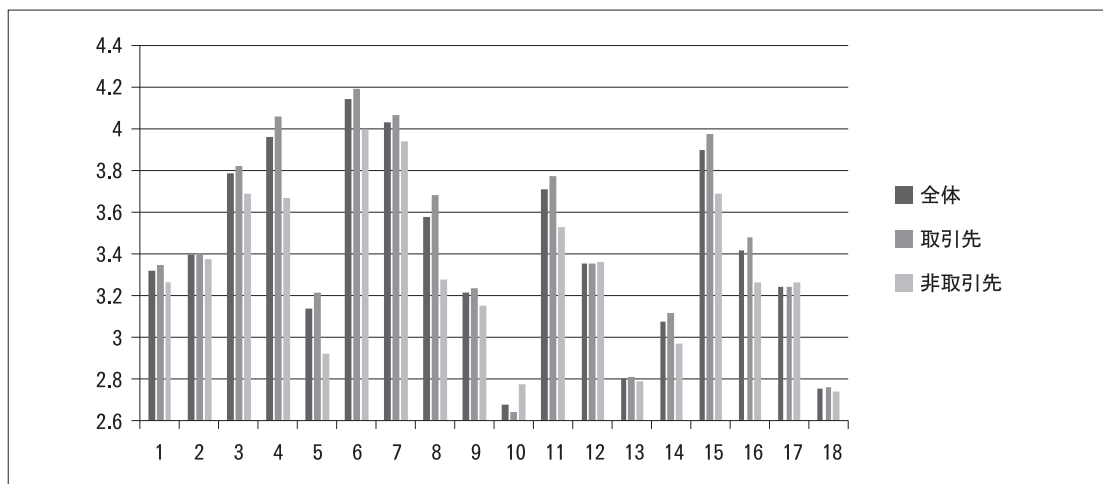
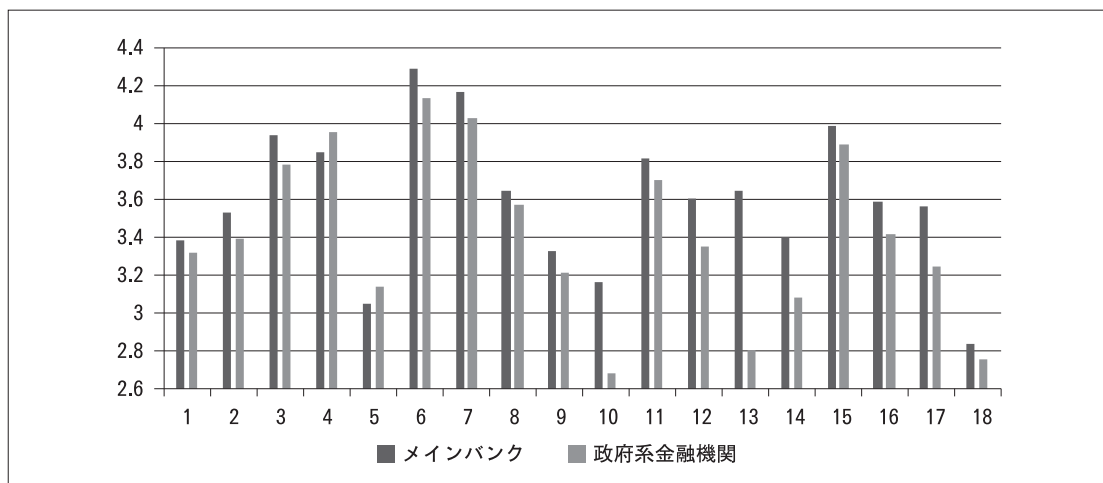


図5 金融機関が融資を行う場合に重視する項目（メインバンクと政府系金融機関等の比較）



問43 貴社は、金融機関から有益な助言や情報提供を受けたことがありますか。メインバンクと政府系金融機関等について、下記の中から有益な助言や情報提供を受けたものを選び、該当する番号にすべて○印を付けてください。

	A メインバンク	B 政府系金融機関等
① 新しい販売先	1	1
② 新しい技術やその技術の入手方法	2	2
③ 新しい仕入先	3	3
④ 新事業に関するアドバイス	4	4
⑤ 海外展開に関するアドバイス	5	5
⑥ 人材	6	6
⑦ 不動産（たとえば、工場用地など）	7	7
⑧ 新しい資金調達方法	8	8
⑨ 国や地方公共団体などの公的支援策のうち金融関連のもの（信用保証制度や制度融資など）	9	9
⑩ 国や地方公共団体などの公的支援策のうち金融関連以外のもの（各種の補助金など）	10	10
⑪ 資金調達・財務に関する貴社の状況に即したアドバイス	11	11
⑫ 経営管理・経営戦略に関する貴社の状況に即したアドバイス	12	12
⑬ 税務に関する貴社の状況に即したアドバイス	13	13
⑭ 潜在的な資本提携先	14	14
⑮ 潜在的な事業承継先	15	15

問43では、回答企業に対して、金融機関から有益な助言や情報提供を受けたことがあるかどうかを尋ねている。

まず、メインバンクの場合で、回答比率が比較的高かったのは、「国や地方公共団体などの公的支援策のうち金融関連のもの（信用保証制度や制度融資など）」(39.7%)、「新しい資金調達方法」(39.5%)、「資金調達・財務に関する貴社の状況に即したアドバイス」(37.0%)、「新しい販売先」(34.0%)、「不動産（たとえば、工場用地など）」(25.5%)、「経営管理・経営戦略に関する貴社の状況に即したアドバイス」(23.1%)である（表89）。

一方、政府系金融機関等の場合で、回答比率が比較的高かったのは、「国や地方公共団体などの公的支援策のうち金融関連のもの（信用保証制度や制度融資など）」(50.2%)、「新しい資金調達

方法」(45.3%)、「資金調達・財務に関する貴社の状況に即したアドバイス」(44.8%)、「経営管理・経営戦略に関する貴社の状況に即したアドバイス」(27.1%)、「国や地方公共団体などの公的支援策のうち金融関連以外のもの（各種の補助金など）」(20.3%)である。「資金調達・財務に関する貴社の状況に即したアドバイス」や「経営管理・経営戦略に関する貴社の状況に即したアドバイス」に関しては、公庫は、取引先企業の膨大なデータベースを基にして、無料の財務診断や経営シミュレーションを行ってきているが、こうした取り組みが評価されているのであろう。

「新しい販売先」や「不動産」などの助言はメインバンクに比べると政府系金融機関の取り組みが少なく、民間金融機関と政府系金融機関との差異が比較的顕著に表れている項目であると言える。

表89 回答企業が金融機関から受けた有益な助言や情報提供

		計	新しい販売先	新しい技術やその技術の入手方法	新しい仕入先	新事業に関するアドバイス	海外展開に関するアドバイス	人材	不動産（たとえば、工場用地など）	新しい資金調達方法	融資関連のもの（信用保証制度や制度融資など）	国や地方公共団体などの公的支援策のうち金融関連以外のもの（各種の補助金など）	国や地方公共団体などの公的支援策のうち金融関連のもの（信用保証制度や制度融資など）	資金調達・財務に関する貴社の状況に即したアドバイス	経営管理・経営戦略に関する貴社の状況に即したアドバイス	税務に関する貴社の状況に即したアドバイス	潜在的な資本提携先	潜在的な事業承継先
A メインバンク	全体	2,999	1,021 34.0	84 2.8	371 12.4	328 10.9	444 14.8	305 10.2	765 25.5	1,185 39.5	1,190 39.7	355 11.8	1,109 37.0	694 23.1	270 9.0	70 2.3	130 4.3	
	公庫取引先	1,619	506 31.3	47 2.9	183 11.3	164 10.1	234 14.5	144 8.9	369 22.8	653 40.3	746 46.1	217 13.4	648 40.0	409 25.3	126 7.8	27 1.7	72 4.4	
	公庫非取引先	1,376	514 37.4	37 2.7	188 13.7	163 11.8	210 15.3	161 11.7	395 28.7	531 38.6	441 32.0	137 10.0	459 33.4	285 20.7	144 10.5	43 3.1	58 4.2	
B 政府系 金融機関等	全体	2,006	239 11.9	37 1.8	100 5.0	193 9.6	200 10.0	53 2.6	94 4.7	908 45.3	1,008 50.2	408 20.3	899 44.8	544 27.1	101 5.0	15 0.7	31 1.5	
	公庫取引先	1,564	179 11.4	35 2.2	74 4.7	170 10.9	163 10.4	42 2.7	62 4.0	717 45.8	749 47.9	316 20.2	777 49.7	499 31.9	89 5.7	10 0.6	25 1.6	
	公庫非取引先	439	59 13.4	2 0.5	26 5.9	23 5.2	36 8.2	11 2.5	32 7.3	190 43.3	257 58.5	92 21.0	121 27.6	45 10.3	12 2.7	5 1.1	6 1.4	

注）上段は回答件数の実数，下段は比率。

問44 メインバンクと政府系金融機関等について、以下の①～⑰の項目に関する貴社の満足度をそれぞれ5段階（非常に満足～非常に不満）で選び、該当する番号に○印を付けてください。

	A メインバンク					B 政府系金融機関等				
	非常に満足	どちらかといえば満足	普通	不満	非常に不満	非常に満足	どちらかといえば満足	普通	不満	非常に不満
① 安定的な資金供給	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
② リーマン・ショック等の危機時における、いざというときの迅速な融資	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
③ 審査結果に対する説明	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
④ 長期資金の供給	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑤ 固定金利による資金供給	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑥ 低利融資	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑦ 短期資金の供給（当座貸越，手形割引を含みます）	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑧ 多様な金融サービスの提供	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑨ 積極的な会社訪問・面談（接触頻度）	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑩ 取引先紹介	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑪ 業界動向の提供	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑫ 財務・経営に関するコンサルティング	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑬ 個人資産の運用，税務対策	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑭ 支店長の対応	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑮ 渉外担当者の対応	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑯ 窓口の対応	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑰ すべてを勘案した総合評価	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5

問44では、メインバンクと政府系金融機関等が提供しているサービスについて、回答企業にその満足度を尋ねている。

全ての項目について、「どちらかといえば満足」と回答した企業の割合と「非常に満足」と回答した企業の割合の合計と、「どちらかといえば不満」と回答した企業の割合と「非常に不満」と回答した企業の割合の合計を比べてみると、メインバンク（表90）では、「満足」と回答した企業の割合が「不満」と回答した企業の割合を上回っている項目について、「満足」と回答した企業の割合が比較的大きい項目は、「① 安定的な資金供給」（満足の回答比率＜以下同じ＞65.1%）、「⑰ すべてを勘案した総合評価」（56.6%）、「④ 長期資金の供給」（54.7%）、「⑮ 渉外担当者の対応」（53.2%）、「⑭ 支店長の対応」（52.8%）、「⑦ 短期資金の供給（当座貸越，手形割引含を含みま

す）」（50.7%）である。一方、「不満」と回答した企業の割合が「満足」と回答した企業の割合を上回っている項目は、「⑩ 取引先紹介」（不満の回答比率＜以下同じ＞23.4%）、「⑪ 業界動向の提供」（22.6%）、「⑫ 財務・経営に関するコンサルティング」（17.8%）、「⑬ 個人資産の運用，税務対策」（15.9%）であるが、いずれの項目も不満の回答比率の水準はそれほど高くない。

次に、政府系金融機関等では、「満足」と回答した企業の割合が「不満」と回答した企業の割合を上回っている項目について、「満足」と回答した企業の割合が比較的大きい項目は、「④ 長期資金の供給」（65.9%）、「① 安定的な資金供給」（65.0%）、「⑥ 低利融資」（63.7%）、「⑤ 固定金利による資金供給」（60.3%）、「⑰ すべてを勘案した総合評価」（51.9%）である。また、「不満」と回答した企業の割合が「満足」と回答した企業

の割合を上回っている項目は、「⑩ 取引先紹介」(24.8%)、「⑪ 業界動向の提供」(19.4%)、「⑬ 個人資産の運用、税務対策」(17.1%)であるが、メインバンクの場合と同様に、いずれの項目も回答比率はそれほど高くない。

試みに、「非常に満足」を2点、「どちらかといえば満足」を1点、「普通」をゼロ点、「どちらかといえば不満」をマイナス1点、「不満」をマイナス2点として、平均点を計算して、メインバンクと政府系金融機関を比較してみた。表92にその結果を示しているが、「⑤ 固定金利による資金供給」や「⑥ 低利融資」、「④ 長期資金の供給」で

は、政府系金融機関の方がかなり評価が高いが、「⑦ 短期資金の供給」、「⑨ 積極的な会社訪問・面談（接触頻度）」、「⑭ 支店長の対応」といった点では、民間金融機関の方がかなり評価が高くなっている。もちろん、公庫は短期資金の供給を行っていないことなどから、こうした点での評価が低いことは当然である。

したがって、財務や経営に関するコンサルティングでは政府系の評価が高いものの、「接触頻度」や「支店長の対応」の側面において、企業とのリレーション構築について改善の余地があるといえよう。

表90 メインバンクが提供しているサービスについての回答企業の満足度

		計	非常に満足	どちらかといえば満足	普通	どちらかといえば不満	不満
① 安定的な資金供給	全体	3,611 100.0	869 24.1	1,481 41.0	1,057 29.3	150 4.2	54 1.5
	公庫取引先	1,944 100.0	410 21.1	818 42.1	560 28.8	111 5.7	45 2.3
	公庫非取引先	1,662 100.0	458 27.6	660 39.7	496 29.8	39 2.3	9 0.5
② リーマン・ショック等の危機時における、いざというときの迅速な融資	全体	3,498 100.0	527 15.1	1,118 32.0	1,560 44.6	212 6.1	81 2.3
	公庫取引先	1,903 100.0	260 13.7	644 33.8	783 41.1	149 7.8	67 3.5
	公庫非取引先	1,590 100.0	265 16.7	473 29.7	775 48.7	63 4.0	14 0.9
③ 審査結果に対する説明	全体	3,478 100.0	339 9.7	884 25.4	2,017 58.0	195 5.6	43 1.2
	公庫取引先	1,892 100.0	163 8.6	478 25.3	1,082 57.2	134 7.1	35 1.8
	公庫非取引先	1,581 100.0	175 11.1	405 25.6	933 59.0	60 3.8	8 0.5
④ 長期資金の供給	全体	3,509 100.0	630 18.0	1,288 36.7	1,354 38.6	191 5.4	46 1.3
	公庫取引先	1,913 100.0	314 16.4	726 38.0	692 36.2	143 7.5	38 2.0
	公庫非取引先	1,591 100.0	314 19.7	560 35.2	661 41.5	48 3.0	8 0.5
⑤ 固定金利による資金供給	全体	3,460 100.0	407 11.8	1,006 29.1	1,649 47.7	328 9.5	70 2.0
	公庫取引先	1,882 100.0	187 9.9	535 28.4	873 46.4	231 12.3	56 3.0
	公庫非取引先	1,573 100.0	220 14.0	470 29.9	774 49.2	96 6.1	13 0.8
⑥ 低利融資	全体	3,496 100.0	403 11.5	948 27.1	1,460 41.8	573 16.4	112 3.2
	公庫取引先	1,885 100.0	157 8.3	465 24.7	799 42.4	385 20.4	79 4.2
	公庫非取引先	1,606 100.0	246 15.3	483 30.1	660 41.1	185 11.5	32 2.0

⑦ 短期資金の供給（当座貸越、手形割引を含みます）	全体	3,408 100.0	627 18.4	1,101 32.3	1,473 43.2	153 4.5	54 1.6
	公庫取引先	1,824 100.0	302 16.6	582 31.9	796 43.6	102 5.6	42 2.3
	公庫非取引先	1,579 100.0	325 20.6	517 32.7	674 42.7	51 3.2	12 0.8
⑧ 多様な金融サービスの提供	全体	3,399 100.0	161 4.7	566 16.7	2,311 68.0	294 8.6	67 2.0
	公庫取引先	1,816 100.0	66 3.6	307 16.9	1,211 66.7	186 10.2	46 2.5
	公庫非取引先	1,578 100.0	95 6.0	259 16.4	1,097 69.5	107 6.8	20 1.3
⑨ 積極的な会社訪問・面談（接触頻度）	全体	3,492 100.0	359 10.3	976 27.9	1,898 54.4	209 6.0	50 1.4
	公庫取引先	1,864 100.0	189 10.1	557 29.9	985 52.8	104 5.6	29 1.6
	公庫非取引先	1,623 100.0	170 10.5	419 25.8	908 55.9	105 6.5	21 1.3
⑩ 取引先紹介	全体	3,359 100.0	93 2.8	366 10.9	2,113 62.9	606 18.0	181 5.4
	公庫取引先	1,776 100.0	39 2.2	200 11.3	1,096 61.7	340 19.1	101 5.7
	公庫非取引先	1,578 100.0	54 3.4	166 10.5	1,014 64.3	265 16.8	79 5.0
⑪ 業界動向の提供	全体	3,348 100.0	56 1.7	335 10.0	2,199 65.7	600 17.9	158 4.7
	公庫取引先	1,778 100.0	17 1.0	186 10.5	1,157 65.1	328 18.4	90 5.1
	公庫非取引先	1,565 100.0	39 2.5	149 9.5	1,040 66.5	270 17.3	67 4.3
⑫ 財務・経営に関するコンサルティング	全体	3,367 100.0	77 2.3	366 10.9	2,325 69.1	477 14.2	122 3.6
	公庫取引先	1,800 100.0	37 2.1	213 11.8	1,224 68.0	260 14.4	66 3.7
	公庫非取引先	1,562 100.0	40 2.6	153 9.8	1,099 70.4	216 13.8	54 3.5
⑬ 個人資産の運用、税務対策	全体	3,324 100.0	65 2.0	263 7.9	2,466 74.2	416 12.5	114 3.4
	公庫取引先	1,775 100.0	22 1.2	136 7.7	1,302 73.4	244 13.7	71 4.0
	公庫非取引先	1,544 100.0	43 2.8	127 8.2	1,162 75.3	171 11.1	41 2.7
⑭ 支店長の対応	全体	3,585 100.0	622 17.4	1,269 35.4	1,469 41.0	161 4.5	64 1.8
	公庫取引先	1,921 100.0	327 17.0	726 37.8	742 38.6	85 4.4	41 2.1
	公庫非取引先	1,659 100.0	293 17.7	543 32.7	724 43.6	76 4.6	23 1.4
⑮ 渉外担当者の対応	全体	3,554 100.0	536 15.1	1,353 38.1	1,464 41.2	153 4.3	48 1.4
	公庫取引先	1,896 100.0	285 15.0	752 39.7	749 39.5	77 4.1	33 1.7
	公庫非取引先	1,653 100.0	249 15.1	600 36.3	714 43.2	76 4.6	14 0.8
⑯ 窓口の対応	全体	3,523 100.0	403 11.4	1,097 31.1	1,911 54.2	92 2.6	20 0.6
	公庫取引先	1,880 100.0	210 11.2	594 31.6	1,018 54.1	49 2.6	9 0.5
	公庫非取引先	1,638 100.0	192 11.7	503 30.7	891 54.4	42 2.6	10 0.6

⑰ すべてを勘案した総合評価	全体	3,618 100.0	428 11.8	1,621 44.8	1,343 37.1	185 5.1	41 1.1
	公庫取引先	1,935 100.0	211 10.9	897 46.4	676 34.9	123 6.4	28 1.4
	公庫非取引先	1,678 100.0	217 12.9	720 42.9	666 39.7	62 3.7	13 0.8

注) 上段は回答件数の実数、下段は比率。

表91 政府系金融機関等が提供しているサービスについての回答企業の満足度

		計	非常に満足	どちらかといえば満足	普通	どちらかといえば不満	不満
① 安定的な資金供給	全体	2,669 100.0	682 25.6	1,052 39.4	814 30.5	85 3.2	36 1.3
	公庫取引先	1,985 100.0	572 28.8	820 41.3	514 25.9	59 3.0	20 1.0
	公庫非取引先	679 100.0	110 16.2	228 33.6	300 44.2	26 3.8	15 2.2
② リーマン・ショック等の危機時における、いざというときの迅速な融資	全体	2,581 100.0	447 17.3	837 32.4	1,155 44.8	100 3.9	42 1.6
	公庫取引先	1,927 100.0	365 18.9	665 34.5	806 41.8	62 3.2	29 1.5
	公庫非取引先	650 100.0	82 12.6	172 26.5	346 53.2	38 5.8	12 1.8
③ 審査結果に対する説明	全体	2,566 100.0	267 10.4	720 28.1	1,456 56.7	95 3.7	28 1.1
	公庫取引先	1,909 100.0	220 11.5	590 30.9	1,023 53.6	61 3.2	15 0.8
	公庫非取引先	652 100.0	46 7.1	129 19.8	431 66.1	34 5.2	12 1.8
④ 長期資金の供給	全体	2,628 100.0	690 26.3	1,041 39.6	785 29.9	80 3.0	32 1.2
	公庫取引先	1,962 100.0	580 29.6	813 41.4	495 25.2	57 2.9	17 0.9
	公庫非取引先	661 100.0	109 16.5	225 34.0	290 43.9	23 3.5	14 2.1
⑤ 固定金利による資金供給	全体	2,602 100.0	668 25.7	899 34.6	940 36.1	67 2.6	28 1.1
	公庫取引先	1,942 100.0	570 29.4	704 36.3	608 31.3	49 2.5	11 0.6
	公庫非取引先	655 100.0	97 14.8	194 29.6	330 50.4	18 2.7	16 2.4
⑥ 低利融資	全体	2,623 100.0	712 27.1	959 36.6	770 29.4	144 5.5	38 1.4
	公庫取引先	1,955 100.0	598 30.6	757 38.7	493 25.2	88 4.5	19 1.0
	公庫非取引先	663 100.0	113 17.0	200 30.2	276 41.6	56 8.4	18 2.7
⑦ 短期資金の供給（当座貸越、手形割引を含みます）	全体	2,090 100.0	137 6.6	299 14.3	1,476 70.6	127 6.1	51 2.4
	公庫取引先	1,485 100.0	71 4.8	194 13.1	1,101 74.1	88 5.9	31 2.1
	公庫非取引先	601 100.0	65 10.8	103 17.1	375 62.4	38 6.3	20 3.3
⑧ 多様な金融サービスの提供	全体	2,413 100.0	79 3.3	314 13.0	1,773 73.5	192 8.0	55 2.3
	公庫取引先	1,773 100.0	62 3.5	244 13.8	1,305 73.6	130 7.3	32 1.8
	公庫非取引先	635 100.0	17 2.7	69 10.9	465 73.2	62 9.8	22 3.5

⑨ 積極的な会社 訪問・面談（接 触頻度）	全体	2,512 100.0	100 4.0	381 15.2	1,694 67.4	263 10.5	74 2.9
	公庫取引先	1,859 100.0	76 4.1	311 16.7	1,259 67.7	180 9.7	33 1.8
	公庫非取引先	648 100.0	24 3.7	70 10.8	431 66.5	82 12.7	41 6.3
⑩ 取引先紹介	全体	2,386 100.0	26 1.1	137 5.7	1,631 68.4	440 18.4	152 6.4
	公庫取引先	1,750 100.0	20 1.1	114 6.5	1,207 69.0	319 18.2	90 5.1
	公庫非取引先	631 100.0	6 1.0	23 3.6	422 66.9	119 18.9	61 9.7
⑪ 業界動向の提 供	全体	2,429 100.0	53 2.2	277 11.4	1,628 67.0	352 14.5	119 4.9
	公庫取引先	1,797 100.0	44 2.4	240 13.4	1,203 66.9	243 13.5	67 3.7
	公庫非取引先	627 100.0	9 1.4	37 5.9	423 67.5	107 17.1	51 8.1
⑫ 財務・経営に 関するコンサル ティング	全体	2,451 100.0	66 2.7	386 15.7	1,647 67.2	264 10.8	88 3.6
	公庫取引先	1,819 100.0	61 3.4	352 19.4	1,189 65.4	175 9.6	42 2.3
	公庫非取引先	627 100.0	5 0.8	34 5.4	455 72.6	88 14.0	45 7.2
⑬ 個人資産の運 用、税務対策	全体	2,364 100.0	17 0.7	87 3.7	1,855 78.5	303 12.8	102 4.3
	公庫取引先	1,739 100.0	12 0.7	68 3.9	1,376 79.1	219 12.6	64 3.7
	公庫非取引先	620 100.0	5 0.8	19 3.1	477 76.9	83 13.4	36 5.8
⑭ 支店長の対応	全体	2,504 100.0	225 9.0	545 21.8	1,437 57.4	192 7.7	105 4.2
	公庫取引先	1,850 100.0	186 10.1	438 23.7	1,055 57.0	119 6.4	52 2.8
	公庫非取引先	649 100.0	38 5.9	107 16.5	380 58.6	71 10.9	53 8.2
⑮ 渉外担当者の 対応	全体	2,568 100.0	314 12.2	850 33.1	1,237 48.2	109 4.2	58 2.3
	公庫取引先	1,904 100.0	260 13.7	703 36.9	858 45.1	56 2.9	27 1.4
	公庫非取引先	659 100.0	54 8.2	147 22.3	375 56.9	53 8.0	30 4.6
⑯ 窓口の対応	全体	2,476 100.0	184 7.4	554 22.4	1,629 65.8	74 3.0	35 1.4
	公庫取引先	1,831 100.0	143 7.8	461 25.2	1,165 63.6	45 2.5	17 0.9
	公庫非取引先	641 100.0	40 6.2	93 14.5	461 71.9	29 4.5	18 2.8
⑰ すべてを勘案 した総合評価	全体	2,646 100.0	335 12.7	1,038 39.2	1,123 42.4	107 4.0	43 1.6
	公庫取引先	1,961 100.0	289 14.7	843 43.0	756 38.6	54 2.8	19 1.0
	公庫非取引先	680 100.0	46 6.8	192 28.2	367 54.0	52 7.6	23 3.4

注）上段は回答件数の実数，下段は比率。

表92 メインバンクおよび政府系金融機関の提供するサービスについての5点法評価（平均点）

	メインバンク	政府系金融機関
① 安定的な資金供給	0.82	0.85
② リーマン・ショック等の危機時における、いざというときの迅速な融資	0.51	0.60
③ 審査結果に対する説明	0.37	0.43
④ 長期資金の供給	0.65	0.87
⑤ 固定金利による資金供給	0.39	0.81
⑥ 低利融資	0.27	0.82
⑦ 短期資金の供給	0.61	0.16
⑧ 多様な金融サービスの提供	0.14	0.07
⑨ 積極的な会社訪問・面談（接触頻度）	0.40	0.07
⑩ 取引先紹介	-0.12	-0.23
⑪ 業界動向の提供	-0.14	-0.09
⑫ 財務・経営に関するコンサルティング	-0.06	0.03
⑬ 個人資産の運用、税務対策	-0.08	-0.16
⑭ 支店長の対応	0.62	0.24
⑮ 渉外担当者の対応	0.61	0.49
⑯ 窓口の対応	0.50	0.31
⑰ すべてを勘案した総合評価	0.61	0.57

（注）「非常に満足」を2点、「どちらかといえば満足」を1点、「普通」をゼロ点、「どちらかといえば不満」をマイナス1点、「不満」をマイナス2点として、平均点を計算した。

問45 リーマン・ショックのような危機時に、メインバンクから十分な借入が受けられなかった場合に、貴社はどのような対応をとりますか。下記の中から該当するものをすべて選び、番号に○印を付けてください。

- |                                       |                   |
|---------------------------------------|-------------------|
| 1 メインバンク以外の取引金融機関から借入                 | 2 取引のない金融機関から借入   |
| 3 政府系金融機関等から借入                        | 4 信用保証協会の保証を付けて借入 |
| 5 貸金業者から借入                            | 6 地方自治体の制度融資の活用   |
| 7 取引先から借入                             | 8 親族・知人から借入       |
| 9 借入しない                               |                   |
| 10 中小企業金融円滑化法に基づく既往借入金の条件変更による資金繰りの緩和 |                   |
| 11 取引先との取引条件変更による資金繰りの緩和              | 12 事業の縮小（リストラ）    |
| 13 廃業                                 |                   |

問45では、リーマン・ショックのような危機時に、メインバンクから十分な借入が受けられなかった場合に、回答企業がどのような対応をとるか尋ねている。

全体で回答企業の割合が最も大きいのは「メインバンク以外の取引金融機関から借入」（68.7%）であり、他には、「政府系金融機関等から借入」（55.9%）、「信用保証協会の保証を付けて借入」（33.2%）、「事業の縮小（リストラ）」（22.1%）などの割合も比較的大きい（表93）。

公庫取引先では、公庫との既存の取引関係があるからだと思われるが、「政府系金融機関等から

借入」が7割を超える企業に選択されている。ただ、公庫非取引先でも4割近くの企業が「政府系金融機関等から借入」をあげていることにも注目したい。問14の結果から非取引先には少額の公庫取引をしている先が200社程度紛れていることに注意しておかねばならないが、それらを除いても相当数の企業が潜在的には政府系金融機関をあてにしており、セーフティネットとしての政府系金融機関の役割が広く認識されていることは明らかである。

したがって、政府系金融機関の改革において、こうしたセーフティネットの機能をどうするのか

表93 危機時にメインバンクから十分な借入が受けられなかった場合の対応

	計	メインバンク以外の取引金融機関から借入	取引のない金融機関から借入	政府系金融機関等から借入	信用保証協会の保証を付けて借入	貸金業者から借入	地方自治体の制度融資の活用	取引先から借入	親族・知人から借入	借入しない	中小企業金融円滑化法に基づく既往借入金の条件変更による資金繰りの緩和	取引先との取引条件変更による資金繰りの緩和	事業の縮小（リストラ）	廃業
全体	3,985	2,739 68.7	632 15.9	2,226 55.9	1,323 33.2	8 0.2	761 19.1	81 2.0	160 4.0	419 10.5	627 15.7	398 10.0	879 22.1	105 2.6
公庫取引先	2,158	1,404 65.1	348 16.1	1,537 71.2	809 37.5	6 0.3	435 20.2	33 1.5	96 4.4	157 7.3	459 21.3	216 10.0	484 22.4	48 2.2
公庫非取引先	1,821	1,331 73.1	282 15.5	685 37.6	512 28.1	2 0.1	324 17.8	48 2.6	64 3.5	259 14.2	166 9.1	181 9.9	394 21.6	56 3.1

注）上段は回答件数の実数，下段は比率。

は重要である。とくに、たとえば、平時の経営不振企業を支援し続ける機能を縮小していくことと、マクロ的なショックの際のセーフティネット機能は別物であるが、前者に関連する改革が危機

時のセーフティネットもなくなるものだという印象を企業に与えると、危機時に備えて慎重な経営姿勢を取る可能性が高くなることには注意が必要である。

問46 貴社は、政府系金融機関等についての情報を主にどのような方法で入手していますか。  
下記の中から該当するものをすべて選び、番号に○印を付けてください。

- |             |                        |                   |
|-------------|------------------------|-------------------|
| 1 民間金融機関の職員 | 2 政府系金融機関等の職員          | 3 新聞広告            |
| 4 ラジオ・テレビ広告 | 5 雑誌広告                 | 6 政府系金融機関等のホームページ |
| 7 自治体の窓口    | 8 商工会・商工会議所、同業者組合や同業他社 |                   |

問46では、回答企業が、政府系金融機関等についての情報を主にどのような方法で入手しているのか尋ねている。

回答企業の割合が最も大きいのは「政府系金融機関等の職員」(61.6%)であり、他には、「商工会・商工会議所、同業者組合や同業他社」(26.5%)、「政府系金融機関等のホームページ」(25.9%)、「民間金融機関の職員」(17.4%)など

の割合も比較的大きい(表94)。

公庫取引先は、当然ながら「政府系金融機関等の職員」との回答が8割近くに達している。一方、非取引先では、「商工会・商工会議所、同業者組合や同業他社」が重要なルートとなっている。政府系金融機関の認知をあげて、本当に必要とされる企業に的確に利用してもらえるように、情報提供の工夫が一層必要である。

表94 回答企業の政府系金融機関等についての情報の入手方法

	計	民間金融機関の職員	政府系金融機関等の職員	新聞広告	ラジオ・テレビ広告	雑誌広告	政府系金融機関等のホームページ	自治体の窓口	商工会・商工会議所、同業者組合や同業他社
全体	3,792	659 17.4	2,334 61.6	293 7.7	98 2.6	104 2.7	984 25.9	108 2.8	1,006 26.5
公庫取引先	2,188	319 14.6	1,700 77.7	115 5.3	35 1.6	37 1.7	561 25.6	49 2.2	442 20.2
公庫非取引先	1,598	339 21.2	629 39.4	178 11.1	63 3.9	67 4.2	421 26.3	59 3.7	563 35.2

問47 貴社は、政府系金融機関等は今後どのような分野への資金供給を行うべきであると考えますか。下記の中から重要であると思うものを「3つ」選び、番号に○印を付けてください。

- |                         |                         |
|-------------------------|-------------------------|
| 1 新事業を促進するための資金供給       | 2 新規開業のための資金供給          |
| 3 海外展開を支援する資金供給         | 4 事業再生のための資金供給          |
| 5 環境対策、エネルギー対策を支援する資金供給 |                         |
| 6 セーフティネットとしての資金供給      |                         |
| 7 無担保による資金供給            | 8 個人保証が不要な資金供給          |
| 9 資本金性ローンの供給            | 10 新事業を促進するための株式の引受（出資） |
| 11 新事業を促進するファンド等への出資    | 12 事業再生のための債務の株式化（DES）  |

問47では、回答企業が、政府系金融機関等は今後どのような分野への資金供給を行うべきだと考えているのか尋ねている。

回答企業の割合が最も大きいのは「新事業を促進するための資金供給」（47.4％）であり、他には、「無担保による資金供給」（44.8％）、「セーフティネットとしての資金供給」（35.9％）、「個人保証が不要な資金供給」（31.3％）、「事業再生のための資金供給」（30.9％）、「環境対策、エネルギー対策を支援する資金供給」（22.7％）、「新規開業のための資金供給」（20.7％）などの割合も

比較的大きい（表95）。

公庫取引先と非取引先で、差異が見られるのは、「新事業を促進するための資金供給」、「環境対策、エネルギー対策を支援する資金供給」、「新規開業のための資金供給」であり、非取引先の方が前向きな資金を求める傾向がある。

表96には、問7③での常用従業員数の変化の状況別に回答を整理し直してみた。やはり、雇用「減少」企業では「セーフティネット」などの要望が強い。

表95 政府系金融機関等の今後の資金供給について

	計	給 る 新 事 業 を 促 進 す る た め の 資 金 供 給	の 新 規 開 業 の た め の 資 金 供 給	の 海 外 展 開 を 支 援 す る 資 金 供 給	の 事 業 再 生 の た め の 資 金 供 給	の 環 境 対 策 、 エ ネ ル ギ ー 対 策 を 支 援 す る 資 金 供 給	の セ ー フ ティ ネ ッ ト と し て の 資 金 供 給	の 無 担 保 に よ る 資 金 供 給	の 個 人 保 証 が 不 要 な 資 金 供 給	の 資 本 性 ロ ー ン の 供 給	の 新 事 業 を 促 進 す る た め の 株 式 の 引 受 （ 出 資 ）	の 新 事 業 を 促 進 す る た め の 株 式 の 引 受 （ 出 資 ）	の 事 業 再 生 の た め の 債 務 の 株 式 化 （ DES ）
全体	3,653	1,730 47.4	755 20.7	426 11.7	1,130 30.9	829 22.7	1,313 35.9	1,635 44.8	1,143 31.3	170 4.7	138 3.8	94 2.6	86 2.4
公庫取引先	2,004	939 46.9	365 18.2	235 11.7	623 31.1	423 21.1	750 37.4	931 46.5	650 32.4	120 6.0	67 3.3	45 2.2	51 2.5
公庫非取引先	1,643	788 48.0	388 23.6	191 11.6	506 30.8	406 24.7	560 34.1	701 42.7	492 29.9	47 2.9	71 4.3	49 3.0	35 2.1

注）上段は回答件数の実数、下段は比率。

表96 政府系金融機関等の今後の資金供給について（企業の雇用の変化状況別）

	給 る 新 事 業 を 促 進 す る た め の 資 金 供 給	の 新 規 開 業 の た め の 資 金 供 給	の 海 外 展 開 を 支 援 す る 資 金 供 給	の 事 業 再 生 の た め の 資 金 供 給	の 環 境 対 策 、 エ ネ ル ギ ー 対 策 を 支 援 す る 資 金 供 給	の セ ー フ ティ ネ ッ ト と し て の 資 金 供 給	の 無 担 保 に よ る 資 金 供 給	の 個 人 保 証 が 不 要 な 資 金 供 給	の 資 本 性 ロ ー ン の 供 給	の 新 事 業 を 促 進 す る た め の 株 式 の 引 受 （ 出 資 ）	の 新 事 業 を 促 進 す る た め の 株 式 の 引 受 （ 出 資 ）	の 事 業 再 生 の た め の 債 務 の 株 式 化 （ DES ）
増加	43.2%	19.6%	11.4%	20.1%	19.3%	27.0%	38.8%	24.6%	3.8%	3.9%	2.5%	1.3%
減少	34.2%	15.4%	9.5%	32.2%	15.8%	33.3%	36.6%	26.2%	6.1%	3.0%	1.2%	2.7%
変わらない	39.8%	16.7%	8.9%	26.4%	20.0%	30.4%	36.9%	27.0%	2.9%	2.8%	2.4%	2.1%

問48 貴社は、今後も政府系金融機関等を利用したいですか。下記の中から該当するものをすべて選び、番号に○印を付けてください。

- |                        |                     |
|------------------------|---------------------|
| 1 固定金利の制度を引き続き利用したい    | 2 長期資金が借りられるので利用したい |
| 3 無担保で借りられるので利用したい     | 4 安定的な資金調達先として利用したい |
| 5 資金調達を多様化するために利用したい   | 6 その他前向きな理由があり利用したい |
| 7 金融機関から借りにくいので利用すると思う | 8 利用したくない           |
| 9 わからない                |                     |

問48では、回答企業が今後も政府系金融機関等を利用したいか尋ねている。

回答企業の割合が最も大きいのは「安定的な資金調達先として利用したい」(50.8%)、であり、他には、「長期資金が借りられるので利用したい」(49.0%)、「固定金利の制度を引き続き利用したい」(43.2%)、「資金調達を多様化するために利用したい」(27.8%)、「無担保で借りられるので利用したい」(21.7%)などの割合も比較的高い(表97)。回答企業は、主に安定的な資金調達先として、今後も政府系金融機関等を利用したいと考えているようである。

とくに、取引先企業では、「固定金利の制度を引き続き利用したい」、「長期資金が借りられるので利用したい」、「安定的な資金調達先として利用したい」といった回答が非常に多い。政府系金融機関が、長期固定資金を景気変動にぶれずに融資する姿勢を評価していることがわかる。この点からすると、たとえば、政府系金融機関自身の資金調達が市場の状況に左右される制度となってしまうと、市場の規律付けというメリットはあるものの、これまでの良さを失いかねない。政策的に必要な業務については、資金の裏付けに問題がないようにしておくことが重要である。

表97 回答企業の今後の政府系金融機関等の利用について

	計	固定金利の制度を引き続き利用したい	長期資金が借りられるので利用したい	無担保で借りられるので利用したい	安定的な資金調達先として利用したい	資金調達を多様化するために利用したい	その他前向きな理由があり利用したい	金融機関から借りにくいので利用すると思う	利用したくない	わからない
全体	4,065	1,758 43.2	1,992 49.0	884 21.7	2,067 50.8	1,132 27.8	221 5.4	117 2.9	211 5.2	892 21.9
公庫取引先	2,226	1,444 64.9	1,594 71.6	615 27.6	1,578 70.9	762 34.2	175 7.9	90 4.0	19 0.9	61 2.7
公庫非取引先	1,833	309 16.9	393 21.4	267 14.6	484 26.4	368 20.1	45 2.5	27 1.5	192 10.5	831 45.3

注) 上段は回答件数の実数，下段は比率。

問49 貴社は、今後金融面においてどのような公的支援を望みますか。下記の中から該当するものをすべて選び、番号に○印を付けてください（「9 その他」については具体的に記載してください）。

- 1 政府系金融機関等の融資枠・融資対象分野の拡大
- 2 政府系金融機関等の融資金利の引下げ
- 3 信用保証協会の保証枠の拡大
- 4 信用保証協会による金融機関借入の100%保証
- 5 信用保証協会の保証料の引下げ
- 6 民間金融機関から借り入れる場合の利子補給制度の導入
- 7 地方自治体の制度融資の充実
- 8 公的支援に係る窓口の一本化
- 9 その他（ ）

問49では、回答企業が、今後金融面においてどのような公的支援を望むのか尋ねている。

回答企業の割合が最も大きかったのは、「政府系金融機関等の融資金利の引下げ」（57.2％）であり、他には、「政府系金融機関等の融資枠・融資対象分野の拡大」（52.0％）、「信用保証協会の保証料の引下げ」（38.2％）、「民間金融機関から借り入れる場合の利子補給制度の導入」（26.6％）、「信用保証協会の保証枠の拡大」（24.6％）などの割合が大きい（表98）。政府系金融機関等の融資に対する希望が最も多い一方で、

信用保証協会の保証に対する希望も比較的多いことがわかった。

取引先では、「政府系金融機関等の融資金利の引下げ」や「政府系金融機関等の融資枠・融資対象分野の拡大」といった優遇の拡大を求める意見が強い。非取引先で注目されるのは、「公的支援に係る窓口の一本化」という要望が2割程度あったことである。これは、制度をわかりやすく広報していくための努力の必要性を示している。

「その他」で記載があった主なものは、個人保証を外すこと、融資条件の一層の緩和などである。

表98 公的支援に望むこと

	計	政府系金融機関等の融資枠・融資対象分野の拡大	政府系金融機関等の融資金利の引下げ	信用保証協会の保証枠の拡大	信用保証協会による金融機関借入の100%保証	信用保証協会の保証料の引下げ	民間金融機関から借り入れる場合の利子補給制度の導入	地方自治体の制度融資の充実	公的支援に係る窓口の一本化	その他
全体	3,906	2,031 52.0	2,236 57.2	962 24.6	556 14.2	1,491 38.2	1,039 26.6	630 16.1	478 12.2	156 4.0
公庫取引先	2,194	1,420 64.7	1,421 64.8	621 28.3	334 15.2	865 39.4	604 27.5	359 16.4	188 8.6	49 2.2
公庫非取引先	1,706	606 35.5	813 47.7	340 19.9	222 13.0	623 36.5	432 25.3	270 15.8	290 17.0	107 6.3

注）上段は回答件数の実数、下段は比率。

## VIII. まとめ

本稿では、グローバル金融危機に際して、日本政策金融公庫や（組織改編後の）政府系金融機関がどのように行動し、中小企業者の業況及び資金調達をどのように支援することができたかを明らかにするために、全国の中小企業15000社を対象にして、2013年2月から3月にかけて実施したアンケート調査「金融機関に対する中小企業の意識調査」の結果を詳細に紹介した。

我々のアンケート調査の最大の特徴は、政策金融の利用の有無による中小企業の業況、金融行動、意識などの差異を明らかにするために、公庫取引先と公庫非取引先をあらかじめ地理的、業種的に等分に含むような発送先サンプルを作成した点である。

全部で49問の質問についての回答結果およびその分析については、既に本文で詳しく述べたので、ここでは、重要な結果であると思われる点のみを改めて整理しておくことにしたい。

- ① サンプル抽出を注意深く行った結果、回答のあった公庫取引先企業と公庫非取引先企業とは、立地、資本金規模、従業員規模、業種、創業年（社齢）などの基本的な指標からみると、ほぼ同質な企業群であった。
- ② 取引先と非取引先の純利益を比較すると、非取引先の業績の方が良い。公庫融資の結果、利益率が落ちたというよりは、公庫融資が経営不振企業を支援するために使われているためだと考えられる。
- ③ 雇用という観点で見ると、同じ経営状態（たとえば、2期連続赤字）の場合、公庫取引先のほうが雇用を増やす傾向がある。雇用を重視して公庫融資が実施されている側面と、公庫融資があるために積極的に雇用を拡大できている側面がありそうである。
- ④ 借入金融機関数の変動という観点で見ると、（回答期とその直前期とを比較して）増加しているという回答比率も減少しているという

回答比率も、いずれも公庫取引先の方が高い。もちろん、企業が自らの意思で増減させていることもありうるが、特に減少の方は、従来からの取引関係のある金融機関から借入の更新や新規借入を拒絶されて、望まない減少を経験している企業もあろう。一般的に、公庫取引先企業の方が、借入を行っていることが多く、金融面でのショックの影響を受けていることが、取引金融機関の変動の大きさにも表れているのであろう。

- ⑤ 長期借入金に関するメインバンクへの依存度を比較すると、公庫取引先企業の依存度は、非取引先企業に比べて低い。しかし、公庫だけからの長期借入金に依存している割合は2%程度であり、公庫からの融資と民間金融機関からの融資が併存しているのが普通である。公庫取引先であるか否かで、メインバンクからの長期借入金の期間に差異がなく、メインバンクからの融資期間は4～5年程度であった。一方、公庫からはそれよりも長い期間の融資を受けることができる。その結果、5年程度の中期資金は民間から調達し、5年超の長期資金を公庫から調達するといった形での、資金調達が行われているようである。
- ⑥ メインバンクの最近の対応として、「申し込んだ借入自体の拒否・謝絶」、「申し込んだ借入額からの減額」、「申し込んだ借入金利からの金利引き上げ」、「担保設定額の引き上げ」、「借入期間の短縮」などがあったかを尋ねたところ、取引先と非取引先とを比較すると、すべての項目で取引先の方が、厳しい対応を受けている比率が高い。民間金融機関が厳しい対応をとるので、公庫との取引を開始・拡大している企業も多いものと予想される。
- ⑦ 政府系金融機関は店舗数が少なく、顧客との日常的な接触頻度は、民間金融機関に比べて大きく劣っている。したがって、民間金融機関と協力しながら（民間金融機関とは異なったタイプの）リレーションシップバンキング型のビジネスモデルを展開する可能性はある

が、地域金融機関が行うのと全く同じリレーションシップバンキング型のビジネスモデルを採用することは難しい。日常的な接触が十分でない中で、真に支援すべき企業をどのように見つけ出すのかは、地域金融機関とは異なったアプローチが必要である。

- ⑧ 政府系金融機関からの借入を始めた理由としては、「低金利」や「長期安定的資金」といった理由が多い。しかし、それぞれ企業の置かれている状況によって、理由は異なる。「メインバンクなし」企業や、「赤字から黒字に転換」あるいは「黒字から赤字に転落」といった経営状態が不安定な企業では、「長期安定資金」や「親身な対応」を理由として挙げる率が高い。メインバンクとの関係が脆弱な企業に対して、政府系金融機関の役割が特にあることがわかる。
- ⑨ 「メインバンクから勧められたから」という理由は、「2期連続黒字企業」に比べて「2期連続赤字」企業で倍以上の回答率となっている。また、「メインバンクから融資を断られた」という回答も「2期連続赤字」企業で多い。つまり、企業の業績が悪くなると、民間金融機関は政府系金融機関の利用を勧めているようである。つまり、業績の悪い企業では、民間金融機関は政府系金融機関と「協力」して支援している形になっている。一方で、「金利が低い」という理由は、経営状態の良好な企業で多いが、こうした企業のメインバンクにとっては、政府系金融機関は民間よりも低い金利で優良顧客を奪っていく、という印象につながっている可能性がある。
- ⑩ 公庫の融資が新製品の発売などの前向きの効果をもたらす度合いが高いのは、メインバンクとの関係が中程度に強固な企業群である。非常に強固なメインバンク関係を持っている企業では、(メインバンクからの支援だけで十分なので)公庫からの融資に経営戦略が左右されることはないし、逆にメインバンクとの関係が弱いと、公庫だけの資金では前向き

の効果を引き出すには不十分なためであろう。また、「雇用を維持する」点ではメインバンクとの関係が弱い企業で政府系金融機関の効果が顕著である。

- ⑪ 政府系金融機関からの借入が、メインバンクやその他の金融機関からの融資の額や金利に影響を及ぼしており、民間金融機関から見ると、自行の取引の圧迫要因となっていると感じられるのは自然である。しかし、金利が低いだけでは、企業が取引先を変えるのに十分な理由ではない。政府系金融機関等からの融資姿勢への信頼があることが、回答企業の政府系金融機関からの融資を受けるか否かの判断に大きな影響を及ぼしている。
- ⑫ 政府系金融機関を利用していない理由を尋ねたところ、規模の小さな企業では、手続きを障害としてあげている企業が相対的に多い。民間金融機関からの融資と比べて、政府系金融機関の手続きが煩雑とは思えないので、おそらく企業の側に思い込みがあるのであろう。こうした企業に対して正しい制度の理解を促し、利用のための支援策を提供することも今後の重要な課題である。
- ⑬ リーマン・ショック前後の企業の経営状態の状況を、公庫取引先と非取引先に分けて比較してみると、取引先企業の方が、売上高の落ち込みや収益の悪化が顕著である。業績の悪化を受けて、取引先では常用従業員数の「減少」が目だつし、資金繰りの苦しさを反映して、借入先民間金融機関の数は増加傾向が見られる。このように、公庫取引先はリーマン・ショックの影響を業績面で強く受けており、それ故に、公庫をセーフティネットとして活用していたことを示している。
- ⑭ リーマン・ショック以降の時期をいくつかに分けてみると、メインバンクからの長期借入を困難だと感じている企業の比率は10%程度で安定している。リーマン・ショック直後に金融機関が手のひらを返したような態度をとったということは、全体としては見られな

い。長期借入金に関して、公庫取引先と公庫非取引先を比較すると、借り入れる必要のあった企業でこれまでの条件で借り入れできた企業の比率は、公庫非取引先の方が多い。つまり、リーマン・ショックでメインバンクから今まで通りの借入が難しくなった企業が、公庫取引先には相対的に多いのである。

- ⑮ リーマン・ショック後に、メインバンクから借入をした企業について、その効果を尋ねたところ、取引先と非取引先を比較すると、「従業員を維持又は新たに雇用することができた」で10%ポイント近く、また「設備投資を行い生産性が向上した」では5%ポイント、それぞれ、取引先の値が大きかった。メインバンクからの借入が公庫からの借入と相乗効果を持って、雇用を維持したり、安心して設備投資が行えたりできる環境が整えられているものと評価できる。
- ⑯ リーマン・ショック後の信用保証制度の利用状況を尋ねたところ、約半数の企業が利用している。公庫取引先と公庫非取引先では、信用保証制度の利用状況に大きな差異があり、公庫取引先企業では60%超が利用しているのに対して、公庫非取引先では40%以下である。
- ⑰ 信用保証制度と政府系金融機関の利用のきっかけを比較すると、信用保証制度はメインバンクやその他の金融機関から勧められることが多い一方で、政府系金融機関については企業の独自の判断に基づく例が多い。
- ⑱ リーマン・ショック後に政府系金融機関からの借入を行った企業に対して、どのような効果があったかを尋ねたところ、公庫の場合では、4割強の企業が「設備投資を行い生産性が向上した」や「従業員を維持又は新たに雇用することができた」と回答している。メインバンクからの借入の評価に比べると、積極的な効果があったとの回答が非常に多かったことは注目すべきである。
- ⑲ 危機時のメインバンクや政府系金融機関の担当者と企業との接触頻度をみると、メインバン

クとの接触頻度が増えた企業では、公庫の担当者との頻度も増えている傾向が強い。より子細に見ると、民間金融機関が経営状態の良い企業への訪問頻度を高めがちであるのに対して、政府系金融機関は経営状態の悪い企業への訪問頻度を高める傾向もみられた。分担して支援する考え方であれば、支援すべき企業を多面的に集中的に支援するといった形での補完関係もありうるが、危機時の民間金融機関と政府系金融機関の企業支援をより効果的にしていくための工夫は今後必要である。

- ⑳ リーマン・ショック後のメインバンク及び政府系金融機関の対応への満足度を尋ねたところ、政府系金融機関に対する満足度はメインバンクに比べて高かった。
- ㉑ 企業側から見ると、政府系金融機関と民間金融機関ともに、「収益性」や「安全性」を融資判断の基準として重視している点では共通している。一方で、民間金融機関の場合は、「メインバンクであるか否か」や「信用保証協会の保証の可否」が重要な項目であると思われるのに対して、政府系金融機関では「事業計画」や「店舗・工場等の現場視察」が相対的に重視されていると、企業は考えている。
- ㉒ 企業に対する助言や情報提供という観点では、「国や地方公共団体などの公的支援策のうち金融関連のもの（信用保証制度や制度融資など）」や「国や地方公共団体などの公的支援策のうち金融関連以外のもの（各種の補助金など）」などの政策関連や、「新しい資金調達方法」や「資金調達・財務に関する貴社の状況に即したアドバイス」といった点では、民間金融機関よりも政府系金融機関の方が、成果がでている。しかし、中小企業の経営に直結する「新しい販売先」や「新しい仕入れ先」といった面では、民間金融機関に比べて見劣りしている。
- ㉓ メインバンクと政府系金融機関の企業から見た満足度を様々な観点で評価してもらったと

ころ、「固定金利による資金供給」や「低利融資」、「長期資金の供給」では、政府系金融機関の評価が高い。一方、「短期資金の供給」、「積極的な会社訪問・面談」、「支店長の対応」といった点では、民間金融機関の評価が高い。もちろん、公庫は短期資金の供給を行っていないことなどから、こうした点での評価が低いことは当然である。したがって、財務や経営に関するコンサルティングでは政府系の評価が高いものの、「接触頻度」や「支店長の対応」の側面において、企業とのリレーション構築について改善の余地がある。

- ②④ リーマン・ショックのような危機時に、メインバンクから十分に資金が調達できない場合の対応として、6割弱の企業が「政府系金融機関等から借入」をあげており、セーフティネットとしての政府系金融機関の役割が広く認識されている。したがって、政府系金融機関の改革において、こうしたセーフティネットの機能をどうするのかは重要な論点である。とくに、平時の経営不振企業を支援し続ける機能を縮小していくことと、マクロ的なショックの際のセーフティネット機能は別物であるが、前者に関連する改革が危機時のセーフティネットもなくなるのだという印象を中小企業に与えると、危機時に備えて慎重な経営姿勢を取る可能性が高くなることには注意が必要である。

- ②⑤ 今後も政府系金融機関を利用したいかを尋ねたところ、公庫取引先企業では、「固定金利の制度を引き続き利用したい」、「長期資金が借りられるので利用したい」、「安定的な資金調達先として利用したい」といった回答が非常に多い。政府系金融機関が固定金利型の長期資金を景気変動にぶれずに融資している姿勢を中小企業は評価していることがわかる。この点からすると、たとえば、政府系金融機関自身の資金調達が市場の状況に左右される制度となってしまうと、市場の規律付けとい

うメリットはあるものの、これまでの良さを失いかねない。政策的に必要な業務については、資金の裏付けに問題がないようにしておくことが重要である。

以上のように、アンケート調査によって、リーマン・ショック後の危機的な状況の下での政府系金融機関の行動を、民間金融機関の行動と対比しながら、借り手の視点でまとめることができたといえる。こうした分析は、日本政策金融公庫と政府系金融機関が今後の中小企業の振興に向けて担うべき役割を議論する基礎的な資料となるはずである。今後、我々の研究チームでは、本アンケート調査結果に加えて、より詳細な企業の財務データを使って、より深く分析する予定である。

最後になるが、手間のかかる本アンケートに協力して回答していただいた全国の中小企業の皆様に深く感謝を表したい。

#### <参考文献>

- 家森信善編『地域の中小企業と信用保証制度—金融危機からの愛知経済復活への道』中央経済社 2010年9月。
- 家森信善「地域の中小企業と信用保証制度について—愛知県信用保証協会アンケート調査をもとにして—」『信用保証』120号 2011年1月。
- 家森信善「中小企業金融円滑化法の効果と課題—2010年中小企業金融の実態調査結果に基づいて—」『金融構造研究』第34号 2012年5月。
- 家森信善「金融危機下での中小・地域金融—リレーションシップバンキングと危機対策の効果—」福田慎一・櫻川昌哉編『なぜ金融危機は起こるのか』東洋経済新報社2013年。
- 家森信善・近藤万峰「グローバル金融危機に対する日本政府および日本銀行の政策対応とその効果の検証」『会計検査研究』第43号 2011年3月。

## 付 録

## 金融機関に対する中小企業の意識調査

## I 貴社の概要について

問1 貴社の現在の本社所在地をお尋ねします。

都 道 府 県

問2 貴社の現在の資本金をお尋ねします。

万 円

問3 貴社の現在の常用従業員数（役員除く。）をお尋ねします。

名

問4 貴社の現在の主要な事業を、下記の中から1つ選び、番号に○印を付けてください。

- |                |                              |        |
|----------------|------------------------------|--------|
| 1 製造業（輸送用機械器具） | 2 製造業（輸送用機械器具以外）             | 3 建設業  |
| 4 情報通信業        | 5 運輸業（運送業，倉庫業）               | 6 卸売業  |
| 7 小売業          | 8 不動産業（不動産取引業，不動産賃貸業）又は物品賃貸業 |        |
| 9 宿泊業・飲食サービス業  | 10 その他サービス業                  | 11 その他 |

問5 貴社が創業された時期をお尋ねします。

西暦

年

問6 貴社の現社長についてお尋ねします。

① 現社長は創業者ですか。	1 創業者である	2 創業者ではない
② 現社長の性別をお尋ねします。	1 男性	2 女性
③ 現社長の年齢をお尋ねします。	歳	

問7 貴社の直近の決算の状況について、それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○印を付けてください。

① 売上高	1 増収	2 横ばい	3 減収
② 純利益	1 2期連続黒字	2 赤字から黒字に転換	3 黒字から赤字に転落
③ 常用従業員数	1 前期と比べて増加	2 前期と比べて減少	3 変わらない
④ 借入している民間金融機関数	1 前期と比べて増加	2 前期と比べて減少	3 変わらない

※ 本調査で、民間金融機関には、政府系金融機関等（日本政策金融公庫及び商工組合中央金庫）を含みません。

## Ⅱ 貴社の金融機関取引について

### ① 民間金融機関

問8 貴社の現在のメインバンク（預金・借入取引等で最も密接な関係を有する民間金融機関）についてお尋ねします。

① 業態	1 都市銀行（メガバンク）・信託銀行      2 地方銀行・第二地方銀行 3 信用金庫      4 信用組合      5 その他      6 メインバンクなし
② 金融機関名	
③ 取引年数	年（メインバンクとの取引期間を1年未満切上げでご回答ください）

※ 問9から問13は、メインバンクが存在しない場合は、回答不要です。

問9 貴社の直近の決算において、メインバンクからの借入金が貴社の借入金に占める割合は何％ですか。借入金の種類ごとに該当するものを1つ選び、番号に○印を付けてください。また、長期借入金の借入がある方は、平均的な借入期間をご記入ください。

	借入なし	25%未満	25%以上	50%以上	75%以上	100%
① 長期借入金に占める割合	1	2	3	4	5	6
② 短期借入金に占める割合 （当座貸越、手形割引等を含みます）	1	2	3	4	5	6
③ 長期借入金の平均借入期間	年					

※ 長期借入金とは借入期間が1年超のもの、短期借入金とは借入期間が1年以下のものを言います。

問10 直近の決算において借入がある方にお尋ねします。メインバンクからの借入金について、信用保証協会の保証付きの借入金の割合は何％ですか。借入金の種類ごとに該当するものを1つ選び、番号に○印を付けてください。

	借入なし	25%未満	25%以上	50%以上	75%以上	100%
① 長期借入金に占める割合	1	2	3	4	5	6
② 短期借入金に占める割合 （当座貸越、手形割引等を含みます）	1	2	3	4	5	6

問11 メインバンクの取引支店（支社）と貴社の距離はどのくらいですか。下記の中から1つを選び、番号に○印を付けてください。

1 500m以内	2 500m超～1km以内	3 1km超～10km以内
4 10km超～30km以内	5 30km超～50km以内	6 50km超

問12 最近1年間のメインバンクの担当者と貴社との接触頻度は概ねどのくらいですか。下記の中から最も近いものを1つ選び、番号に○印を付けてください。

1 ほぼ毎日	2 1週間に1回程度	3 1ヶ月に1回程度
4 6ヶ月に1回程度	5 1年に1回程度	6 最近1年間会っていない

問13 メインバンクに対して、最近借入を申し込んだ際に、融資が拒否されたり、条件が厳しくなったりはしたことはあったでしょうか。下記の項目ごとに該当するものを1つ選び、番号に○印を付けてください。

	ある	ない
① 申し込んだ借入自体の拒否・謝絶	1	2
② 申し込んだ借入額からの減額	1	2
③ 申し込んだ借入金利からの金利引き上げ	1	2
④ 担保設定額の引き上げ	1	2
⑤ 借入期間の短縮	1	2

## ② 政府系金融機関等

問14 貴社の直近の決算において、政府系金融機関等〔日本政策金融公庫（「日本公庫」）及び商工組合中央金庫（「商工中金」）をいいます。〕と貴社との取引状況及び貴社の借入金に占める割合をお伺いします。各政府系金融機関等について、それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○印を付けてください。

		借入なし		借入あり				
		過去はあり	過去もなし	25%未満	25%以上	50%以上	75%以上	100%
A 日本公庫 国民生活事業		1	2	3	4	5	6	7
B 日本公庫 農林水産事業		1	2	3	4	5	6	7
C 日本公庫 中小企業事業		1	2	3	4	5	6	7
D 商工中金	①<長期借入金に占める割合>	1	2	3	4	5	6	7
	②<短期借入金に占める割合> (当座貸越、手形割引等を含みます)	1	2	3	4	5	6	7

※ 日本公庫の借入金の割合については、貴社の長期借入金に占める割合をご回答ください。

※ 問15から問20では、日本公庫の①国民生活事業、②農林水産事業又は③中小企業事業の複数から借り入れている場合には、問14で最も借入割合の多い事業についてご回答ください。

問15 問14で「借入あり」と回答した方にお尋ねします。政府系金融機関等の取引支店（支社）と貴社の距離について、該当するものを1つ選び、番号に○印を付けてください。

A 日本公庫	B 商工中金
1 500m以内	1 500m以内
2 500m超～1 km以内	2 500m超～1 km以内
3 1 km超～10km以内	3 1 km超～10km以内
4 10km超～30km以内	4 10km超～30km以内
5 30km超～50km以内	5 30km超～50km以内
6 50km超	6 50km超

問17 問14で「借入あり」又は「借入なし（過去はあり）」と回答した方にお尋ねします。政府系金融機関等から借入れをした理由は何ですか。該当する番号にすべて○印を付けてください。

	A 日本公庫	B 商工中金
① メインバンクから勧められたから	1	1
② メインバンク以外の金融機関から勧められたから	2	2
③ 取引先や知人等金融機関以外から勧められたから	3	3
④ 政府系金融機関等から勧められたから	4	4
⑤ メインバンクから融資を断られたから	5	5
⑥ メインバンク以外の金融機関から融資を断られたから	6	6
⑦ 民間金融機関で借り入れるよりも、政府系金融機関等の方が金利が低かったら	7	7
⑧ 政府系金融機関等からの方が長期安定資金を調達できたから	8	8
⑨ 政府系金融機関等の方が迅速に対応してくれたから	9	9
⑩ 政府系金融機関等の方が親身に相談に応じてくれたから	10	10
⑪ 貴社独自の判断	11	11

問18 問14で「借入あり」又は「借入なし（過去はあり）」と回答した方にお尋ねします。貴社が政府系金融機関等から借入をした結果、どのような効果がありましたか。取引のある政府系金融機関等について、それぞれ該当するものを選び、該当する番号にすべて○印を付けてください。

	A 日本公庫	B 商工中金
① 設備投資を行い生産性が向上した	1	1
② 新たな製・商品の取扱いを始めることができた	2	2
③ 従業員を維持又は新たに雇用することができた	3	3
④ 取引先からの信用が向上した	4	4
⑤ 目立った効果はなかった	5	5

問19 問14で「借入あり」又は「借入なし（過去はあり）」と回答した方にお尋ねします。貴社が政府系金融機関等から借入をした結果、何か副次的な効果（影響）がありましたか。取引のある政府系金融機関等について、それぞれ該当するものを選び、該当する番号にすべて○印を付けてください。

	A 日本公庫	B 商工中金
① メインバンクからの借入が増えた	1	1
② メインバンクからの借入が減った	2	2
③ その他の金融機関からの借入が増えた	3	3
④ その他の金融機関からの借入が減った	4	4
⑤ メインバンクからの借入の金利が低下した	5	5
⑥ メインバンクからの借入の金利が上昇した	6	6
⑦ その他の金融機関からの借入の金利が低下した	7	7
⑧ その他の金融機関からの借入の金利が上昇した	8	8
⑨ 情報提供やアドバイスが経営の見直しや改善に役立った	9	9
⑩ ビジネスマッチングの参加を通じて新たな取引先を開拓できた	10	10
⑪ 融資姿勢や方針が安定していることから、経営計画が立てやすい	11	11
⑫ 特に効果はなかった	12	12

問20 政府系金融機関等に対して、最近借入を申し込んだ方にお伺いします。申込後、融資が拒否されたり、条件が厳しくなったりしたことはあったでしょうか。下記の項目ごとに該当するものを選び、該当する番号にすべて○印を付けてください。

	A 日本公庫		B 商工中金	
	ある	ない	ある	ない
① 申し込んだ借入自体の拒否・謝絶	1	2	1	2
② 申し込んだ借入額からの減額	1	2	1	2
③ 申し込んだ借入金利からの金利引き上げ	1	2	1	2
④ 担保設定額の引き上げ	1	2	1	2
⑤ 借入期間の短縮	1	2	1	2

問21 これまでに政府系金融機関等と取引が全くない方にお尋ねします。取引をしなかった理由は何ですか。下記の中から該当するものをすべて選び、番号に○印を付けてください。また、「6 その他」については具体的にご記入ください。

- |  |   |
|--|---|
| 1 メインバンク等との取引で必要な借入が可能であったから<br>2 借入を申し込んだが謝絶されたから<br>3 借入の条件が厳しいから<br>4 借入の手続きが煩雑であるから<br>5 政府系金融機関等（公的な資金）に依存したくないから<br>6 その他（ | ) |
|--|---|

※ 以下の設問では、特段記載のない限り、「平成21年3月までに到来する決算」を「リーマン・ショック直前の決算」、「平成21年4月から平成22年3月までに到来する決算」を「リーマン・ショック直後の決算」として、ご回答ください。

### Ⅲ 平成20年9月に発生したリーマン・ショック前後の状況について

問22 貴社のリーマン・ショック直後の決算の状況について、それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○印を付けてください。

① 売上高	1 増収          2 横ばい          3 減収
② 純利益	1 2期連続黒字          2 赤字から黒字に転換 3 黒字から赤字に転落          4 2期連続赤字
③ 常用従業員数	1 前期と比べて増加          2 前期と比べて減少          3 変わらない
④ 借入している 民間金融機関数	1 前期と比べて増加          2 前期と比べて減少          3 変わらない

### Ⅳ リーマン・ショック前後の金融機関との取引について

#### ① メインバンク

問23 リーマン・ショック前後のメインバンクについてお尋ねします。下記の中から該当するものを選び、番号に○印を付けてください。

1 リーマン・ショック前後で、メインバンクは変わっている	→ 問24へ
2 リーマン・ショック前後で、メインバンクは変わっていない	→ 問27へ
3 リーマン・ショック前後で、メインバンクは存在しなかった	→ 問32へ

問24 問23で「1 リーマン・ショック前後で、メインバンクは変わっている」と回答した方にお尋ねします。リーマン・ショック直前の決算時のメインバンクについてお尋ねします。

① 業態	1 都市銀行（メガバンク）・信託銀行          2 地方銀行・第二地方銀行 3 信用金庫          4 信用組合          5 その他          6 メインバンクなし
② 金融機関名	
③ 取引年数	年（メインバンクとの取引期間を1年未満切上げでご回答ください）

問25 問23で「1 リーマン・ショック前後で、メインバンクは変わっている」と回答した方にお尋ねします。リーマン・ショック直前の決算における貴社の借入金のうち、リーマン・ショック後にメインバンクとなる金融機関からの借入金が占める割合は何%でしたか。借入金の種類ごとに該当するものを1つ選び、番号に○印を付けてください。

	借入なし	25%未満	25%以上	50%以上	75%以上	100%
① 長期借入金に占める割合	1	2	3	4	5	6
② 短期借入金に占める割合 (当座貸越、手形割引等を含みます)	1	2	3	4	5	6

問26 リーマン・ショック後にメインバンクとなる金融機関からの借入金のうち、保証協会付きの借入金の割合は何%でしたか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○印を付けてください。

	借入なし	25%未満	25%以上	50%以上	75%以上	100%
① 長期借入金に占める割合	1	2	3	4	5	6
② 短期借入金に占める割合 (当座貸越、手形割引等を含みます)	1	2	3	4	5	6

※ 問27から問31までは、問23で「1 リーマン・ショック前後で、メインバンクは変わっている」「2 リーマン・ショック前後で、メインバンクは変わっていない」と回答した方にお尋ねします。

問27 貴社は、リーマン・ショック後に、メインバンクから借入等を行いましたか。次の期間ごとに、それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○印を付けてください。

	長期借入金						短期借入金 (当座貸越、手形割引を含みます)							その他	
	(借入条件は従来と同じ)	十分な借入ができた (借入条件は厳しくなった)	十分な借入ができた (借入条件は従来と同じ)	借入できたが必要額には不足した (借入条件も厳しくなった)	借入できたが必要額には不足した (借入条件も厳しくなった)	借入を申し込んだが断られた	借入は必要なかった	(借入条件は従来と同じ)	十分な借入ができた (借入条件は厳しくなった)	十分な借入ができた (借入条件は従来と同じ)	借入できたが必要額には不足した (借入条件も厳しくなった)	借入できたが必要額には不足した (借入条件も厳しくなった)	借入を申し込んだが断られた	借入は必要なかった	中小企業金融円滑化法による 貸付条件の変更を行った
① 平成20年10月～12月	1	2	3	4	5	6		7	8	9	10	11	12		
② 平成21年 1月～6月	1	2	3	4	5	6		7	8	9	10	11	12		
③ 7月～12月	1	2	3	4	5	6		7	8	9	10	11	12		13
④ 平成22年 1月～6月	1	2	3	4	5	6		7	8	9	10	11	12		13
⑤ 7月～12月	1	2	3	4	5	6		7	8	9	10	11	12		13
⑥ 平成23年以降	1	2	3	4	5	6		7	8	9	10	11	12		13

問28 リーマン・ショック後にメインバンクから借入した方にお尋ねします。借入をした結果、どのような効果がありましたか。下記の中から該当するものをすべて選び、番号に○印を付けてください。

- |                         |                         |
|-------------------------|-------------------------|
| 1 設備投資を行い生産性が向上した       | 2 新たな製・商品の取扱いを始めることができた |
| 3 従業員を維持又は新たに雇用することができた | 4 取引先からの信用が向上した         |
| 5 目立った効果はなかった           |                         |

問29 リーマン・ショック後にメインバンクから借入した方にお尋ねします。借入をした結果、何か副次的な効果（影響）がありましたか。下記の中から該当するものをすべて選び、番号に○印を付けてください。

- |  |
|--|
| 1 他の取引金融機関からの借入が増えた                    |
| 2 他の取引金融機関からの借入が減った                    |
| 3 他の取引金融機関からの借入の金利が低下した                |
| 4 他の取引金融機関からの借入の金利が上昇した                |
| 5 情報提供やアドバイスが経営の見直しや改善に役立った            |
| 6 他の取引金融機関よりも親身に相談に応じてくれたことで、経営の励みになった |
| 7 ビジネスマッチングの参加を通じて新たな取引先を開拓できた         |
| 8 融資姿勢や方針が安定していることから、経営計画が立てやすい        |
| 9 目立った効果はなかった                          |

問30 リーマン・ショック前後で、メインバンクの担当者と貴社の接触頻度は変化しましたか。下記の中から該当するものを1つ選び、番号に○印を付けてください。

- |       |             |       |
|-------|-------------|-------|
| 1 増えた | 2 ほとんど変化はない | 3 減った |
|-------|-------------|-------|

問31 リーマン・ショック後のメインバンクの対応について、どのように評価していますか。下記の中から該当するものを1つ選び、番号に○印を付けてください。

- |              |              |      |
|--------------|--------------|------|
| 1 非常に満足      | 2 どちらかといえば満足 | 3 普通 |
| 4 どちらかといえば不満 | 5 非常に不満      |      |

## ② 保証協会

問32 貴社は、リーマン・ショック後に保証協会を利用しましたか。下記の中から該当するものを1つ選び番号に○印を付けてください。

- |                   |                          |
|-------------------|--------------------------|
| 1 景気対応緊急保証制度を利用した | 2 景気対応緊急保証制度以外の保証制度を利用した |
| 3 制度は分からないが利用した   | 4 利用しなかった                |

問33 リーマン・ショック後に保証協会を利用した方にお尋ねします。保証協会を利用した主な理由について、下記の中から該当するものをすべて選び、番号に○印を付けてください。

- 1 メインバンクから勧められたから
- 2 メインバンク以外の民間金融機関から勧められたから
- 3 商工団体、取引先や知人等金融機関以外から勧められたから
- 4 貴社独自の判断
- 5 民間金融機関の保証協会を利用していない借入を、緊急保証制度の導入によって保証協会を利用した借入に置き換えるため

問34 保証協会を利用した借入と利用していない借入で金融機関の対応にどのような違いがありますか。下記の中から該当するものをすべて選び、番号に○印を付けてください。

- 1 保証協会を利用した借入の方が審査基準が緩い
- 2 保証協会を利用した借入の方が審査基準が厳しい
- 3 保証協会を利用した借入の方が金利が高い
- 4 保証協会を利用した借入の方が金利が低い
- 5 大きな違いはない

### ③ 政府系金融機関等

問35 貴社のリーマン・ショック直前の決算時における借入金のうち、政府系金融機関等からの借入金が貴社の借入金に占める割合は何％でしたか。取引のある政府系金融機関等について、それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○印を付けてください。

		借入なし	25%未満	25%以上	50%以上	75%以上	100%
A	日本公庫 国民生活事業	1	2	3	4	5	6
B	日本公庫 農林水産事業	1	2	3	4	5	6
C	日本公庫 中小企業事業	1	2	3	4	5	6
D	①〈長期借入金に占める割合〉	1	2	3	4	5	6
	②〈短期借入金に占める割合〉 (当座貸越、手形割引等を含みます)	1	2	3	4	5	6

※ 日本公庫の借入金の割合については、貴社の長期借入金に占める割合をご回答ください。

※ 問36から問41では、日本公庫の①国民生活事業、②農林水産事業又は③中小企業事業の複数から借り入れている場合には、問14で最も借入割合の多い事業についてご回答ください。

問36 貴社は、リーマン・ショック後に、政府系金融機関等から借入等をしましたか。①から⑥までの期間ごとに、それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○印を付けてください（短期借入金は、商工中金についてのみご回答ください）。

		長期借入金						短期借入金 (当座貸越，手形割引を含みます)						その他 中小企業金融円滑化法による 貸付条件の変更を行った
		十分な借入ができた (借入条件は従来と同じ)	十分な借入ができた (借入条件は厳しくなった)	借入できたが必要額には不足した (借入条件は従来と同じ)	借入できたが必要額には不足した (借入条件も厳しくなった)	借入を申し込んだが断られた	借入は必要なかった	十分な借入ができた (借入条件は従来と同じ)	十分な借入ができた (借入条件は厳しくなった)	借入できたが必要額には不足した (借入条件は従来と同じ)	借入できたが必要額には不足した (借入条件も厳しくなった)	借入を申し込んだが断られた	借入は必要なかった	
平成20年10月～12月	A 日本公庫	1	2	3	4	5	6							
	B 商工中金	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
平成21年1月～6月	A 日本公庫	1	2	3	4	5	6							
	B 商工中金	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
7月～12月	A 日本公庫	1	2	3	4	5	6							13
	B 商工中金	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
平成22年1月～6月	A 日本公庫	1	2	3	4	5	6							13
	B 商工中金	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
7月～12月	A 日本公庫	1	2	3	4	5	6							13
	B 商工中金	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
平成23年以降	A 日本公庫	1	2	3	4	5	6							13
	B 商工中金	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13

問37 リーマン・ショック後に政府系金融機関等から借入をした方にお尋ねします。借入をした主な理由について、政府系金融機関等ごとに、それぞれ該当するものを選び、該当する番号にすべて○印を付けてください。

	A 日本公庫	B 商工中金
① メインバンクから勧められたから	1	1
② メインバンク以外の金融機関から勧められたから	2	2
③ 取引先や知人等金融機関以外から勧められたから	3	3
④ 政府系金融機関等から勧められたから	4	4
⑤ メインバンクから融資を断られたから	5	5
⑥ メインバンク以外から融資を断られたから	6	6
⑦ 民間金融機関で借り入れるよりも、政府系金融機関等の方が金利が低かったから	7	7
⑧ 政府系金融機関等からの方が長期安定資金を調達できたから	8	8
⑨ 政府系金融機関等の方が迅速に対応してくれたから	9	9
⑩ 政府系金融機関等の方が親身に相談に応じてくれたから	10	10
⑪ 貴社独自の判断	11	11

問38 リーマン・ショック後に政府系金融機関等から借入をした方にお尋ねします。借入をした結果、どのような効果がありましたか。借入をした政府系金融機関等ごとに、それぞれ該当するものを選び、該当する番号にすべて○印を付けてください。

	A 日本公庫	B 商工中金
① 設備投資を行い生産性が向上した	1	1
② 新たな製・商品の取扱いを始めることができた	2	2
③ 従業員を維持又は新たに雇用することができた	3	3
④ 取引先からの信用が向上した	4	4
⑤ 目立った効果はなかった	5	5

問39 リーマン・ショック後に政府系金融機関等から借入をした方にお尋ねします。借入をした結果、何か副次的な効果（影響）がありましたか。借入をした政府系金融機関等ごとに、それぞれ該当するものを選び、該当する番号にすべて○印を付けてください。

	A 日本公庫	B 商工中金
① メインバンクからの借入が増えた	1	1
② メインバンクからの借入が減った	2	2
③ その他の金融機関からの借入が増えた	3	3
④ その他の金融機関からの借入が減った	4	4
⑤ メインバンクからの借入の金利が低下した	5	5
⑥ メインバンクからの借入の金利が上昇した	6	6
⑦ その他の金融機関からの借入の金利が低下した	7	7
⑧ その他の金融機関からの借入の金利が上昇した	8	8
⑨ 情報提供やアドバイスが経営の見直しや改善に役立った	9	9
⑩ ビジネスマッチングの参加を通じて新たな取引先を開拓できた	10	10
⑪ 融資姿勢や方針が安定していることから、経営計画が立てやすい	11	11
⑫ 目立った効果はなかった	12	12

問40 リーマン・ショック前後で、政府系金融機関等の担当者と貴社との接触頻度は変化しましたか。取引のある政府系金融機関等について、それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○印を付けてください。

	増えた	ほとんど変化はない	減った
A 日本公庫	1	2	3
B 商工中金	1	2	3

問41 政府系金融機関等のリーマン・ショック後の対応について、どのように評価していますか。取引のある政府系金融機関等について、それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○印を付けてください。

	非常に満足	どちらかといえば満足	普通	どちらかといえば不満	非常に不満
A 日本公庫	1	2	3	4	5
B 商工中金	1	2	3	4	5

※ 以下の設問では、政府系金融機関等とは、①日本公庫国民生活事業、②日本公庫農林水産事業、③日本公庫中小企業事業、又は④商工中金のうち、問14で最も貴社の借入金に占める割合が高い機関についてご回答ください。また、メインバンクが存在しない場合は、メインバンクに関する質問は回答不要です。

## V その他

問42 貴社は、金融機関が融資を行う場合に、以下の①～⑱の項目をどの程度重視しているとお感じですか。メインバンクと政府系金融機関等について、それぞれ5段階（非常に重視している～全く重視していない）で、該当する番号に○印を付けてください。

	A メインバンク					B 政府系金融機関等				
	非常に重視している	どちらかといえば重視している	どちらともいえない	どちらかといえば重視していない	全く重視していない	非常に重視している	どちらかといえば重視している	どちらともいえない	どちらかといえば重視していない	全く重視していない
① 業種	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
② 企業規模	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
③ 事業基盤（顧客、製品）	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
④ 事業計画	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑤ 工場・店舗等の現場視察	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑥ 収益性（売上高経常利益率等）	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑦ 安全性（自己資本比率等）	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑧ 物的担保	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑨ 保証人の弁済力	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑩ 信用保証協会の保証の可否	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑪ 代表者の資質	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑫ 資産力（個人資産含む）	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑬ メインバンクであるか否か	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑭ 取引年数	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑮ 金融機関に対する財務内容等の積極的な開示	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑯ 融資担当者との信頼関係	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑰ 他の取引金融機関の動向	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑱ 貴社の税理士や公認会計士の評判	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5

問43 貴社は、金融機関から有益な助言や情報提供を受けたことがありますか。メインバンクと政府系金融機関等について、下記の中から有益な助言や情報提供を受けたものを選び、該当する番号にすべて○印を付けてください。

	A メインバンク	B 政府系金融機関等
① 新しい販売先	1	1
② 新しい技術やその技術の入手方法	2	2
③ 新しい仕入先	3	3
④ 新事業に関するアドバイス	4	4
⑤ 海外展開に関するアドバイス	5	5
⑥ 人材	6	6
⑦ 不動産（たとえば、工場用地など）	7	7
⑧ 新しい資金調達方法	8	8
⑨ 国や地方公共団体などの公的支援策のうち金融関連のもの（信用保証制度や制度融資など）	9	9
⑩ 国や地方公共団体などの公的支援策のうち金融関連以外のもの（各種の補助金など）	10	10
⑪ 資金調達・財務に関する貴社の状況に即したアドバイス	11	11
⑫ 経営管理・経営戦略に関する貴社の状況に即したアドバイス	12	12
⑬ 税務に関する貴社の状況に即したアドバイス	13	13
⑭ 潜在的な資本提携先	14	14
⑮ 潜在的な事業承継先	15	15

問44 メインバンクと政府系金融機関等について、以下の①～⑰の項目に関する貴社の満足度をそれぞれ5段階（非常に満足～非常に不満）で選び、該当する番号に○印を付けてください。

	A メインバンク					B 政府系金融機関等				
	非常に満足	満足	どちらかといえば普通	不満	非常に不満	非常に満足	満足	どちらかといえば普通	不満	非常に不満
① 安定的な資金供給	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
② リーマン・ショック等の危機時における、いざというときの迅速な融資	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
③ 審査結果に対する説明	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
④ 長期資金の供給	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑤ 固定金利による資金供給	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑥ 低利融資	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑦ 短期資金の供給（当座貸越、手形割引を含みます）	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑧ 多様な金融サービスの提供	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑨ 積極的な会社訪問・面談（接触頻度）	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑩ 取引先紹介	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑪ 業界動向の提供	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑫ 財務・経営に関するコンサルティング	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑬ 個人資産の運用、税務対策	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑭ 支店長の対応	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑮ 渉外担当者の対応	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑯ 窓口の対応	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
⑰ すべてを勘案した総合評価	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5

問45 リーマン・ショックのような危機時に、メインバンクから十分な借入が受けられなかった場合に、貴社はどのような対応をとりますか。下記の中から該当するものをすべて選び、番号に○印を付けてください。

- |                                       |                   |
|---------------------------------------|-------------------|
| 1 メインバンク以外の取引金融機関から借入                 | 2 取引のない金融機関から借入   |
| 3 政府系金融機関等から借入                        | 4 信用保証協会の保証を付けて借入 |
| 5 貸金業者から借入                            | 6 地方自治体の制度融資の活用   |
| 7 取引先から借入                             | 8 親族・知人から借入       |
| 9 借入しない                               |                   |
| 10 中小企業金融円滑化法に基づく既往借入金の条件変更による資金繰りの緩和 |                   |
| 11 取引先との取引条件変更による資金繰りの緩和              | 12 事業の縮小（リストラ）    |
| 13 廃業                                 |                   |

問46 貴社は、政府系金融機関等についての情報を主にどのような方法で入手していますか。下記の中から該当するものをすべて選び、番号に○印を付けてください。

- |             |                        |                   |
|-------------|------------------------|-------------------|
| 1 民間金融機関の職員 | 2 政府系金融機関等の職員          | 3 新聞広告            |
| 4 ラジオ・テレビ広告 | 5 雑誌広告                 | 6 政府系金融機関等のホームページ |
| 7 自治体の窓口    | 8 商工会・商工会議所、同業者組合や同業他社 |                   |

問47 貴社は、政府系金融機関等は今後どのような分野への資金供給を行うべきであると考えますか。下記の中から重要であると思うものを「3つ」選び、番号に○印を付けてください。

- |                         |                         |
|-------------------------|-------------------------|
| 1 新事業を促進するための資金供給       | 2 新規開業のための資金供給          |
| 3 海外展開を支援する資金供給         | 4 事業再生のための資金供給          |
| 5 環境対策、エネルギー対策を支援する資金供給 |                         |
| 6 セーフティネットとしての資金供給      |                         |
| 7 無担保による資金供給            | 8 個人保証が不要な資金供給          |
| 9 資本金性ローンの供給            | 10 新事業を促進するための株式の引受（出資） |
| 11 新事業を促進するファンド等への出資    | 12 事業再生のための債務の株式化（DES）  |

問48 貴社は、今後も政府系金融機関等を利用したいですか。下記の中から該当するものをすべて選び、番号に○印を付けてください。

- |                        |                     |
|------------------------|---------------------|
| 1 固定金利の制度を引き続き利用したい    | 2 長期資金が借りられるので利用したい |
| 3 無担保で借りられるので利用したい     | 4 安定的な資金調達先として利用したい |
| 5 資金調達を多様化するために利用したい   | 6 その他前向きな理由があり利用したい |
| 7 金融機関から借りにくいので利用すると思う | 8 利用したくない           |
| 9 わからない                |                     |

問49 貴社は、今後金融面においてどのような公的支援を望みますか。下記の中から該当するものをすべて選び、番号に○印を付けてください（「9 その他」については具体的に記載してください）。

- 1 政府系金融機関等の融資枠・融資対象分野の拡大
- 2 政府系金融機関等の融資金利の引下げ
- 3 信用保証協会の保証枠の拡大
- 4 信用保証協会による金融機関借入の100%保証
- 5 信用保証協会の保証料の引下げ
- 6 民間金融機関から借り入れる場合の利子補給制度の導入
- 7 地方自治体の制度融資の充実
- 8 公的支援に係る窓口の一本化
- 9 その他（ ）

以上で質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。

### センター運営委員

教授 家 森 信 善 (センター長) 教授 薛 進 軍  
教授 佐 藤 宣 之 教授 萬 行 英 二  
准教授 中 屋 信 彦

准教授 園 田 正 准教授 中 島 英 喜

調 査 と 資 料 第119号 非売品

平成26(2014)年 3 月 7 日

編集兼発行者 名古屋大学大学院経済学研究科  
附属国際経済政策研究センター  
名古屋市千種区不老町

印 刷 所 (株) カ ミ ヤ マ

# **ECONOMIC RESEARCH**

No.119

March 2014

Roles and issues of policy-based finance institutions after the global financial crisis:

A result of the questionnaire conducted in 2013

by

Nobuyoshi Yamori

Hirofumi Uchida

Iichiro Uesugi

Yoshiaki Ogura

Kenya Takaku

Kei Tomimura

Tadanobu Nemoto

Wako Watanabe

Economic Research Center  
Graduate School of Economics  
Nagoya University  
Nagoya Japan